逆向き設計を活用した
「歴史総合」
概念型学習カリキュラムの開発

児玉 祥一・ 赤間 幸人・荒井雅子・美那川雄一

編著

Contents

序章

1節・・・なぜ概念型カリキュラムなのか 1

2節・・・概念の構成を目指した歴史授業デザイン
―「科学的知識の構造」に基づいて― 3

3節・・・「単元の概念構成図」について 5

4節・・・歴史総合における逆向き設計と単元の概念構成図 7

第1章　近代化と私たち

1節・・・大単元「近代化」の概念構成図 9

2節・・・概念構成図 「近代化」 の解説 11

3節・・・結びつく世界と日本の開国 13
1　18 世紀のアジア経済と社会
2　産業革命と世界市場の形成

4節・・・国民国家と明治維新 21
1　国民国家の形成
2　列強の帝国主義政策とアジア諸国の変容

第2章　国際秩序の変化や大衆化と私たち

1節・・・大単元「国際秩序・大衆化」の概念構成図 29

2節・・・概念構成図 「国際協調・大衆化」 の解説 31

3節・・・第一次世界大戦と大衆社会 33
　1　第一次世界大戦と総力戦、国際協調体制
　2　大衆社会の形成

4節・・・経済危機と第二次世界大戦 41
　1　ファシズムと第二次世界大戦
　2　冷戦と国際協調

第3章　グローバル化と私たち

1節・・・大単元「グローバル化」の概念構成図 49

2節・・・概念構成図 「グローバル化」の解説 51

3節・・・冷戦と世界経済 53
　1　冷戦期の国際政治
　2　世界経済の拡大と日本の経済成長

4節・・・世界秩序の変容と日本 61
　1　市場経済の変容と課題
　2　国際政治

参考文献 69

編者・著者一覧 71

序章

1節　なぜ概念型カリキュラムなのか

1. はじめに

今、私たちは大きな時代の変化の変わり目に直面しているということに気づかされている。これまでの経験知が必ずしも役に立つとは限らない、予測不能の時代に入ったことを私たちは実感させられており、それは、さまざまな出来事でその一端を知ることができる。

2020年以来、未だに収束しない「COVID-19（新型コロナ・ウイルス感染症）」の流行。このコロナ感染拡大が私たちに気づかせてくれたことは、現在の私たちの住む世界が国境を越えて「ヒト」「モノ」「カネ」「コト（情報）」が行き来する高度にグローバル化された世界が実現されていることであり、グローバルなできごとは、一瞬にしてローカルなできごとに直結する世界となってしまっていることである。2019 年 11 月に中国の武漢で初めて確認された COVID-19 があっという間に世界各地に広がり、人類に多くの打撃を与え、私たちの日常生活をも根底から変えてしまった。

2022 年 2 月 24 日に始まったロシアのウクライナ侵攻。ロシアの軍事行動に対し、ウクライナは欧米の支援を受けて抵抗し、多くの市民を犠牲に戦闘は長期化し、終わりの見えない新たな世界大戦とも言えるような状況が現在まで続いている。国連を中心とする安全保障システムの限界が明らかになり、この後の世界はどのような平和・安全保障体制を構築するのであろうか。私たちには何ができるのであろうか。

そして、温暖化による気候変動などによる自然環境の変化。近年の日本においては TV などのニュースで「経験したことのない」という言葉とともに豪雨・豪雪などの事態が気象庁より発表される。ここでは、気象庁が集積していた観測データによる「平年」あるいは「例年」という概念が通じない事態となっており、まさに「過去の経験知が役に立たない時代」となっていることが分かる。

このような時代の変化が、私たちに何を教えてくれるのか、また何を考えるべきなのか、私たちがめざすべき教育・目標とすべき学力とはどのようなものなのであろうか。

改訂された「学習指導要領」の解説は「予測不能な時代」においての「学び」がどうあるべきかについて「このような時代の中にあって、学校教育には、子供たちが様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決していくことや、様々な情報を見極め、知識の概念的な理解を実現し、情報を再構成するなどして新たな価値につなげていくこと、複雑な状況変化の中で目的を再構築することができるようにすることが求められている」と説明している。

そして、学習指導要領では「資質・能力（≒competency）」の育成をめざすことを目標とし、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力人間性等」の3つを「資質・能力」の柱として提示した。ここではベースとなる「知識・技能」を考えてみたい。先にあげた解説に示された「知識の概念的な理解の実現」という点が重要なポイントになる。従来の個別的・断片的な「知識」の獲得から、構造的・慣例的知識つまり「概念（学習内容から導き出される思考の構築物であり、文脈を持って語ることのできる知識）」の形成へとパラダイムが変わっていることが分かる。これまでの歴史学習は教科書を目次の順に使用・活用し、教科書の学習項目にある知識を授業で教師が順次解説していく、つまり教師が必要だと思う知識を「教え」込み、それを生徒はいやおうなしに「獲得」していくものであった。しかし、これからの学習では単なる知識に変えて本質ともなる「概念」（概念的知識）を、生徒自身が自分の中で授業を通して「形成」していくことが求められている。特に、新しい地理歴史科科目『歴史総合』では、単元を通した『問い』となる＝『本質的な問い』に対して、素朴でも荒削りでも生徒が自分自身の言葉で知識をつなげ「説明」できるような、概念的な理解を図る授業の構成が望まれる。

この冊子は「逆向き設計」をベースに『歴史総合』での近現代の歴史の学びを、単元ごとに中心となる「概念」学習を選定し、授業を実践するための「手引き」として、そして、教室で教員と生徒がともに新しい歴史学習を構築していくものとなることを期待して、大学教員と高等学校で歴史を担当する現職教員とともに作られたものである。あくまでもモデル案であり、大単元の「近代化」・「大衆化」・「グローバル化」の内容の中項目（2）・（3）を中心にまとめたもので、本来は最初に学ぶ「歴史の扉」、各大単元に設定される中項目の（1）となる「歴史の大きな変化に伴う生活や社会の変容について考察し、問いを表現する」や中項目（4）の「現代的諸課題の形成に関わる近現代の歴史を考察し，表現する」については記されていない不完全なものであることも理解している。「歴史の扉」及び大単元の各中項目（1）と（4）、特に最後に学習することとなる「（4） 現代の日本の課題の探究」については、研究会での今後の課題としたい。

2. 学習指導要領における「概念的知識」の考え方について

1) 概念的知識について

現行学習指導要領においては、「知識の概念的な理解を実現し、情報を再構成するなどして新たな価値につなげていくこと」を求めており、「知識については、生徒が学習の過程を通して個別の知識を学びながら、そうした新たな知識が既得の知識及び技能と関連付けられ、各教科・科目等で扱う主要な概念を深く理解し、他の学習や生活の場面でも活用できるような確かな知識として習得されるようにしていくことが重要となる」、「教科の特質に応じた学習過程を通して、知識が個別の感じ方や考え方等に応じ、生きて働く概念として習得されることや、新たな学習過程を経験することを通して更新されていくことが重要となる」という考え方を踏まえて、各教科・科目の内容等が示されている。(高等学校学習指導要領解説「総則編」)。

地理歴史科の「各科目にわたる指導計画の作成」には、「科目の特質に応じた見方・考え方を働かせ、社会的事象の意味や意義などを考察し、概念などに関する知識を獲得したり、社会との関わりを意識した課題を追究したり解決したりする活動の充実を図ること」と示され、「歴史総合」の「目標」には、「近現代の歴史の変化に関わる事象の意味や意義、特色などを、時期や年代、推移、比較、相互の関連や現在とのつながりなどに着目して、概念などを活用して多面的・多角的に考察したり、歴史に見られる課題を把握し解決を視野に入れて構想したりする力や、考察、構想したことを効果的に説明したり、それらを基に議論したりする力を養う」と示されている。

しかしながら、概念的知識を明確にしながら授業を構想することは容易なことではないと考えており、次期学習指導要領改訂に向けた、中央教育審議会諮問「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」(R6.12.25)においても、審議事項として、「個別の知識の集積に止まらない概念としての習得や深い意味理解を促すとともに、学ぶ意味、社会やキャリアとのつながりを意識した指導が一層重要となる中、そうした授業改善に直結する学習指導要領とするためにどのような方策が考えられるか。特に、各教科等の中核的な概念等を中心とした、目標・内容の一層分かりやすい構造化をどのように考えるか。」が挙げられている。この諮問の基となった「今後の教育課程、学習指導及び学習評価等の在り方に関する有識者検討会『論点整理』」(R6.9.18)(以下、「論点整理」)においては、「『知識及び技能』については、個別的知識及び技能と概念的知識・方略の関係性をより整理すべき」、「各教科等における目標・内容を中核的な概念や方略を中心にして分かりやすく一層構造化することについて、その意義や具体的方法を検討するべき」と提言されている。

この度、第1部会では、このような動向も踏まえつつ、「歴史総合」において考えられる概念的知識を整理し、授業を構想する上で参考となる歴史授業デザインを、試案として提案することとした。

2) 単元をベースとした授業構想及び本質的な問いについて

現行学習指導要領において、「単元など内容や時間のまとまりを見通して」という表記は随所に見られるが、現実には、1時間毎の授業を基本として考えることが多いと考えられる。

「論点整理」においても、「1コマ1コマの授業づくりに追われるのではなく、学年や学期といった長いスパンも念頭に、単元をベースとして授業を構想することや必要な評価場面を精選することは指導や評価の負担感を防ぐとともに、授業づくりを通じて学びに関する高度専門職としての教師の成長を促し、資質・能力のよりよい育成や多様な子供を包摂する上でも重要な手立てである」、「単元という単位で授業を構想することの具体的な意義や単元という概念の指し示すところについて整理し、学校現場に分かりやすく伝わるように示していくことが重要」と提言している。

また、この度の授業デザインの構想に当たっては、単元を貫く本質的な問いを明確にすることも重視した。「論点整理」においても、各教科等の目標・内容の構成について、「平易かつ端的で、学年を超えた教科の系統性や単元の本質的な問い・探究課題などをイメージしやすく、日々の授業づくりや授業改善、教師の力量形成に直結する理解しやすいものとすることが重要」と提言している。

3) 教科書の内容の多さについて

歴史学習においては、教科書に記載されている事実的知識の膨大さが指摘されてきているが、この度の提案においては、個別の事実的知識の精選という考え方ではなく、「歴史総合」全体あるいは単元を通した概念的知識の試案を示すことによって、個別の事実的知識を概念的知識で構造化することにより、個別的知識をどの程度扱うか判断する参考になるようにすることも意図している。

「論点整理」では、「入試の在り方に関連し、教科書の内容を全て教えなくてはいけないという考え方は依然として根強く、教科書のページ数の多さが、授業進度の速さや教育課程の実施に当たっての負担感を生んでいる実態も指摘されている」と提言している。

(引用文中の下線は、全て筆者によるものである。)

2節　概念の構成を目指した歴史授業デザイン
―「科学的知識の構造」に基づいて―

1.　歴史学習の転換点

中央教育審議会（平成 28 年 12 月 21 日）で取りまとめられた「学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」の中では、地理歴史科の科目構成の見直しとともに、学習指導の改善・充実等について次のように示されている。「…深い学びの実現のためには、「社会的な見方・考え方」を用いた考察、構想や、説明、議論等の学習活動が組み込まれた、課題を追及したり解決したりする活動が不可欠である。具体的には、…中略…主として用語・語句などを含めた個別の事実等に関する知識のみならず、主として社会的事象等の特色や意味、理論などを含めた社会の中で汎用的に使うことのできる概念等に関わる知識を獲得するように学習を設計することが求められる」（p.138）。

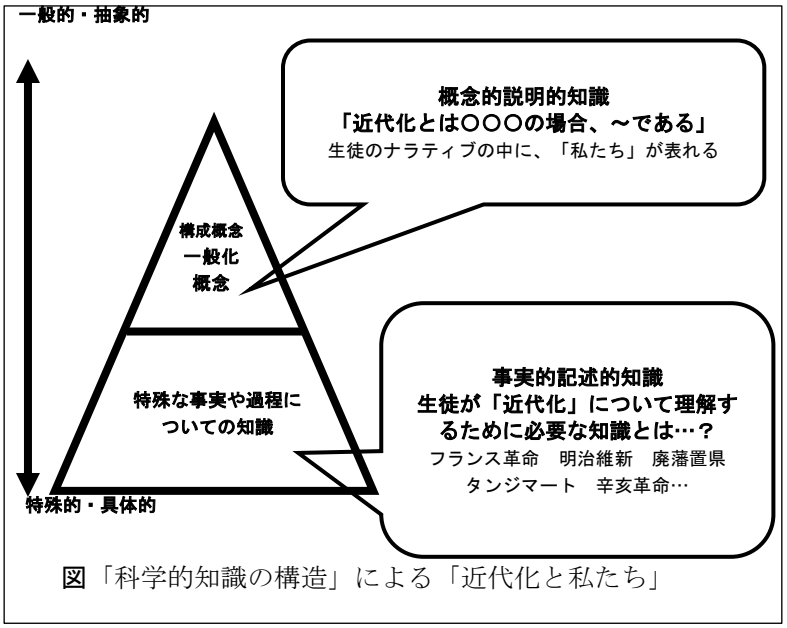
これを受けて、『高等学校学習指導要領（平成 30 年告示）解説 地理歴史編』では、「歴史総合」における改善・充実の要点のうちの一つに「イ 「主題」や「問い」を中心に構成する学習の展開」を挙げ、「歴史に関わる事象は数多く存在する。それらを単に記憶するのではなく、事象の意味や意義を見いだし、学習のねらいを明確にして、課題を追究する学習の構成を図ることが求められる」（p.22）としている。

では、新しい歴史学習で求められる学習の構成とはどのようなものなのか。高大連携歴史教育研究会第1部会では、森分（1978）の社会科教育の授業構成理論を援用して、学習の構成について研究した。

2.　森分の「科学的知識の構造」論

森分（1978,pp.102-116）では、社会科教育で扱う知識を、事実的記述的知識と概念的説明的知識の2つに分類している。事実的記述的知識とは、「特殊な事実や過程についての知識」である。これは、特定の場面における特定の事象の理解や説明にしか役立たず、他の場面や他の事象の理解や説明に転移していかない知識である。また、社会の変化とともに「事実そのものが変わっていくと、それを記述した知識はすぐに古い、事実に一致しないものとなっていき」、その意味では「静的で一時的なもの」である。しかし、事実的記述的知識は、「社会的事象・出来事について探究し判断していく上で不可欠のもの」であり、「それは、一般化、法則、理論を構成し修正・発展させていく上での素材となるもの」であるため、科学的知識の構造の土台として位置づけられている。

一方で、概念的説明的知識とは一言で言うと理論である。森分によれば、理論は、概念と一般化と構成概念から成り立ち、その中心は一般化である。「一般化は、特殊な事実や過程を説明する概念的な知識で、論理的には「～ならば、～である」という形式をとる」。そして、「一般化は、事実間に関連を与え、洞察や理解のための脈絡を与える知識」であり、「広範囲の出来事・事象の理解や説明、予測に役立つ動的な、より永続性のある知識である」と定義される。森分の掲げる社会科教育の目標は「科学的に説明できるようにさせる」ことであり、彼は社会的事象についても自然科学と同様、法則のような普遍的な知識に価値を置いていると言える。そのため、概念的説明的知識を、知識構造の上部に位置づけている。



図「科学的知識の構造」による「近代化と私たち」

この「科学的知識の構造」に基づいて、歴史総合の大項目B「近代化と私たち」で学ぶ知識について整理したものが、図である。この単元の目標は、「現代的な諸課題の形成に関わる近代化の歴史を理解できるようにすること」である。そして、この単元で最も大きな概念的説明的知識とは「近代化」となる。つまり、単元の終わりに生徒が「近代化と

は、〇〇〇の場合、～である」と説明できる状態になることを目標とする。例えば、大項目Bの中項目(1)近代化への問いで、「どのように国家は形成されたのか？」「なぜ国家は形成されたのか？」と問いを表現した生徒が、中項目(2)および(3)の学習を通じて、「近代化とは、国家形成の場合、人々に共通の言語や文化を持つと想像させるための政治的な統一である」と固有の説明ができるようになること、つまり生徒一人ひとりが歴史的ナラティブを構成し、(4)で現代的な諸課題の形成に関わる近代化の歴史について理解することが、本単元で求められる学習となる。

一方で、生徒が「近代化」という概念について理解するために必要な特殊的・具体的な知識として歴史用語を精選していくことになる。上記の「国家形成」という場合で言えば、フランス革命や明治維新、廃藩置県などといった歴史用語が浮かぶ。その際に、何を目的に、何について学ぶのかという「目的に関する議論」を教員と生徒たちとの間で行い内容を決定していくことで学習が構成されていくだろう。

3. 大学入試から見る概念の構築

大学入試はすでに概念を問う問題を出題している(資料)。2014 年の大阪大学の入試問題では、イギリス産業革命の概念のみを問う論述問題を出題した。この問題文は「イギリスで始まった工業化(産業革命)による大きな変化について、『概念的説明的知識』を中心に説明しなさい。ただし、『事実的記述的知識』を書いてはいけない」と言い換え可能である。この問題は、「産業革命」とは何か、それが「革命」と呼ばれるほどの変化であったとすればどのようなものであったか、と概念を問う「本質的な問い」となっていた。阪大の入試問題は、受験生だけでなく、私たち歴史教員にも教授・学習観の転換を示唆してくれた。

資料　概念を問う大学入試問題

大阪大学の入試問題(2014)

18 世紀のイギリスで始まった工業化(産業革命)があげられるが、そこでおこった燃料と動力、交通・輸送手段の変化、鉄や衣服を作る新しい技術や生産形態、結果として起こった衣服の材質の変化について説明しなさい。ただし、人名や地名、特定の機械の名前などを書いてはいけません。「それまでの〇〇にかわって□□が使われた」などの大きな変化だけを書くこと。

4. おわりに

森分の「科学的知識の構造」は時代背景もあり、現在では全てを受容できるわけではない。例えば、森分は社会科教育における概念について自然科学と同様に普遍的法則性を求めているが、桃木(2022)は、歴史における「概念」とは、「事実を理解する道具として便宜的に設定され，事実を検討した結果どんどん修正させるべきもの」と定義しており，概念の動的性格について主張している。しかし、森分の授業構成の考え方は現在でも十分に活用できる。後述するウィギンズとマクタイの「逆向き設計」論で補足をすることで、「科学的知識の構造」による概念の構成を目指した授業設計は、現在の歴史の教授・学習論に大きな示唆を与えてくれるだろう。

【参考文献】 ＊章末にまとめて記載

中央教育審議会・文部科学省「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の 学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」(答申)、2016 年。
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/01/10/1380902_0.pdf
桃木至朗『市民のための歴史学　テーマ・考え方・歴史像』大阪大学出版会、2022 年。
森分孝治『社会科授業構成の理論と方法』明治図書、1978 年。
文部科学省『高等学校学習指導要領(平成 30 年告示)解説　地理歴史編』東洋館出版社、2019 年。

＊大阪大学入試問題(2014 年)

3節 「単元の概念構成図」について

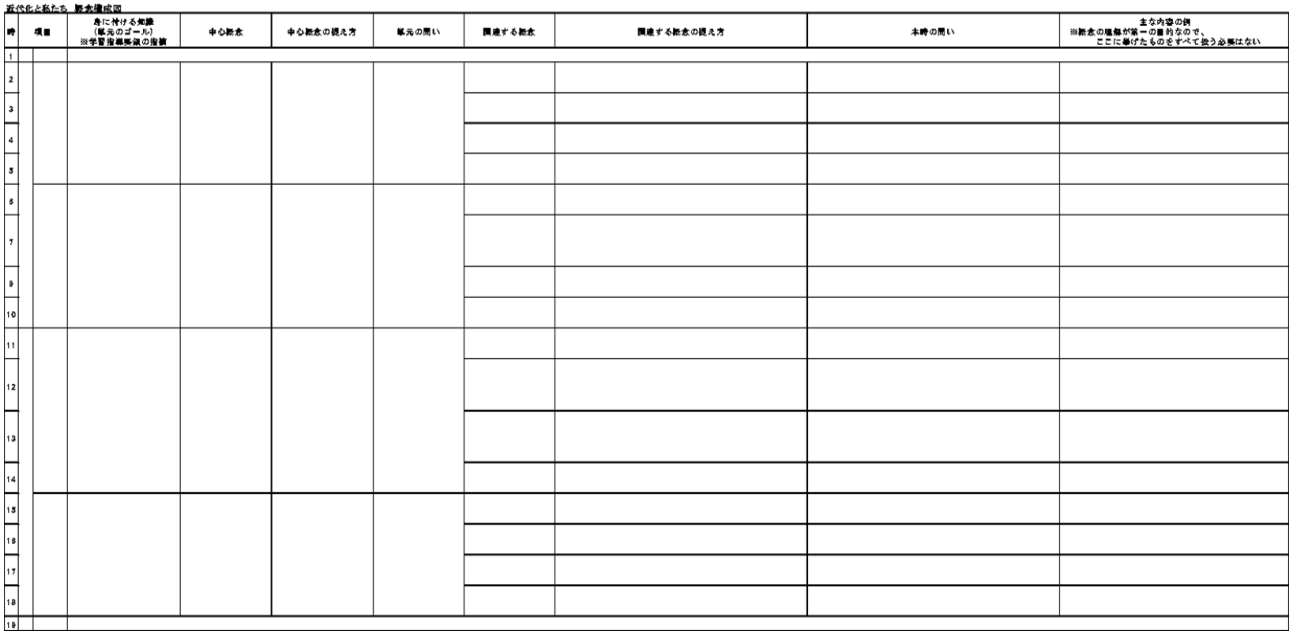
1．「単元の概念構成図」作成までの経緯

第1部会の作業グループ内では、まずUbD（Understanding by Design）シートを作成して歴史総合の年間授業カリキュラムを組み立てていくことが決まったが、当初の段階では「どの概念用語を基軸にしてUbDシートを作成するか」が議論の的となった。そしてその中で、作業グループ内での統一感を保つために、概念用語に関する共通理解の重要性が意識されるようになった。そのため作業グループ内では最終的に、概念用語を中心概念と関連する概念に分けて構造化することが提案された。

そしてその提案に対する具体策が話される中で、学習指導要領との接続や概念用語を理解するための問い（単元の問い・本時の問い）、個別事象としての主な内容の例も盛り込んだ「単元の概念構成図」シートを作成することが決定した。その結果、UbDシート作成に先立ち、作業班（近代化班・大衆化班・グローバル化班）は各1枚、合計3枚の「単元の概念構成図」シートを作成した。

2「単元の概念構成図」の構成

「単元の概念構成図」は以下のような構成となっている。



近代化と私たち　概念構成図

時	項目	身に付ける知識（単元のゴール）※学習指導要領の指摘	中心概念	中心概念の捉え方	単元の問い	関連する概念	関連する概念の捉え方	本時の問い	主な内容の例 ※概念の理解が第一の目的なので、ここに挙げたものをすべて扱う必要はない
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									

a.項目

学習指導要領で立てられている項目に準じた単元の区分を行っている。

b.身に付ける知識

学習指導要領で指摘されている内容に基づき、単元のゴールとなる生徒が身に付けるべき知識を設定している。

c.中心概念

各単元を通じて生徒に理解してもらいたい概念用語を中心概念として設定している。

d.中心概念の捉え方

設定した中心概念に基づいた単元の問いを発問するために、教員がどのように中心概念を捉えるべきかについて説明している。

e.単元の問い

単元を貫く中心概念について生徒に理解してもらうために適切な単元の問いを設定している。

f.関連する概念

中心概念の理解を補助する概念用語を関連する概念として設定している。

g.関連する概念の捉え方

設定した関連する概念に基づいた本時の問いを発問するために、教員がどのように関連する概念を捉えるべきかについて説明している。

h.本時の問い
　各時で取り扱う関連する概念について生徒に理解してもらうために適切な本時の問いを設定している。
i.主な内容の例
　中心概念および関連する概念を生徒に考察させるために扱う具体的な歴史事項を主な内容の例として挙げている（ただし概念の理解が第一の目的なので、ここに挙げた歴史事項をすべて扱う必要はない）。

3.「単元の概念構成図」作成の意義

上記の構成に基づき近代化班で作成した「単元の概念構成図」は、例えば以下の通りである。

近代化と私たち　概念構成図

時		項目	身に付ける知識（単元のゴール）※学習指導要領の指摘	中心概念	中心概念の捉え方	単元の問い	関連する概念	関連する概念の捉え方	本時の問い	主な内容の例 ※概念の理解が第一の目的なので、ここに挙げたものをすべて扱う必要はない
1		B1	近代化への問い							
2	結び付く世界と日本の開国	B2(ア)	18世紀のアジア経済と社会を理解すること	世界の一体化	外洋航海が一般的となった一方、まだ産業革命を経ていない段階で進んでいった「世界の一体化」について、おもに経済面に着目しながら、「近代との比較対象」として捉える。	18世紀段階の「世界の一体化」が実現した世界の貿易は、どのような段階にまで到達していたのだろうか。おもにアジアを例として考えてみよう。	銀本位制	銀という基軸通貨の誕生により確立した「銀本位制」について、近代に確立する「金本位制」の比較対象として捉える。	18世紀までの中国ではどのような経済発展が起こり、なぜ銀本位制が確立したのだろうか。	銀の流入過程、新作物の導入、遠隔地商業の活発化
3							輸入代替化	管理貿易である「鎖国」政策が日本で行われた結果として達成された「輸入代替化」について、近代に流行する「輸出志向型」貿易との比較対象として捉える。	18世紀までの日本ではどのような政治・経済背景のもと、なぜ輸入代替化に成功したのだろうか。	輸入品の国産化、商品作物や特産品の登場
4							中継貿易	三角貿易など「地域規模」で成立していた中継貿易について、近代に成立する「世界規模」の中継貿易との比較対象として捉える。	18世紀までに各地域ではなぜ三角貿易などの中継貿易が盛んとなり、どのような問題が生じるようになったのだろうか。	大西洋三角貿易、奴隷貿易、プランテーション、琉球王国の日中両属と中継貿易、松前氏によるアイヌ交易独占
6							管理貿易	銀貨を通じて東アジア諸国で行われた「管理貿易」について、近代に広まる「自由貿易」との比較対象として捉える。	18世紀までの東アジアではなぜ管理貿易が行われ、どのような勢力が管理貿易に対応していたのだろうか。	海禁政策と互市貿易、広州１港への制限、「鎖国」と「４つの口」
6		B2(イ)	自由主義が、産業革命や世界市場の形成を生みだしたことを理解すること	自由主義	製造工程の機械化と動力の利用が、製造能力の爆発的増大をもたらしただけでなく、情報革命や交通革命、さらには19世紀のグローバル化や資本主義の広がり（イノベーション）さえももたらしたことを扱い、その背景にイギリスの自由主義があったことを理解する。	産業革命（工業化）がイギリスで始まった要因は、どのようなものだったのだろうか。また、その変化は、社会や経済をどのように変えたのだろうか	産業革命 イノベーション	産業革命とは、単に製造能力の増大をもたらしただけでなく、社会変革（イノベーション）ももたらしたことを扱う。	あなたは将来、何かの発明をすることがあるだろうか	機械の発明・改良、大量生産の開始、化石エネルギー利用
7							情報革命・交通革命	従来と比べて高速・大量に商品や情報が伝えられるしくみや、人やモノを運ぶ手段が整備されることによって、広域に情報や文化が広まったり、時間が守られることが重視されるようになり、19世紀のグローバル化の基盤となったことを扱う。	郵便制度や電信網、鉄道や蒸気船の発達は、社会や経済をどのように変えただろうか	電信（海底通信ケーブル）や郵便制度の普及、鉄道網や船舶網の発達、定時運行する通信・交通手段を基盤とした運輸通信・経済体制・文化の広がり。
9							19世紀のグローバル化	高速・大量に人やモノが運ばれることが可能になったため、世界各地が密接に結びついていることを前提とする社会や経済のしくみが実現したことを扱う。	自由貿易はどのようにして生まれたのだろうか。また、自由貿易は世界各地の社会や経済をどのように変えたのだろうか	大西洋三角貿易、アジア三角貿易、国際ネットワークの形成、貿易自由化と保護貿易
10							資本主義	18世紀までに出現していた、資本家・労働者の分業によって高い利潤を得る生産様式が、産業革命（工業化）によって社会の仕組みとして確立したことを扱う。	資本主義は、社会や経済をどのように変え、どのような課題をもたらしただろうか	資本主義、社会主義、格差社会
11	国民国家と明治維新	B3(ア)	立憲体制と国民国家の形成を理解すること	国民国家	すべての人間が法的に自由で平等な市民だとする市民社会が市民革命を経て成立すると、人々を「国民」として統合し国家と結びつける国民国家が誕生する。市民社会や国民国家がどの様に形成されたかを扱うとともに、国家権力を抑制し国民の自由を保障するために立憲制が取られるようになった過程を扱う。	現代でも言われる「市民」「国民」とはどの様な人たちだったかを考えてみよう。それらを構成員とする「市民社会」「国民国家」がどの様なものか考えてみよう。	市民革命	生まれや家柄に規定される身分社会から、自由で平等な市民を前提とする市民社会が生まれた。その誕生の過程と、問題点を扱う。	市民革命で掲げられた「すべての人」の自由や平等が、いまだに達成されないのはなぜなんだろう？	アメリカ独立革命、ラテンアメリカの独立、 フランス革命（人権宣言、封建的特権の廃止）
12							国民の誕生	フランスなど市民社会の成立を経て、市民を国民として統合する国民国家が形成されるとともに、その模索を受けた国々では市民革命を経ずに国民国家をつくろうという動きが生まれる。その過程を扱う。	人々が、自分たちを「国民」だと感じるために、どの様な条件が必要か。また他者を同じ「国民」だと感じるために、どの様な条件が必要か。	フランス革命（立法議会、国民公会）、ナポレオン戦争の時代のヨーロッパ（プロイセン）、各国の教育、国語
13							立憲制度 （国のかたち）	国民というまとまりを単位として作られた国民国家における、国民統合の過程や、その国民の自由を保障するための立憲制について扱う。一方で国民に含まれなかった人たちについても扱う。	国民国家形成のために国家によってどの様なことが行われたか考えてみよう。国家ごとの違いと共通点を考えよう。	ドイツ統一（君主制の強い議会制）、南北戦争（修正条項と、その後の州法）、フランス第三共和政（フランス革命を軸に置く共和政）、自由主義時代のイギリス（国民の取り組み）
14							異文明の受容と拒否	イギリスやフランスで生まれた近代文明は、他のヨーロッパ諸国や、アジア・アフリカ諸国に広がった。しかし、それらが「土着化」する際にどの様に受け止められたかを考える。	イギリスやフランスの近代文明は、それ以外の国で、どの様に受容されたか。	明治維新、光緒新政、オスマン帝国の近代化
15		B3(イ)	列強の帝国主義政策とアジア諸国の変容を理解すること	帝国主義	19世紀半ば以降における列強の経済的・軍事的膨張政策について、近代化がもたらした社会的・政治的側面から捉える。また、20世紀の国際関係や、現代に及ぼした影響についても扱う。	列強諸国は、なぜ帝国主義を採用したのだろうか。また、帝国主義は過去のものなのだろうか。	**第２次産業革命**	欧米列強諸国の海外進出の背景として捉える。	欧米諸国はなぜ海外進出をめざしたのだろうか	第2次産業革命、独占企業、国外市場、資本輸出、労働者、社会主義
16							植民地主義	列強による植民地政策が当時のアジアやアフリカに与えた政治的・経済的・文化的影響などともに、人権問題や経済的従属など、現在に残る影響としても捉える。	アジアやアフリカは、なぜ列強の植民地となったのだろうか	南アフリカ戦争、米西戦争、日清戦争、韓国併合、モノカルチャー経済、人種主義
17							世界再分割	アメリカやドイツ、日本など後発工業国の台頭にともなう世界分割（世界再分割）の動きを、それまでの国際関係を変容させ、後の世界大戦につながるものであったと捉える。	植民地競争は，列強同士の国際関係をどのように変化させたのだろうか	アフリカ分割、門戸開放宣言、義和団事件、日露戦争、三国干渉、日英同盟、列強の二極化
18							民族運動	帝国主義政策が、欧米からアジアへの一方的な支配をもたらしただけではなく、欧米に対するアジアの民族意識を芽生えさせ、民族的自立を促すものであったと捉える。	列強の帝国主義政策は，アジア諸国にどのような変容をもたらしたのだろうか	辛亥革命、東遊運動、青年トルコ革命 、イラン立憲革命、明治維新
19		B4	近代化と現代的な諸課題							

　一見して分かる通り、この図を参照することで教員は概念用語（中心概念および関連する概念）など各項目の関係性を容易に理解できるようになっており、全体像が把握しやすい。第1部会の作業グループにおいても、「単元の概念構成図」シートの作成は、この後のUbDシート作成の大きな助けとなった。

4節　歴史総合における逆向き設計と単元の概念構成図

歴史総合においては、何をもって歴史総合を学び終え、歴史総合で求められる力を身につけたということが出来るのだろうか。個人的見解にはなるが、「D(4)現代的な諸課題の形成と展望」がその鍵を握ると考えている。

歴史総合においては、最後の単元として「D(4)現代的な諸課題の形成と展望」が設定されている。この単元では、科目のまとめとして持続可能な社会の実現を視野に入れ，生徒が自ら主題を設定して考察し、課題の解決へ向けて構想を立てることが求められている。歴史総合における各大項目 B、C、D には中項目(1)として「○○化への問い」が配置されている。ここでは、生徒自身が持った驚きや素朴問いを出発点として、生徒自身が課題意識をもって大項目の学習にあたるために生徒自身の学びのテーマとなる「問い」が設定される。生徒は自分自身のテーマを持って、中項目(2)(3)学んで行くのである。大項目 B、C においては単元のまとめとして(4)「○○化と現代的な諸課題」が設定されている。この単元においては、現代的な諸課題の形成に関わる近代化(国際秩序の変化や大衆化)の歴史を理解することがねらいとされており、レリバンスが意識された単元構成となっている。D(4)のみ「現代的な諸課題の形成と展望」が配置され、この単元は、歴史総合のまとめとしてこれまでの学習を踏まえ、持続可能な社会の実現を視野に入れて、生徒自らが主題を設定して現代的な諸課題を理解することが求められている。

この構成をふまえて考えると、歴史総合は D(4)「現代的な諸課題の形成と展望」において、生徒が自分の関心に基づいた主題を設定し課題の歴史的形成過程を、「近代化」「国際秩序の変化・大衆化」「グローバル化」という時代の転換点に、どのような現れ方をしてきたのかを探究的に学ぶことが最終的な目標となるのではないかという仮説が立てられるのではないだろうか。この仮説に基づき、令和 5 年度に本校で実施した D(4)では、下表のような成果が見られた。3人の生徒に共通して見られることとして、現代社会で生じている課題が歴史の中にどう現れてきたのかを考察する際に、概念を用いて各転換点に意味づけをしていることがあげられる。

	トピック	近代化	大衆化	グローバル化
生徒A	環境問題 (開発・保全)	・工業化による化石燃料の使用 ・資本主義経済による生産の増加	・大量生産、大量消費 ・自動車の一般化	・国際分業及び輸送による環境負荷の増大 ・経済発展のみを重視した無茶な開発
生徒B	公的空間からの排除 (統合・文化)	・国民統合による少数民族への弾圧 ・部落差別	・集団意識、帰属意識の強化 ・「他者」の排斥	・新自由主義化と自己責任論 ・企業利益優先による非正規雇用の増加
生徒C	ポリティカル＝コネクトネス (自由・制限)	・市民革命による市民社会の形成 ・国民国家の形成	・一定の文化への画一化と逸脱者への排除 ・政治に対する大衆の意見反映(大衆政治)	・アイデンティティ＝ポリティクスの時代

生徒が自分の関心に基づいて自分の言葉で時代の転換点に意味づけをするためには、概念を用いて歴史を理解することが重要であることが分かる。概念に基づいて歴史を考察する際に生徒は、事実的記述的知識を文脈の中に位置づけて、系統的に学ぶことが可能になる。では、どうすれば概念に基づいた授業計画を立てられるのだろうか。

概念を軸にした授業計画を立てるためには、「逆向き設計」の視点 [1]からの授業計画が有効な手段の一つであるといえよう。最終的な目標(ここでは概念的理解)を設定し、どのようなプロセスを経ることで生徒が目標に到達するのか、バックキャスティングの視点から系統的に単元の計画を立てていく手法である。本冊子ではこの考え方を参考にして、ウィギンズとマクタイによって紹介 [2]された、UbD(Understanding by Design)によって、歴史総合の単元計画を立てることとした。

歴史総合においては、概念に基づいたそれぞれの単元を有機的に結びつけて、生徒が自分の言葉で○○化を説明出来るようにする必要がある。目標の達成について検討している中で、概念には「平和」「公正」などのよ

[1] 西岡 加名恵 (編集)『「逆向き設計」で確かな学力を保障する』(明治図書出版、2008)
[2] G=ウィギンズ、J=マクタイ『理解をもたらすカリキュラム設計』(日本標準、2012)

うに抽象性が高い概念や、「市民革命」「冷戦構造」などのようにもう少し具体的な歴史事象の分析概念があることが分かってきた。さらに、歴史総合で大項目ごとに設定されている、時代の転換点である「近代化」「国際秩序の変化・大衆化」「グローバル化」もそれ自体が大きな概念であることが分かってきた。この理解に基づき、概念の単元構成図を作成した。すなわち、概念の単元構成図で大項目全体をデザインし、おおむね 4～5 時間で構成される各単元を UbD に基づいてデザインするよう、構造化を試みたのである。『高等学校学習指導要領解説』および出版されている全社の教科書分析を通して、「○○化」を生徒が自分の言葉で説明する際に核となる概念を「中心となる概念」として大項目ごとに 4 つ設定した。さらに、「中心となる概念」を理解するための概念として、「中心となる概念」ごとに 4～5 個程度の「関連する概念」を設定したのである。生徒は、「本時の問い」に基づいて資料の読み解きや歴史の知識を使って考察することで、各時間ごとに「関連する概念」を獲得し、「単元をつらぬく問い」を「関連する概念」を用いて考察することで「中心となる概念」を理解できるよう、大項目を構造化して設計した。このようにして年間計画を立てることで、個々の史実は概念を理解するための史実となり、年間を通して系統的な学びを実現させることが可能となるのである。

本冊子では、各大項目について、「単元の概念構成図」において大項目の全体計画を示したうえで、各単元の計画を UbD シートによって示している。これはあくまで、本冊子による全体計画の一例だとお考えいただきたい。本冊子の計画を参考に、それぞれの授業者が自校の生徒に合わせてアレンジした計画を作成して、生徒の思考を揺さぶる授業を展開してくれることを強く期待する。

第1章　近代化と私たち

1節　単元の概念構成図（前半）

近代化と私たち　概念構成図

時	項目	身に付ける知識 （単元のゴール） ※学習指導要領の指摘	中心概念	中心概念の捉え方	単元の問い	関連する概念	関連する概念の捉え方	本時の問い	主な内容の例 ※概念の理解が第一の目的なので、ここに挙げたものをすべて扱う必要はない
1	B1	近代化への問い							
2	結び付く世界と日本の開国 B2(ア)	18世紀のアジア経済と社会を理解すること	世界の一体化	外洋航海が一般的となった一方、まだ産業革命を経ていない段階で進んでいった「世界の一体化」について、おもに経済面に着目しながら、「近代との比較対象」として捉える。	18世紀段階の「世界の一体化」が実現した世界の貿易は、どのような段階にまで到達していたのだろうか。おもにアジアを例として考えてみよう。	銀本位制	銀という基軸通貨の誕生により確立した「銀本位制」について、近代に確立する「金本位制」の比較対象として捉える。	18世紀までの中国ではどのような経済発展が起こり、なぜ銀本位制が確立したのだろうか。	銀の流入過程、新作物の導入、遠隔地商業の活発化
3						輸入代替化	管理貿易である「鎖国」政策が日本で行われた結果として達成された「輸入代替化」について、近代に流行する「輸出志向型」貿易との比較対象として捉える。	18世紀までの日本ではどのような政治・経済背景のもと、なぜ輸入代替化に成功したのだろうか。	輸入品の国産化、商品作物や特産品の登場
4						中継貿易	三角貿易など「地域規模」で成立していた中継貿易について、近代に成立する「世界規模」の中継貿易との比較対象として捉える。	18世紀までに各地域ではなぜ三角貿易などの中継貿易が盛んとなり、どのような問題が生じるようになったのだろうか。	大西洋三角貿易、奴隷貿易、プランテーション、琉球王国の日中両属と中継貿易、松前氏によるアイヌ交易独占
5						管理貿易	朝貢を通じて東アジア諸国で行われた「管理貿易」について、近代に広まる「自由貿易」との比較対象として捉える。	18世紀までの東アジアではなぜ管理貿易が行われ、どのような勢力が管理貿易に対応していたのだろうか。	海禁政策と互市貿易、広州1港への制限、「鎖国」と「4つの口」
6	結び付く世界と日本の開国 B2(イ)	自由主義が、産業革命や世界市場の形成を生みだしたことを理解すること	自由主義	製造工程の機械化と動力の爆発的増大をもたらしただけでなく、情報革命や交通革命、さらには19世紀のグローバル化や資本主義の広がり（イノベーションさえももたらしたことを扱い、その背景にイギリスの自由主義があったことを理解する。	産業革命（工業化）がイギリスで始まった要因は、どのようなものだったのだろうか。また、その変化は、社会や経済をどのように変えたのだろうか	産業革命 イノベーション	産業革命とは、単に製造能力の増大をもたらしただけでなく、社会変革（イノベーション）をももたらしたことを扱う。	あなたは将来、何かの発明をすることがあるだろうか	機械の発明・改良、大量生産の開始、化石エネルギー利用
7						情報革命・交通革命	従来と比べて高速・大量に商品や情報が伝えられるしくみや、人やモノを運ぶ手段が整備されることによって、広域に情報や文化が広まったり、時間が守られることが重視されるようになり、19世紀のグローバル化の基盤となったことを扱う。	郵便制度や電信網、鉄道や蒸気船の発達は、社会や経済をどのように変えただろうか	電信（海底通信ケーブル）や郵便制度の普及。鉄道網や船舶網の発達、定時運行する通信・交通手段を基盤とした運輸通信・経済体制・文化の広がり。
9						19世紀のグローバル化	高速・大量に人やモノが運ばれることが可能になったため、世界各地が密接に結びついていることを前提とする社会や経済のしくみが実現したことを扱う。	自由貿易はどのようにして生まれたのだろうか。また、自由貿易は世界各地の社会や経済をどのように変えたのだろうか	大西洋三角貿易、アジア三角貿易、国際ネットワークの形成、貿易自由化と保護貿易
10						資本主義	18世紀までに出現していた、資本家・労働者の分業によって高い利潤を得る生産様式が、産業革命（工業化）によって社会の仕組みとして確立したことを扱う。	資本主義は、社会や経済をどのように変え、どのような課題をもたらしただろうか	資本主義、社会主義、格差社会

1節　単元の概念構成図（後半）

時	項目		身に付ける知識（単元のゴール）※学習指導要領の指摘	中心概念	中心概念の捉え方	単元の問い	関連する概念	関連する概念の捉え方	本時の問い	主な内容の例 ※概念の理解が第一の目的なので、ここに挙げたものをすべて扱う必要はない
11	国民国家と明治維新	B3(ｱ)	立憲体制と国民国家の形成を理解すること	国民国家	すべての人間が法的に自由で平等な市民だとする市民社会が市民革命を経て成立すると、人々を「国民」として統合し国家と結びつける国民国家が誕生する。市民社会や国民国家がどの様に形成されたかを扱うとともに、国家権力を抑制し国民の自由を保障するために立憲制が取られるようになった過程を扱う。	現代でも言われる「市民」「国民」とはどの様な人たちだったかを考えてみよう。それらを構成員とする「市民社会」「国民国家」がどの様なものか考えてみよう。	市民革命	生まれや家柄に規定される身分社会から、自由で平等な市民を前提とする市民社会が生まれた。その誕生の過程と、問題点を扱う。	市民革命で掲げられた「すべての人」の自由や平等が、いまだに達成されないのはなぜなんだろう？	アメリカ独立革命、 ラテンアメリカの独立、 フランス革命（人権宣言、封建的特権の廃止）
12							国民の誕生	フランスなど市民社会の成立を経て、市民を国民として統合する国民国家が形成されるとともに、その侵攻を受けた国々では市民革命を経ずに国民国家をつくろうという動きが生まれる。その過程を扱う。	人々が、自分たちを「国民」だと感じるために、どの様な条件が必要か。また他者を同じ「国民」だと感じるために、どの様な条件が必要か。	フランス革命（立法議会、国民公会）、ナポレオン戦争の時代のヨーロッパ（プロイセン）、各国の教育、国語
13							立憲制度（国のかたち）	国民というまとまりを単位として作られた国民国家における、国民統合の過程や、その国民の自由を保障するための立憲制について扱う。一方で国民に含まれなかった人たちについても扱う。	国民国家形成のために国家によってどの様なことが行われたか考えてみよう。国家ごとの違いと共通点を考えよう。	ドイツ統一（君主制の強い議会制）、南北戦争（修正条項と、その後の州法）、フランス第三共和政（フランス革命を軸に置く共和政）、自由主義時代のイギリス（国民の取り組み）
14							異文明の受容と拒否	イギリスやフランスで生まれた近代文明は、他のヨーロッパ諸国や、アジア・アフリカ諸国に広がった。しかし、それらが「土着化」する際にどの様に受け止められたかを考える。	イギリスやフランスの近代文明は、それ以外の国で、どの様に受容されたか。	明治維新、光緒新政、オスマン帝国の近代化
15		B3(ｲ)	列強の帝国主義政策とアジア諸国の変容を理解すること	帝国主義	19世紀半ば以降における列強の経済的・軍事的膨張政策について、近代化がもたらした社会的・政治的側面から捉える。また、20世紀の国際関係や、現代に及ぼした影響についても扱う。	列強諸国は、なぜ帝国主義を採用したのだろうか。また、帝国主義は過去のものなのだろうか。	第2次産業革命	欧米列強諸国の海外進出の背景として捉える。	欧米諸国はなぜ海外進出をめざしたのだろうか	第2次産業革命、独占企業、国外市場、資本輸出、労働者、社会主義
16							植民地主義	列強による植民地政策が当時のアジアやアフリカに与えた政治的・経済的・文化的影響などともに，人種問題や経済的従属など、現在に残る影響としても捉える。	アジアやアフリカは、なぜ列強の植民地となったのだろうか	南アフリカ戦争、米西戦争、日清戦争、韓国併合、モノカルチャー経済、人種主義
17							世界再分割	アメリカやドイツ、日本など後発工業国の台頭にともなう世界分割（世界再分割）の動きを、それまでの国際関係を変容させ、後の世界大戦につながるものであったと捉える。	植民地競争は，列強同士の国際関係をどのように変化させたのだろうか	アフリカ分割、門戸開放宣言、義和団事件、日露戦争、三国干渉、日英同盟、列強の二極化
18							民族運動	帝国主義政策が、欧米からアジアへの一方的な支配をもたらしただけではなく、欧米に対するアジアの民族意識を芽生えさせ、民族的自立を促すものであったと捉える。	列強の帝国主義政策は，アジア諸国にどのような変容をもたらしたのだろうか	辛亥革命、東遊運動、青年トルコ革命 、イラン立憲革命、明治維新
19		B4	近代化と現代的な諸課題							

2節　解説　単元の概念構成図 「近代化と私たち」

1.　大項目 B「近代化と私たち」における、概念の単元構成図について

本章では「近代化（とわたしたち）」などの大きな概念を生徒が、様々な概念を用いて説明できることを目標としている。ただし、近代化という概念は、地域的には地球全体に関わり、時代的にはヨーロッパのルネサンスに始まり現代も進行中の概念でもあるという説もある位、幅の広い概念である。

その中で、我々は学習指導要領の「産業社会と国民国家の形成を背景として，人々の生活や社会の在り方が変化したことを扱い，世界とその中における日本を広く相互的な視野から捉えて考察し，現代的な諸課題の形成に関わる近代化の歴史」という記述を参考にしつつ、近代化の時代設定をヨーロッパにおいては産業革命やアメリカ独立革命などの市民革命から、アジアにおいては、近代以前という捉え方ではあるが 18 世紀から扱い、ヨーロッパで始まった近代化が、アジアに広まる過程を扱い、また近代化を進めるヨーロッパで生まれた帝国主義がアジア・アフリカに影響を及ぼす過程までを扱う。

生徒が近代化を構造的に捉え、説明できるために、4つの「中心となる概念」、さらに、それを説明するための「関連する概念」を複数設定した。これをまとめたものが概念構成図である。

2.　中心となる概念①世界の一体化

我々は、4 つの視点から近代化を見ようと考えた。まずは、近代化が始まり何が変わったのかという視点から、比較対象として、近代化以前とされる 18 世紀のアジアを見ようとした。18 世紀のアジアと近代は決して断絶したものではなく、近代化の土台となる要素が少なくないと考えに基づき、中心となる概念を世界の一体化とした。古くからユーラシア大陸の全域で東西貿易が行われていたが、15 世紀以降にヨーロッパ諸国が進出し、中継貿易が盛んになると、貿易ルートは地球全体を覆うようになり、世界の一体化が進んだ。

また、中国では古くから紙幣を用いる歴史があり、元代の交鈔は銀との兌換を前提としたものであった。それが明代、清代になると銀を基軸とした貿易が盛んに行われるようになった。これは金を基軸とする近代社会に先立つものとして重要だろう。またイギリスの産業革命を引き起こす重要な要因となった綿布の輸出代替は、江戸時代の日本でも行われそれまでは輸入していた生糸などが生産されるようになった。

また、近代が自由貿易と保護貿易の緊張関係の上に成り立つと考えた時、前近代のアジアで管理貿易が行われたことも忘れるべきでないだろう。

つまり近代化以前の 18 世紀アジアと、近代化の時代は断絶するものではなく、多くの共通点があると考えている。その連続面を踏まえた上で、近代になって何が変わったのかを考えることが大切であると考える。

3.　中心となる概念②自由主義

最初に、近代化を経済面から捉えようと考えた。その際、産業革命など様々な経済の変化の土台には自由主義があると考え、これを中心となる概念に設定した。綿布の輸入代替から産業革命が始まり、それに伴い石炭による蒸気の力が用いられるようになった。その結果、蒸気機関車、蒸気船が生まれ交通革命が起こり、さらには電信や無線の発明により情報革命が起こった。こうして 19 世紀のグローバル化とも言われる状況が起こる。これは産業革命以降の産業資本主義を背景とし、スピードと運ばれる物量の面で、18 世紀の世界の一体化とは大きな違いがあった。その背景には、自由主義があると考えた。

イギリスの様な国家が、徹底的に自由主義に基づく自由貿易をすすめたことが近代の特徴と言えよう。イギリスに対抗するために、一時的に保護貿易を掲げる国もあったが、世界の大勢としては自由貿易が進んでいく。

4.　中心となる概念③国民国家

二番目には、近代化を政治面から捉えようと考えた。平等で均質な国民からなる国民国家が誕生することを重視して、これを中心となる概念とした。18 世紀後半からイギリス国王の支配から独立しアメリカ合衆国が誕生し、フランスでも身分制を基盤とする王政が崩れ、自由で平等な市民からなる市民社会が形成された。この

市民たちは国家を形成する際に、国家を構成する国民像を規定していく。ここで注意すべきは、国政に参加する権利を持つ市民と、市民ではないが国民とされるもの、国民から排除されるものに分けられたということである。
フランス革命の人権宣言の正式名称が、「人間と市民の権利の宣言」とされ、ここでは人間と市民が別個のものとしてとらえられていることに注目したい。さらに国家が形成されていく中で、フランス人が規定されていく。革命後のアメリカ、フランスでは白人の男性にしか参政権を与えられなかった。アメリカにおいて、黒人は奴隷であったし、先住民は国家の埒外に置かれた。
次に、国民が制定されると、国民文化が創造され、国民には同化が求められるようになる。これが国民統合である。共通語が創られ、共通の歴史が創られ、義務教育の中で子どもたちに教えられる。さらには国民国家の形成を経て、国のかたち、国民の条件や権利などが憲法という形で規定され、国家や君主は憲法に則って政治を行うことを求められる。これが、立憲制国家である。この立憲制は、国民国家の概念とともアジアにも広がった。ただし、上述の通り、18 世紀の土台の上に成り立つ近代化であるから、地域ごとの特色が出る。

5. 中心となる概念④帝国主義

欧米の国民国家が、自国の経済発展のために国外に進出し、植民地獲得に乗り出した。その背景となったのは第二次産業革命であった。石油を資源とし電力による重化学工業の発展は、工業製品の生産量を大幅に増大させ、そのための市場を必要とした。また、必要となる原材料も急激に増加した。その結果、多くの国民国家は、帝国主義国家となり植民地拡大に乗り出した。ただし、イギリスやフランスは第二次産業革命前から植民地拡大に乗り出しており、第二次産業革命以後になると、ドイツなどが新たに植民地獲得に乗り出したことで再分割を要求することになった。ただし、ヨーロッパが圧倒的な軍事力でアジア、アフリカを植民地化したというのは正しくない。イギリスのスーダン侵攻の際に、マフディーの乱の中で太平天国鎮圧で活躍したゴードンが殺されたり、近代的な軍隊建設を実行したエチオピアにイタリアは戦争で負けたりした。むしろ侵攻を受けることで、アジア、アフリカでナショナリズムなどの民族運動が起こることになる。

6. 近代化とは？（単元を貫く問いについて）

大項目Bには、単元のまとめとなる「B（4）近代化と現代的な諸課題」がある。今回の概念構成図、UbD シートでは取り上げていない。ただし、ここで我々の意図する授業の見取り図を示したい。ここでは、何よりも、近代化とは何かを生徒が説明できることを目指したい。18 世紀のアジアと、経済的・政治的近代化を遂げたヨーロッパの影響を受けたアジアは何が違うのだろうか。またこうしたアジア、そしてアフリカの国々は、ヨーロッパの帝国主義とどの様に向き合うのか。以上、4 つの中心となる概念を軸に理解させたい。
また、それを考えさせる糸口として、対立する観点を用いることを試みる。例えば、自由と制限の観点から「18 世紀と、19 世紀を比較して、自由が進んだ部分と、制限が進んだ部分を考えよう」という問いについて考えたい。国家による管理貿易が行われた 18 世紀と、自由主義が進んだ近代は、どちらが自由で、どちらが制限が強いのだろう。前近代であれば国家の管理があると言っても、完全に管理せず、自由が残る部分がある。一方で、近代は自由主義が進む一方で、国民国家が形成されることで均質な国民像がつくられ同化が求められる。自由と制限をキーワードに、前近代と近代を比較することで、近代化の特質を見ていきたい。
例えば、統合と文化の観点から「アジアにおいて、前近代の文化と、西欧から来た文明はどの様に影響しあったか。例を挙げて考えてみよう。」という問いについて考えてみたい。アジアの近代化は、18 世紀の近世の世界の土台の上に成り立っている。18 世紀の世界を比較した時、地域によって大きな違いがある。実は、ヨーロッパも同様である。だから、各地域に近代文明が入ったとしても、現地の文化とまざり地域ごとに独特のものが出来上がったと想像できる。だから地域ごとの近代化の在り方を比較することで多面的に近代化を考えることが出いるだろう。
最後に対立と協調の観点から、「第二次産業革命前以前と以後の植民地支配は、宗主国と植民地の人々との関係における対立と協調の観点から見た時、どの様に変化したか。」という問いに取り組みたい。帝国主義の時代は、第一次世界大戦に向かう時代である。列強間の再分割競争が、最終的に第一次世界大戦、そして総力戦を生む。また帝国主義の時代のヨーロッパは大衆文化を生む時代でもある。つまり近代化の時代と大衆化の時代を比較することで、近代化を理解したい。
我々、近代化チームでは、以上の様に近代化をとらえ概念構成図、UbD を作成している。以下のページで、各単元の授業の計画について具体的に示すので、ぜひ見ていただきたい。

3節　結びつく世界と日本の開国

1.　18 世紀のアジア経済と社会

<table>
<tr><th colspan="4">第 1 段階：望ましい成果</th></tr>
<tr><th>1. 目標設定</th><th colspan="3">2. 転移される内容</th></tr>
<tr><td rowspan="4">18 世紀段階までのアジア経済と社会を射程に置き、「世界の一体化」という中心概念を軸としながら、その特徴と限界について、生徒が永続的な理解を得られるようにする。
18 世紀段階までのアジア経済と貿易を中心に近代以前の「世界の一体化」について、現代社会の「世界の一体化」と比較対照し、その特徴と限界について説明できる。</td><td colspan="3">前近代の「世界の一体化」を理解することで、近代以降の「世界の一体化」を経済・貿易体制・政治・社会から理解し、説明できるようになる。</td></tr>
<tr><td colspan="2">3. 生徒が理解すること</td><td>4. 本質的な問い</td></tr>
<tr><td colspan="2">【生徒が学習前に持つ不十分な認識】
18世紀までの段階でも何となくは「世界の一体化」が達成されていたが、現代社会との連続性はあまりない。
【理解：この単元で目指す理解】
①18世紀の段階までに、銀本位制の確立などにより経済面での「世界の一体化」が進展していたこと。
② ①に伴い、様々な形態の貿易（中継・管理貿易など）が行われ、それに対応した社会の変容（輸入代替化など）も生じていたこと。
【留意（生徒の誤解に関する想定）】
①「世界の一体化」が「近現代と同じ規模や速度で行われる」と考える場合が想定される。
②「世界の一体化」が「欧米中心で行われていた」と考える場合が想定される。</td><td>生徒の思考を促すために、単元を通じて以下の本質的な問いを発する。
単元を貫く問い：
・18世紀段階の「世界の一体化」が実現した世界の貿易は、どのような段階にまで到達していたのだろうか。おもにアジアを例として考えてみよう。
歴史総合全体に関わる問い：
・人類の文明社会は、なぜ「世界の一体化」を不断に進めているのだろうか。</td></tr>
<tr><td colspan="2">5. 生徒が得ることができる概念</td><td>6. 生徒が身に付けることができる歴史的な見方・考え方</td></tr>
<tr><td colspan="2">授業の結果、生徒は以下の歴史概念に関する知識が得られる。
【中心となる概念】
・世界の一体化
【関連する概念】
・銀本位制
・輸入代替化
・中継貿易
・管理貿易</td><td>授業の結果、生徒は以下の歴史的な見方・考え方が出来るようになる。
・銀本位制の確立について、時系列にして理解する
・日本での輸入代替化について、推移に沿って歴史を捉える
・中継貿易による繁栄と、人種差別などの問題の間に存在する因果を発見する
・管理貿易の理解を通じて、当時の東アジア諸国とヨーロッパ諸国の間に存在していた因果を発見する</td></tr>
<tr><th colspan="4">第2段階：評価と根拠</th></tr>
<tr><th>7. 評価の考え方</th><th>8. 評価の根拠となる成果</th><th colspan="2">9. 他の根拠となる成果</th></tr>
<tr><td>「世界の一体化」について、18 世紀段階における特徴を理解するとともに【知識・技能】、その限界について考察し【思考・判断・表現】、近現代と比較する態度を身に付けることが出来る【主体的に学習に取り組む態度】</td><td>レポート課題（おもに思考・判断・表現）
「世界の一体化」に関して、関連する各概念と結びつけながら、本質的な問いについて現代と比較対照した解答を出す。
評価基準：
18 世紀段階までの「世界の一体化」の特徴や限界を理解したうえで、現代社会における「世界の一体化」との類似点・相違点について指摘している。</td><td colspan="2">定期考査（おもに知識・技能）
自己評価シート（おもに主体的に学習する態度）</td></tr>
</table>

【解説】

UbD シート第 1 段階

大項目「B　近代化と私たち」の中項目「(2)結びつく世界と日本の開国」のうち、小項目「(ア)18 世紀のアジア経済と社会」について取り挙げている。

1. 目標設定

この単元では、生徒が以下の理解を得ることを目標としている。すなわち、外洋航海が一般的となった一方、まだ産業革命を経ていない段階で進んでいった「世界の一体化」という概念について、「銀本位制」「輸入代替化」「中継貿易」「管理貿易」という関連する概念で理解を補助し、おもに経済面に着目しながら捉えられるようにすることで、「世界の一体化」について永続的な理解を得られるようにすることを目指している。

2. 転移される内容

この単元を学んだ結果、生徒がこれ以降の単元において、自主的に「近代化以前と近代化以後の『世界の一体化』にはどのような類似点と相違点が存在するのか」を思考するようになることが期待される。

3. 生徒が理解すること

この単元を学ぶ前段階において、生徒は「18 世紀段階までに『世界の一体化』は始まってはいたが、現代社会との連続性はあまりない。」という素朴概念を持っていることが予想される。

また生徒は、以下の誤解をしていることが想定される。

① 「世界の一体化」が近現代と同じ規模や速度で行われていた
② 「世界の一体化」が欧米中心で行われていた

4. 本質的な問い

前者は単元を貫く問い(UQ)である。一方、後者は歴史総合全体に関わる問い(EQ)となっている。単元を学ぶ上では、教員の授業目的や各学校や学級の状況に応じてどちらを選択することも可能である。

5. 生徒が得ることができる概念

この単元では、中心概念(世界の一体化)の理解を支えるものとして、4 つの関連する概念(銀本位制・輸入代替化・中継貿易・管理貿易)を設定した。

6. 生徒が身に付けることができる歴史的な見方・考え方

この単元での学びを通じて、生徒が「歴史事項を時系列にして理解する」「諸事象の推移に沿って歴史を捉える」「歴史に存在する事象相互の因果を発見する」という社会的事象の歴史的な見方・考え方が出来るように努める。

UbD シート第2段階

7. 評価の考え方

学習指導要領の三観点評価基準と照らし合わせると以下の通りである。

知識・技能…18 世紀段階までの「世界の一体化」について概念を用いて説明できる
思考・判断・表現…18 世紀段階までの「世界の一体化」について、その特徴と限界について考察出来る
主体的に学習する態度…近現代と比較する態度を身に付けることが出来る

8. 評価の根拠となる成果

おもに「思考・判断・表現」について評価するために、レポート課題を課す。

9. 他の根拠となる成果

レポート課題以外の場面で「知識・技能」や「主体的に学習する態度」を評価する。

第3段階：10. 学習計画			
これまでの成果および根拠と評価に基づき、授業者は以下の授業を展開する。			
時	関連する概念	概念を獲得するための問い	主な生徒の行動
1	銀本位制	18 世紀までの中国ではどのような経済発展が起こり、なぜ銀本位制が確立したのだろうか。【事象相互のつながり】	銀の流入に伴う銀本位制の確立や新作物の導入が中国の経済を発展させ、遠隔地商業を活発化させたことについて、その諸事象を時系列にして考察する。
2	輸入代替化	18 世紀までの日本ではどのような政治・経済背景のもと、なぜ輸入代替化に成功したのだろうか。【諸事象の推移】	日本で輸入代替化による輸入品の国産化が進み、商品作物や特産品が各地に登場したことについて、その諸事象の推移を考察する。
3	中継貿易	18 世紀までに各地域ではなぜ三角貿易などの中継貿易が盛んとなり、どのような問題が生じるようになったのだろうか。【諸事象の推移】	世界で活発化した、三角貿易をはじめとする中継貿易によりヨーロッパ諸国や琉球王国・アイヌなどが繁栄する一方で、（黒人）奴隷貿易やプランテーションでの過酷な労働などの問題も生じたことについて、その事象相互のつながりを考察する。
4	管理貿易	18 世紀までの東アジアではなぜ管理貿易が行われ、どのような勢力が管理貿易に対応していたのだろうか。【諸事象の推移】	中国が海禁と互市貿易を組み合わせる政策から広州 1 港への貿易制限、日本が「4 つの口」に代表される鎖国政策を実施するなど、東アジア諸国がヨーロッパ諸国に対して管理貿易を行える優位性を維持していたことについて、その事象相互のつながりを考察する。

【解説】

UbD シート第3段階

10. 学習計画

1 時間目：

「18 世紀までの中国ではどのような経済発展が起こり、なぜ銀本位制が確立したのだろうか。」【事象相互のつながり】という問いから授業を開始する。そして銀の流入に伴う銀本位制の確立や、サツマイモやトウモロコシなどの新作物の導入が中国の経済を発展させ、山西商人や新安商人の活躍を促したことについて、時系列にして生徒に考察させる。その結果、「銀本位制」についての理解が深まることを目標とする。

2 時間目：

「18 世紀までの日本ではどのような政治・経済背景のもと、なぜ輸入代替化に成功したのだろうか。」【諸事象の推移】という問いから授業を開始する。そして日本では輸入代替化により木綿、生糸、砂糖、朝鮮人参などの国産化が進み、綿織物、絹織物などの商品作物や特産品が各地に登場したことについて、その諸事象の推移を生徒に考察させる。その結果、「輸入代替化」についての理解が深まることを目標とする。

3 時間目：

「18 世紀までに各地域ではなぜ三角貿易などの中継貿易が盛んとなり、どのような問題が生じるようになったのだろうか。」【諸事象の推移】という問いから授業を開始する。そして世界で活発化した、大西洋三角貿易をはじめとする中継貿易により、ヨーロッパ諸国が繁栄したことに気付かせる。さらに日中両属した琉球

王国や、松前氏によって交易を独占されたアイヌなど東アジアの事例も紹介するとともに、(黒人)奴隷貿易や、サトウキビやコーヒーを栽培させたプランテーションでの過酷な労働などの問題も生じたことについて、その事象相互のつながりを生徒に考察させる。その結果、「中継貿易」についての理解が深まることを目標とする。

4 時間目:

「18 世紀までの東アジアではなぜ管理貿易が行われ、どのような勢力が管理貿易に対応していたのだろうか。」【諸事象の推移】という問いから授業を開始する。そして中国が海禁と互市貿易を組み合わせる政策から広州 1 港への貿易制限(広東貿易)に転換し、日本が「4 つの口」に代表される「鎖国」政策を実施するなど、東アジア諸国がヨーロッパ諸国に対して管理貿易を行える優位性を維持していたことについて、その事象相互のつながりを生徒に考察させる。その結果、「管理貿易」についての理解が深まることを目標とする。

授業全体:

単元全体では、Ubd シート作成において留意すべきとされる以下の点について配慮しながら授業を展開する。

W:この単元で、生徒は小中学校段階での既知の知識(Where)から出発し、近代化以前の「世界の一体化」(Where)について学ぶ。その結果、近代化以降の「世界の一体化」との比較対象(What)を得る。H:各授業において、生徒が授業内容を自分事として考えられるような問いを発問する(Hook)。また「世界の一体化」に関わる、現代の身近な事象と関連付けさせることで関心を維持する(Hold)。E1:授業全体を通じて、現代の社会事象について興味や関心を持つように促す(Equip)。その上で、グローバリゼーションという言葉を意識させ(Experience)、前近代における「世界の一体化」との類似点・相違点を考えさせる(Explore)。

R:レポート課題を課すことで生徒自身が熟考する機会を提供する(Rethink)。また、その課題を教員が評価して返却することで、生徒の理解と成果を修正する(Revise)機会とする。E2:レポート課題や定期考査、また自己評価シートを通じて、生徒が自分の成果とそれが意味することを評価(Evaluate)出来るようにする。

T:授業での発言によって生徒それぞれの興味や関心を教員が把握し、レポート課題でコメントを行うことで調整(個性化)(Tailor)を行う。O:各授業における手順の定型化によって、生徒が授業に最初から取り組みやすい環境を作る。また、適宜発問(SQ)や生徒間の対話を取り入れることで、生徒の興味や関心が持続するように組織化する。

時	本単元を説明するために考えられる事実的知識
1	・銀の流入　・新作物の導入(サツマイモ、トウモロコシ) ・遠隔地商業の活発化(山西商人・新安商人)
2	・輸入品の国産化(木綿、生糸、砂糖、朝鮮人参) ・商品作物や特産品の登場(綿織物、絹織物)
3	・大西洋三角貿易　・(黒人)奴隷貿易　・プランテーション(サトウキビ、コーヒー) ・琉球王国の日中両属　・松前氏によるアイヌ交易独占
4	・海禁政策と互市貿易　・広州1港への制限(広東貿易) ・「鎖国」と「4つの口」

3節　結び付く世界と日本の開国
2.　産業革命と世界市場の形成

<table>
<tr><th colspan="4">第1段階：望ましい成果</th></tr>
<tr><th>1.目標設定</th><th colspan="3">2.転移される内容</th></tr>
<tr><td rowspan="5">産業革命が起こった背景に自由主義があり、このことが工業化と世界市場の形成を通して、19 世紀の世界の一体化をもたらしたことを理解し、説明できるようになる。</td><td colspan="3">自由主義の進展が産業革命を起こし、産業革命の波が国境を越えてさまざまな周囲の国々に波及して社会を変革し、「世界の一体化」を進めていくことを理解するようになる。</td></tr>
<tr><td colspan="2">3.生徒が理解すること</td><td>4.本質的な問い</td></tr>
<tr><td colspan="2">【生徒が学習前に持つ不十分な認識】
・産業革命は優秀な人が起こし、高度な教育や資金援助が必要。
・発明の普及には政府や大学、マスメディアなどが必要である。
【理解：この単元で目指す理解】
▪ 発明の普及には、個人より社会（技術的蓄積や自由主義）が重要である。
▪ 産業革命は国境や分野を越えて広がり、19 世紀の世界の一体化や、イギリス帝国主義の原動力になった。
【留意（生徒の誤解に関する想定）】
▪ 英雄史観。欧米中心史観。歴史の一過性（過去と現代とは関係がない）</td><td>▪ あなたは発明を起こせるか？
▪ 郵便制度や電信網、鉄道や蒸気船の発達は、社会や経済をどのように変えただろうか。
▪ 自由貿易は世界各地の社会や経済をどのように変えたのだろうか。
▪ 資本主義は、社会や経済をどのように変え、どのような課題をもたらしただろうか。</td></tr>
<tr><td>5. 生徒が得ることができる概念</td><td colspan="2">6. 生徒が身に付けることができる歴史的な見方・考え方</td></tr>
<tr><td>【中心となる概念】
産業革命、（19 世紀の）グローバル化、自由主義
【関連する概念】
発明、交通（輸送）革命、通信革命、大西洋三角貿易、自由貿易、資本主義、社会主義</td><td colspan="2">〇イノベーションへの影響は、個人より社会（自由主義）の方が大きい。
〇高速・大量に人・モノ・情報を運ぶ手段が、グローバル化の基盤。
〇19 世紀のグローバル化には、現代との共通点と異なる点がある。
〇19 世紀の資本主義に対する反省が社会主義を生んだことを理解する。</td></tr>
<tr><th colspan="4">第2段階：評価と根拠</th></tr>
<tr><td>7.評価の考え方</td><td>8.評価の根拠となる成果</td><td colspan="2">9.他の根拠となる成果</td></tr>
<tr><td>産業革命や自由主義、工業化と世界市場の形成について資料などを基に理解し【知識・技能】
それらの特徴や歴史的背景について、多面的・多角的に考察し、表現せきる
【思考・判断・表現】
また、産業革命や世界市場の形成が現代にもたらしたさまざまな影響について、主体的に学び、考えることができる
【主体的に学びに向かう態度】</td><td>▪ 事前調査　初期理解を知る短いもの
▪ 振り返りシート（気づき、省察）：獲得した見方・考え方を表現させたもの。6.見方・考え方にある概念語句を確認する（理解）。事前調査との認識の変化を確認する（主体性）。</td><td colspan="2">▪ 小テスト（獲得した知識状況の確認）単元末に実施する（知識）。</td></tr>
</table>

【解説】

この単元では、大項目B「近代化と私たち」の中項目(2)「結び付く世界と日本の開国」のうち、小項目(イ)「産業革命、工業化と世界市場の形成」を取り扱う。

この単元で生徒が獲得する概念の中心は「自由主義」である。19 世紀のイギリスの発展をもたらした産業革命の背景にあったのが自由であり、それが拡大することで 19 世紀のグローバル化がもたらされたことが理解されるよう単元を構成する。

UbD シート第 1 段階

1. 目標設定

小中学校段階で生徒が学習した産業革命像は、偉大な発明家が産業革命をリードしたというものであるが、高校段階ではそれを一歩深めて社会的・構造的・歴史的な理解、すなわち大きな歴史的な変化には必ず社会・経済・文化等の背景があり、それらの複合的な影響によって起こるという「見方・考え方」に結びつけたい。

2. 転移される内容

目標設定を時代と地域の文脈に当てはめて具体化したもので、4段階の授業からなる。授業1は自由(主義)の存在、授業2は自由(主義)の波及、授業3は国際交易とグローバル化、授業4は資本主義と社会主義からなり、全体を通して目標とした「見方・考え方」を理解できるよう目指している。

3. 生徒が理解すること

授業を受ける前の生徒の多くは「発明は偉大な天才が起こすもの」「創造的な行為はもともと欧米人が得意」「発明には多額の資金や優秀な人材が必須」といった思い込み(素朴概念)を持っている。しかしこの単元を通じて、そうでない事実(史料)を知ることで、正しい理解に至るようにと考えた。またそうした経過を通じて、当時の事情と現在を比較し、それが一過性のものではなく、現在の発明とも通底する事象であることを理解させたい。

4. 本質的な問い

単元内の四つの授業の各時間に、各時間の目的に対応した、授業を通じて理解させたい本質が導き出されるような問いを設定した。

5. 生徒が得ることができる概念

単元中の各授業を通じて獲得できる知識であるが、この単元は政治経済や倫理とも関連する内容が多く含まれている。そうした科目や、高等教育段階での利用にも耐えられる知識・概念を厳選したが、教員各自の関心や生徒の状況に応じて適宜付け加えたり削除していただきたい。

6. 生徒が身に付けることができる歴史的な見方・考え方

「1.目標設定」を具体化したもので、単元内の各授業で身につけてほしい見方・考え方である。

授業1:イノベーションへの影響は、個人より社会(自由主義)の方が大きい。
授業2:高速・大量に人・モノ・情報を運ぶ手段が、グローバル化の基盤となる。
授業3:19 世紀のグローバル化には、現代との共通点と異なる点がある。
授業4:19 世紀の資本主義に対する反省が社会主義を生んだ。

UbD シート第2段階

7. 評価の考え方

○ 知識・技能

自由主義と産業革命、工業化と世界市場の形成に関する知識を理解している。

○ 思考・判断・表現

産業革命や自由主義の特徴、工業化が世界市場の形成にむすびつく背景や経緯について、多面的・多角的に考察し、表現することができる。

○ 主体的に学習に取り組む態度

各授業の最後に、単元の内容の理解度を表現する活動(振り返りシート等)を設定し、産業革命や世界市場の形成が現代にもたらしたさまざまな影響について、主体的に考えることができたか評価する。他にも、他の単元と共に長期休暇中の探究課題とすることも可能。

8. 評価の根拠となる成果

概念の獲得状況を振り返りシートで確認することが、最大の評価の根拠となる。実際に評価する際には、理解度を示すキーワード(「5.生徒が得ることができる知識」と関連する語句)の有無に注意する。産業革命なら「変革」「画期的」等、グローバル化なら「地域(国境)を越えた」「遠い」「いつでもどこでも」等、自由主義なら「身分(階級)」「出身」等、資本主義・社会主義なら「分業」「格差」等

9. 他の根拠となる成果

単元末に小テストを組み合わせると「5.生徒が得ることができる知識」の獲得状況が分かる。UbD シートには無いが、学期末等にポスター発表を組み合わせてもよい。

第3段階:10. 学習計画			
時	関連する概念	概念を獲得するための問い	主な生徒の行動
1	産業革命・イノベーション	あなたは発明を起こせるか	発明家の出自や機械の発明(改良)の社会的背景を理解する。
2	情報革命・交通革命	郵便制度や電信網、鉄道や蒸気船の発達は、社会や経済をどのように変えただろうか	全く新たな通信手段や移動(輸送)手段の発明(改良)が社会に与えた影響を理解する。
3	19 世紀の「世界の一体化」	自由貿易はどのようにして生まれたのだろうか。また, 自由貿易は世界各地の社会や経済をどのように変えたのだろうか	自由貿易の理論的根拠や、それがもたらした社会や国家間・地域間にもたらした影響を理解する。
4	資本主義	資本主義は、社会や経済をどのように変え、どのような課題をもたらしただろうか	資本主義がもたらした社会や国家間・地域間にもたらした影響を理解する。

【解説】

UbD シート第3段階
10. 学習計画

1時間目: 発明

この授業では、生徒が小中学校で学んだ「発明家」についての実像に迫る。資料を通して教科書に載るような発明家が、たいした教育も受けていない経歴の持ち主であり、発明にとって重要ものが社会的条件、特に「自由(主義)」の存在にあることを気づかせる。

1 蒸気機関の発明(イノベーションの条件1)
- ・発明者と経歴の関係を考える[問い 発明者とは、どのような人か]W, H
- ・「発明」の意味[問い 発明の意味は]E1, R
- ・発明で成功する条件はどのようなものか E1, R

2 白熱電球の発明(イノベーションの条件2)
- ・エジソンと他の発明家との違いはどのようなものか R
- ・白熱電球が広まるうえで、もっとも重要な人物は誰か R
- ・エジソンの名言の意味は R
- ・あなたはイノベーションを起こせるか(EQ)T

2時間目： エンジンの進化

この授業では、蒸気機関の発明が、その後どのように進化したのか推移を見ていく中で、動力源が推進機関へと発展していき、最終的にグローバル化の基盤となっていくことを理解させる。

・人類が得た動力源の進化から読み取れる傾向は何だろうか。H

・その傾向から、次世代の発明家は何を思いつくだろうか。E1，O

・郵便制度や電信網、鉄道や蒸気船の発達は、社会や経済をどのように変えただろうか。(EQ)T

3時間目 ：国際交易

この授業では、エンジンの進化によって列車や船舶の定時運行が可能になったことが、世界にどのような変化をもたらしたかを理解する。

- 蒸気機関車や蒸気船によって移動日数や時間が計算できるようになると、何が作られるだろうか。E1,O
- 国際分業体制には、どのような利点と課題があるだろうか。E1,O
- 自由貿易は世界各地の社会や経済をどのように変えたのだろうか。(EQ)，T

4時間目 資本主義の功罪

この授業では、産業革命によって発達した社会を支えたのが資本主義であり、それは豊かな生活をもたらしたが、一方では新たな課題をもたらしたことを理解する。その例として、アヘン戦争とアイルランドの植民地化を取り上げる。

- あなたはアヘン戦争は、どちらに非があると思うか。H
- 19 世紀イギリス社会には、自国の体制への自信や理想と、非人道行為や蔑視が、共存していた。これらは、どのような関係があるのだろうか。E1
- 中国との対立(アヘン戦争)の背景にあるものは何か。E1
- あなたが当時のイギリス人なら、アヘン戦争で外相を支持するか、議員Aを支持するか。R
- 資本主義は、社会や経済をどのように変え、どのような課題をもたらしただろうか。自由貿易はどのようにして生まれたのだろうか。(EQ)，T

時	本単元を説明するために考えられる事実的知識
1	発明(改良)、産業革命(まはた工業化)、技術革新(またはイノベーション)、大量生産、エネルギー革命(または動力革命)
2	蒸気機関、機関車、蒸気船、鉄道、交通革命、電信、郵便制度、 通信革命(または情報革命)
3	大西洋三角貿易、アジア三角貿易、自由貿易、世界市場、国際貿易、帝国主義
4	資本主義、労働者、資本家、階級、格差(不平等)、社会主義

4節　国民国家と明治維新

1.　国民国家の形成

<table>
<tr><th colspan="4">第1段階：望ましい成果</th></tr>
<tr><th>1. 目標設定</th><th colspan="3">2. 転移される内容</th></tr>
<tr><td rowspan="5">・市民革命を通じて市民社会が形成されていくこと、その中でナショナリズムの意識が生まれ、国民・国民国家がつくられていくことを理解し説明できるようになる。また、国民国家の形成のなかで法の支配・立憲制の考え方が世界に広がっていったことを理解できるようになる。</td><td colspan="3">国民や国民国家が市民社会形成の中で形成されていった概念であることを理解し、国民国家形成の過程は多様であることを理解するようになる。</td></tr>
<tr><td colspan="2">3. 生徒が理解すること</td><td>4. 本質的な問い</td></tr>
<tr><td colspan="2">【生徒が学習前に持つ不十分な認識】
・国境に囲まれた国家が常に存在し、全ての人々が国家に所属する国民であった。
【理解：この単元で目指す理解】
・フランスや、その周辺地域で国民国家が生まれたことを歴史的事象と関連付けて理解する。
【留意（生徒の誤解に関する想定）】
・近代を一面的に是か、非か、で評価する。
・世界中の全ての独立国が国民国家になったと考える。</td><td>問　国民国家が誕生した後の世界と、国民国家が誕生する前の世界にはどの様な違いがあっただろうか。
問　国際社会が国民国家の集合体であるという考えが、現代社会に及ぼしているメリット、デメリットを考えよう。また国民国家を否定したとき、代わりとなるのはどの様な国家だろうか。</td></tr>
<tr><td colspan="2">5. 生徒が得ることができる概念</td><td>6. 生徒が身に付けることができる歴史的な見方・考え方</td></tr>
<tr><td colspan="2">生徒は授業の結果、以下の概念に関する知識が得られる。
【中心となる概念】
・国民国家
【関連する概念】
・市民革命
・ナショナリズム
・国民統合
・立憲制の広まり</td><td>〇市民革命の結果、理念としての市民、市民社会が生み出されたが、市民に含まれた人とそうでない人がいることを理解する。
〇市民が、革命を経て、また外国との摩擦の中で、国家の構成員である国民となることを理解する。
〇国民国家を形成するための国家による国民統合が行われることを理解する。
〇非ヨーロッパの近代化が広まる際に、以前の文化と融合し土着化することを理解する。</td></tr>
<tr><th colspan="4">第2段階：評価と根拠</th></tr>
<tr><th>7. 評価の考え方</th><th>8. 評価の根拠となる成果</th><th colspan="2">9. 他の根拠となる成果</th></tr>
<tr><td>・国民国家が、歴史的に形成されたことを理解できる。【知識技能】
・国民国家の、今までの国家との違いを考察できる。・国民国家が現代世界に与えている影響を表現できる。
【思考・判断・表現】</td><td>単元の問いについて、仮説と、用いた資料、検証結果を記す。
→国民国家が歴史的に形成されたものであることを理解しているか。
→今までの国家との違いを分析し述べることができているか。
→現代が国民国家の集合であることを理解し、その問題点を考えられるか。</td><td colspan="2">〇自己評価。（評価、アピール、他者との協議を踏まえた内容の変遷、発見、今後の課題など）
〇他者評価（良かった点、改善点）</td></tr>
</table>

【解説】

UbD シート第 1 段階

1.目標設定

この単元では、中項目 B.「近代化と私たち」の中の国民国家について取り扱う。学習指導要領には「政治変革の特徴、国民国家の特徴や社会の変容などを考察し表現して、立憲体制と国民国家の形成を理解すること（中略）をねらいとしている」とある。教科書も見てみよう。『わたしたちの歴史～日本から世界へ』では、「国民国家と多民族国家」というページが設けられており、「「1 つの民族＝1 つの国家」という考えは、いつ頃、どのようにしてあらわれ、それを達成するためにどの様な工夫がなされたのだろうか」とある。言い換えれば、国民国家が、どの時代に、どの様な歴史的経緯を踏まえて創られたかを理解することが求められている。このページでは国民国家の形成が、国家の主導によらない国民統合、伝統的な権威による国民統合など、多様な国民国家の作られた方が示され、またそれ以外の多民族国家の存在も示されている。

それらを踏まえて、この単元では生徒が国民国家という概念を構造的に捉えられるようにすることを目標とした。その際、アメリカやフランスなどの市民革命、そして市民に芽生えたナショナリズムを軸に国民国家が誕生する、市民主導の国民統合と、国家によるナショナリズムを利用してた国民統合を学ぶ。また、ヨーロッパで生まれたこの動きが、憲法という形で国家を拘束する立憲制というかたちをとり、それがアジアに広がっていく過程を学ぶ。

2.転移される内容

この単元で扱う概念である、国民、憲法、国民国家などの概念が、18 世紀後半から 19 世紀にかけて歴史のなかで作られたものであることを学ぶ。これらの概念は現在では「あって当たり前のもの」「昔から存在したもの」だと考えられがちだが、そうではない。また、これらの概念は、地域ごとに、その時代ごとの歴史的事項と結びついて形成されるものである。18世紀末のフランス革命を通じて成立した国民国家であるフランス、19 世紀のドイツ統一によって成立した国民国家ドイツ、19 世紀半ばから成立した大日本帝国や中国など、必ず歴史的経緯の中で形成される。つまり、最初から国民国家だった国は一つも無い。現代においては、多くの国民国家が並び立つが、それぞれが歴史をもち、成り立ちも、現在の形も違う国家であることを認識する。

3.生徒が理解すること

国民国家で構成される現代世界に生きる生徒にとっては、国家は国境があり、全人類に国籍があるということが前提になっているだろう。そして、かつ国民は平等だと考えることも不思議で無い。しかし、歴史上、国家が国境線で区切られるようになったのも、人々が国家に属するという認識を持つようになったのも、国民が平等であるという認識もすべて歴史的過程を経て形成されたものである。市民革命で平等な市民という考えが生まれ、同じ文化を持つ民族という概念が生まれ、またその民族を軸に国家を作っていく動きが現れた。であるがゆえに、国民国家を作る際には、排除も生まれた。そこで、注意すべきは、生徒が国民国家（ほかの近代化の現象にもつながるが）を良いものか悪いものかの二分法で考えてしまうことである。また、国民国家になったのは一部の国であり、多くの国が植民地であったか、または帝国であったことを理解する必要もある。

4.本質的な問い

2つの問いを用意した。一つは、単元を理解するための問い、もう一つは生徒に歴史を自分事としてとらえさせるための本質的な問いである。前者については、学習指導要領に「欧米で生まれた国民国家は、なぜ日本をはじめ世界へ広がったのだろうか」とある。教科書には、『詳述歴史総合』（実教出版）には、ウィーン体制のもとで見られたナショナリズムの動きは、国民国家の形成にどのように影響したのだろうか。」とある。『現代の歴史総合　みる・読み解く・考える』（山川出版社）には「国民国家とは何だろうか」「国民を統合するためには何が必要なのだろうか」「国民国家は、どの様な影響やかだいをもたらしたのだろうか」「国民国家を形成しようとする動きが、19 世紀になって広まったのはなぜだろうか」など複数の問いが用意されている。

その上でここでの問いの目的は、国民国家誕生前と、誕生後の世界を比較して、変化を考えることで、国民国家自体を考えるだけでなく、その誕生の背景、また、その影響を考えることで、目標を達成させることである。身分制が前提の社会から、平等を前提とする社会が生まれること。また、平等な国民を前提とするからこそ、国外に差別される人を生み出す植民地を設ける帝国主義が広まったことも学ぶべきだろう。

本質的な問いは、現代社会を国民国家の集合体として考えることのメリット、デメリットを考える問である。国民国家において国民として認められている人々、国民であることを受け入れている人々にとっては国民国家は疑問を持ちづらいかもしれないが、例えば少数民族などの人々からは国民国家はどう見えるのだろうか。現代社会の見方を考えさせるための問いである。この事を通じて、生徒の中にあるナショナリズムに気づかせるとともに、現代における立憲制の役割や問題点についても考えさせたい。

5.生徒が得ることができる概念
【中心となる概念】・国民国家
【関連する概念】・市民革命・ナショナリズム・国民統合・立憲制の広まり
6. 生徒が身に付けることができる歴史的な見方・考え方
　学習指導要領によれば、立憲体制と国民国家の形成の理解のもととなるのは、18 世紀後半以降の欧米の市民革命や国民統合の動向、日本の明治維新や大日本帝国憲法の制定とある。そこから、市民革命、国民統合という概念を取り出し、市民革命の中で生まれ、国民統合の土台となったナショナリズムも取り上げ、大日本帝国憲法から、より広い地域で考えるために立憲制という言葉を用いることにした。繋げると次のとおりである。市民革命の結果、理念としての市民社会が生み出されたことを学ぶ。ここから、市民に含まれた人であれば平等な権利を獲得することが考えられた。ただし、市民に含まれた人とそうでない人がいることを理解する。革命を経て、また外国との摩擦の中で、人々の中にナショナリズムが生まれたことを理解する。国民国家を形成するために国家による国民統合が行われることを理解する。ナショナリズムには国民からの主体的な下からのナショナリズムと、国家による上からのナショナリズムがあることを理解する。ヨーロッパの影響を受けて、非ヨーロッパの近代化が行われる際に、ただヨーロッパの文化を受け入れるのではなく、それ以前の文化と融合し土着化することを理解する。

UbD シート第2段階
7. 評価の考え方
　このシートの目標を達成することが第一の目標となる。ただし、学習指導要領に「国民国家の形成の背景や影響などに注目して、主題を設定し、アジア諸国とその他の国や地域の動向を比較したり、総合に関連付けたりするなどして、政治変革の特徴、国民国家の特徴や社会の変容などを多面的・多角的に考察し、表現すること。」とあるので、国ごとの国民国家の形成の過程を押さえるにとどまらず、国家間の比較をしたり、比較にとどまらず、その関係性に注目したり、様々な角度から見て、国民国家を見ることができているかが求められる。また、国家間の相違点に注目するとともに、共通点も見出し、国民国家という概念について説明できることが求められる。
8. 評価の根拠となる成果　9. 他の根拠となる成果
　国民国家を多面的・多角的に理解するための成果が求められる。担当を決めてある国民国家やそれ以外の国家の形成の過程を学び、その成果と相互に伝えて、多面的・多角的に国民国家を捉え表現できているかが求められる。

第3段階：10. 学習計画			
時	関連する概念	概念を獲得するための問い	主な生徒の行動
1	市民革命	市民革命とは、どの様な人たちが何を求めて起こした運動なのだろう？【時系列】	アメリカ独立革命、フランス革命、ラテンアメリカ独立などの市民革命を通じて、達成された市民社会における「市民」がどの様な存在だったかを考える。黒人や女性が外されたのはなぜかを考える。
2	ナショナリズム	「人々はなぜ自分たちを「国民」と考えるようになったのか。国民を構成員とする国民国家は、なぜ誕生したのか。」【事象相互のつながり】	「市民」が均一な文化や言語をもつ「国民／民族」にどの様にしてなるかを考える。多様な民族が混住するヨーロッパで、どの様に、民族（国民）という単位で国家を形成する動きが出てきたかを考える。
3	国民統合	「「国民国家」に於いて、国民をどの様に定義し、国民統合をどの様に行ったのか。」【諸事象の比較】	各国の憲法を比較して、その中で定められた国民がどの様に定められているかを考える。イギリスは憲法がないが、どの法律で国民が決められているかを調べる。
4	立憲制のひろまり	「西欧以外の地域で、国民国家という概念と、今までの国家体制はどの様に衝突し、融合したのか。」【影響や結果】	西欧で生まれた国民国家や立憲政国家という仕組みと、ドイツを含む東欧や、アジアなどの憲法や人々の声を資料として、比較を行う。

【解説】

UbD シート第3段階

10. 学習計画

生徒の概念的理解を促すため、各授業に本時の問いが設定されており、生徒は本時の問いへの考察を経て概念的理解に至ることが想定されている。

1時間目：

アメリカやフランスの市民革命を題材として扱い、「市民革命で掲げられた「すべての人」の自由や平等が、いまだに達成されないのはなぜなんだろう？」という問いを設定する。この問いを通じて、ここでの市民に入れなかった人たちがいることを学び、当時の人々が市民をどの様な人としたのか、またフランス革命に於いて人間と市民が分けられたことを学ぶ。

2 時間目：

「人々が、自分たちを国民だと感じるために、どの様な条件が必要か。また他者を同じ国民だと感じるために、どの様な条件が必要か。」という問いを通じて、フランス革命、ナポレオン戦争に時代や、ウィーン体制の時代を扱い、人々の中で湧き上がるナショナリズムについて学ぶ。ナショナリズムが、周辺国からの抑圧によって生まれることを扱う。

3時間目：

「国民国家形成のために国家によってどの様なことが行われたか考えてみよう。国家ごとの違いと共通点を考えよう」という問いを通じて、国家主導の国民統合がどの様に行われたかを考える。アメリカの南北戦争や、イタリアやドイツの統一などが題材となる。アメリカにおいて、南北統一が図られるが、それが北部主導となったこと、奴隷解放以後、移民が流入し、出身国による差別が起きたことを扱う。イタリアにおける南北格差や、ドイツにおけるカトリックや社会主義者の排除など、国家統合のために様々な排除や差別が行われたことも扱う。

4時間目：

「イギリスやフランスの近代文明は、それ以外の国で、どの様に受容されたか。」という問いを通じて、アジアでどの様に近代文明が受容されたかを扱う。日本の明治維新が中心となるが、中国清王朝、西アジアなども扱いたい。それらの歴史や、地理的状況によって、近代化の形が違うことを扱う。また、立憲制という形が多くの地域で求められることも扱う。

授業の中で最後、5～10 分ずつ時間を設けて、国家間の比較をするでも良いし、別途 1 時間とって、比較をするでも良い。

時	本単元を説明するために考えられる事実的知識
1	市民、自由、平等、アメリカ独立革命、フランス革命、黒人奴隷、女性の権利
2	国民、ナポレオン、ウィーン体制、1830 年革命、1848 年革命、共通語、男性普通選挙
3	憲法、教育、イタリア統一、ドイツ統一、アメリカ南北戦争、オーストリア＝ハンガリー帝国
4	憲法、明治維新、清、オスマン帝国のタンジマート、ミドハト憲法

4節　国民国家と明治維新

2.　列強の帝国主義政策とアジア諸国の変容

<table>
<tr><th colspan="4">第1段階：望ましい成果</th></tr>
<tr><th>1. 目標設定</th><th colspan="3">2. 転移される内容</th></tr>
<tr><td rowspan="5">第二次産業革命により重工業が発展した欧米諸国は、自国の利益を求め、市場や原料供給地、資本の輸出先としてアジア・アフリカを植民地や勢力範囲とする帝国主義政策を進めたことを理解し説明できるようになる。そして、世界は欧米列強によって分割され、世界経済に従属的に組み込まれたアジア諸国は、帝国主義への反発から民族運動が生まれ急速な社会の変容の動きにつながったことを理解できるようになる。</td><td colspan="3">・国際社会において自国の利益のみを最優先に追求した結果、政治や経済などの様々な分野において帝国主義的な関係が現れることを理解するようになる。また、帝国主義政策は大きな反発から諸国間の対立を生むようになることを理解するようになる。</td></tr>
<tr><th colspan="2">3. 生徒が理解すること</th><th>4. 本質的な問い</th></tr>
<tr><td colspan="2">【生徒が学習前に持つ不十分な認識】
・帝国主義とは、強大な権力による前近代的な膨張政策であり、国民国家やナショナリズムの台頭により終結した。
【理解：この単元で目指す理解】
・近代化を果たし国民国家となった列強が国家主導で帝国主義政策を推進した。
・アジア諸国では政治変動やナショナリズムの高揚など，社会の積極的な変容がみられたことを理解する。
【留意事項（生徒の誤解に関する想定）】
・帝国主義が国民国家と対立するだけのものであるという誤解を生まないこと。</td><td>・近代化を果たした多くの国は、なぜ帝国主義政策以外の選択をしなかったのだろうか。</td></tr>
<tr><th>5. 生徒が得ることができる概念</th><th colspan="2">6. 生徒が身に付けることができる歴史的な見方・考え方</th></tr>
<tr><td>【中心となる概念】
帝国主義
【関連する概念】
第二次産業革命、植民地主義、世界再分割、民族運動</td><td colspan="2">・第二次産業革命は、列強の膨張政策の背景や当時の社会情勢を理解する。
・植民地主義は、列強の海外進出の推移や植民地に与えた影響について、政治的・経済的・文化的など多角的に理解する。
・世界再分割は、列強同士の国際関係が変化し、のちの世界大戦につながっていったことを理解する。
・民族運動は、帝国主義への反発を原動力としたアジア諸国において、ナショナリズムや民族独立を目指した積極的な社会の変容がみられたことを理解する。</td></tr>
<tr><th colspan="4">第2段階：評価と根拠</th></tr>
<tr><th>7. 評価の考え方</th><th>8. 評価の根拠となる成果</th><th colspan="2">9. 他の根拠となる成果</th></tr>
<tr><td>・列強の帝国主義政策とアジア諸国の変容に関する知識を身につけている。【知識・理解】
・帝国主義の特徴、国際情勢の変容の推移などを多面的・多角的に考察し、表現できる。帝国主義が現代にもたらした影響について考えることができる。【思考・判断・表現】</td><td>・本質的な問いに対する毎時間の考察をまとめたポートフォリオ。
・本質的な問いに対する各時間の自分の仮説をまとめたシート
→　多面的（社会，経済，文化など）な視点から考察することができる。
→　国民国家との共通点や相違点や、ナショナリズムの影響を指摘しながら考察することができる。</td><td colspan="2">・ペーパーテスト
・自己評価シート</td></tr>
</table>

【解説】

UbD シート第 1 段階

1. 目標設定

この単元では、生徒が帝国主義という中心的な概念について、第二次産業革命、植民地主義、世界再分割、民族運動という関連する概念を用いて説明できるようになることを目標としている。列強諸国が海外進出を行った経済・社会的背景や、アジアやアフリカに与えた政治・文化的影響、植民地競争がもたらした国際情勢の変化などを理解することで、近代化を果たした多くの国がなぜ帝国主義政策を国是としたのかを、多面的・多角的に考察しながら説明できるようになることが目指される。

2. 転移される内容

生徒は本単元の学習を通じて、帝国主義が国民国家や民主主義と対立するだけのものではなく、ナショナリズムの台頭後も消滅することなく、国家戦略の一形態として存在し続けていることを理解する。そのうえで、20世紀以降の国際情勢の推移や、現代社会における国際関係や人種・民族間の諸課題について、この概念を用いて考察する。

3. 生徒が理解すること

生徒は帝国（主義）という概念について、強大な君主や為政者が、自国の利益のために他者を暴力的に侵略する膨張政策であり、従属地域は帝国に吸収され、国民国家や民主主義のシステムが確立した現代では見られない前近代的な事象であるとの不十分な理解をしている可能性がある。そのため本単元では、欧米列強や日本など、近代化を果たし国民国家となったが国々が国家戦略として帝国主義政策を選択したことを理解する必要がある。そのためには、帝国主義が国民国家と対立するだけのものではなく、また、植民地支配を受けた地域において、積極的な近代化政策が起こっていたことを理解する必要がある。

4. 本質的な問い

この問いを通じて、国民国家と帝国主義の関係性について考察するとともに、のちの世界大戦につながった重要な事象であることを踏まえながら、近代化とは何だったのかという単元のまとめの探究活動につながるような問いを設定している。

5. 生徒が得ることができる概念

本単元では、帝国主義という中心概念の理解を支えるものとして、第二次産業革命、植民地主義、世界再分割、民族運動という4つの関連する概念を設定した。

6. 生徒が身に付けることができる歴史的な見方・考え方

以下の歴史的な見方・考え方を身に付けられるようにする。

- ○ 諸事象の推移に沿って歴史をとらえる
- ○ 諸事象の類似や差異などを比較しながら考察する
- ○ 時代背景や因果関係などの事象相互のつながりを発見する

UbD シート第2段階

7. 評価の考え方

○ 知識・技能

列強の帝国主義政策とアジア諸国の変容に関する知識を身につけている。

○ 思考・判断・表現

帝国主義政策の特徴、列強間の関係の変容などを多面的・多角的に考察し、表現することができる。

○ 主体的に学ぶ態度

帝国主義が現代にもたらした影響について考えることができる。

8. 評価の根拠となる成果

主に思考力・判断力・表現力について評価する。「近代化を果たした多くの国は、なぜ帝国主義政策以外の選択をしなかったのだろうか」という本質的な問いに関して、単元の学習を通しての自分の仮説と考察をポートフォリオにまとめ、単元の終わりに発表する。その際、関連する概念やその後の時代展開を含めた多面的・多角的な視点を持ちながら考察することが求められる。

9. 他の根拠となる成果

「知識・技能」を評価するためのペーパーテストや、「主体的に学習する態度」を評価するための自己評価シート等を作成する。

第3段階：10. 学習計画			
時	関連する概念	概念を獲得するための問い	主な生徒の行動
1	第二次産業革命	「欧米諸国はなぜ海外進出をめざしたのだろうか【事象相互のつながり】」	列強の対外投資額や移民数、鉄道営業距離数の推移などの19世紀後半の工業化に関する資料を読み、第二次産業革命により独占資本が形成されたヨーロッパ諸国が、市場や資源、投資先を求めて海外進出を目指したことを理解する。
2	植民地主義	「列強はなぜ植民地を正当化したのだろうか。また、アジアやアフリカは、なぜ列強の植民地となったのだろうか【時系列】【事象相互のつながり】」	列強が行った植民地政策に関する資料を読み、帝国主義政策がアジアやアフリカに与えた政治的・経済的・文化的影響について考察する。また，文明化の使命論や社会進化論に関する資料を読み、帝国主義政策の背景にある西欧中心的な風潮について理解するとともに、歴史観アパルトヘイトや植民地の経済的従属など、現在にも残る影響について考察する。
3	世界再分割	「植民地競争は，列強同士の国際関係をどのように変化させたのだろうか【事象相互のつながり】【現代とのつながり】」	植民地をめぐる列強間の協調や対立の状況を整理することで、この時代に国際関係が大きく変化し、やがて第一次世界大戦へとつながる列強の二極化がすすんだことを理解する。
4	民族運動	「アジア諸国は、列強の帝国主義政策に対しどのように対応したのだろうか【諸事情の推移】【諸事象の比較】」	「西洋の衝撃」や日本の海外進出に対するアジア諸国の動きについてまとめ、欧米や日本の帝国主義政策が、アジア諸国においてナショナリズムや民族独立など、積極的な社会変容の動きにつながったことを理解する。

解説

UbD シート第3段階
10. 学習計画

1時間目：（MQ：欧米諸国はなぜ海外進出を目指したのだろうか）
　19世紀後半における列強の対外投資額や鉄道営業距離数の推移などの資料を読み取ることで、ヨーロッパ諸国の海外進出の背景について、自由主義の発展や独占資本の形成などによる経済的要因と関連付けながら理解する。また、当時の労働者の状況や移民数の推移などを活用して、労働運動や社会不安などの社会的要因とも関連付けながら理解する。

2時間目：（MQ：列強はなぜ植民地を正当化したのだろうか。また、アジアやアフリカは、なぜ列強の植民地となったのだろうか）
　地図や年表を読み、列強が世界各地で行った植民地政策について理解するとともに、植民地支配を正当化する当時の新聞記事や、1時間目の学習内容をもとに、植民地主義が、国内の一部の資本家やエリート層だけではなく、社会主義者を含めた民衆の多くに受容されていたことを理解する。また、当時の被支配地域の現在の状況などを学ぶことで、植民地政策がアジアやアフリカに与えた政治的・経済的・文化的影響について考察を行う。

3時間目：（MQ：植民地競争は，列強同士の国際関係をどのように変化させたのだろうか」）
　年表や地図などを読み取り、列強同士の世界政策の比較や、当時の国際外交の推移について学習することで、列強同士の植民地競争をめぐる国際外交戦略が、列強の二極化を招き、のちの世界大戦につながったことを理解する。

4時間目：（MQ：アジア諸国は、列強の帝国主義政策に対しどのように対応したのだろうか）
　列強の帝国主義政策に対するアジア諸国の近代化政策に関する資料を読み取り、列強の帝国主義政策に対してアジア諸国は支配され従っただけではなく、各国で「西洋の衝撃」を利用した積極的な近代化政策が行われていたことを理解する。

時	本単元を説明するために考えられる事実的知識
1	独占企業、国外市場、資本輸出、労働運動、社会主義、排他的ナショナリズム、移民
2	世界政策、南アフリカ戦争、日清戦争、韓国併合、モノカルチャー経済、人種主義
3	ベルリン会議、門戸開放宣言、義和団事件、日露戦争、三国干渉、日英同盟
4	辛亥革命、東遊運動、青年トルコ革命、インド国民会議、明治維新

第2章　国際秩序の変化や大衆化と私たち

1節　単元の概念構成図（前半）

国際秩序の変化や大衆化と私たち　概念構成図

時		項目	中心となる概念	中心となる概念の捉え方	単元の問い	関連する概念	関連する概念の捉え方	本時の問い（MQ）	主な内容
1	C1			国際秩序の変化や大衆化への問いを表現する					
2	C2(ア)	第一次世界大戦と総力戦	総力戦体制		第一次世界大戦は、人々の生活をどう変えたのだろうか ある国同士が戦争になったとき、第三国はどのような対応をするべきか？	世界政策 勢力均衡		人類初の世界大戦はどのような経緯で発生したのだろうか	第一次世界大戦に向けた国際関係、国家間の同盟関係
3						総力戦	戦争が長期化・持久戦に発展したことで、従来の職業軍人だけでなく、徴兵制を利用して国民を動員した。植民地では、独立を目指して戦争に参加したり、国内の女性は兵器の生産など銃後を支えた。帝国主義国家は戦争遂行のため国内外の資源・経済・思想を統制し総力戦体制が確立した。	世界大戦にはどんな人が、どのような形でかかわったのだろうか？	第一次世界大戦の展開・総力戦体制・植民地の動員
4						社会運動	ロシア皇帝の専制政治に労働者たちが反発。戦争に対する不満や不安定な生活への不満が高まり生活の改善や民主化をもとめる運動が行われる。政府は弾圧を繰り返すが、第一次世界大戦が長期化したことで、戦争継続の反対が噴出した。	なぜ戦時中に革命が起こったのだろうか？	ロシア革命・ドイツ革命・大戦の終戦
5						国際協調 集団安全保障	第一次世界大戦後、国際政治の中心はヨーロッパからアメリカ・ソ連に移る。アメリカを中心に、国際的な平和機構となる国際連盟が設立された。また、連盟規約に違反して戦争を起こした国に経済制裁を加える集団安全保障の考えが誕生した。	世界大戦を防ぐために、どのような形で処理が行われたのだろう？	国際連盟・ヴェルサイユ＝ワシントン体制・委任統治領
6	C2(イ)	大衆社会の形成	大衆社会	第一次世界大戦後の各国における参政権の拡大と、並行して進んだ大衆社会の形成が欧米列強や日本においてどのように結びついたか考察する。また中国やアジアの列強植民地などでは、経済成長を牽引した民族資本が民族運動・独立運動を支えたことを取り扱う。	”大衆”という意識は、どのようにして形成されたのだろうか。また、大衆社会の成立にはどのような功罪があるだろうか。 私たちは“大衆である”という意識を持って政治に参画できているのだろうか。	大衆政治 女性参政権	第一次世界大戦に動員された国民からの要求もあり、参政権が各国で参政権が拡大していった。そうしたことを背景に、大衆政党が結成され、政治が大衆のものとなっていった。	なぜ第一次世界大戦後に民主主義を拡大することが可能だったのだろうか	参政権の拡大、女性参政権、大正デモクラシー、教育の普及
7						大衆文化	余暇や経済的余裕が生じた人々や、資困層までそれぞれに消費可能なメディアや文化活動が生まれた。それらとの関わりを通して、人々に「大衆」や「エリート」としての意識が醸成された。	大衆文化を生み出したものは何だったのだろうか	大量生産・大量消費社会、アメリカ的生活様式、新中間層、マスメディア
8						アジアの経済成長 アジア民族主義	第一次世界大戦で、欧米諸国が主戦場であるヨーロッパへの軍需物資の資産に力を注ぎ、経済的に後退した結果、中国やインドでは民族資本が成長し、工業製品の生産が拡大した。	第一次世界大戦は日本やアジアにどのような経済的変化をもたらしたのだろうか	日本とアジアの経済成長・民族資本家
9						アジア民族主義	コミンテルンはアジア各地の民族運動に様々な影響を与えた。それぞれの地域では、民族資本家が学生や各種団体組織を支援したことで、朝鮮では三・一運動、中国では五・四運動が発生し、大衆の意思が示された。	どのようなことを契機として、人々は民族運動に走ったのだろうか 第一次世界大戦は日本やアジアにどのような政治的変化をもたらしたのだろうか	植民地の民族運動・国民党や共産党などの組織化

1節　単元の概念構成図（後半）

時		項目	中心となる概念	中心となる概念の捉え方	単元の問い	関連する概念	関連する概念の捉え方	本時の問い（MQ）	主な内容
10	C3(ｱ)	第二次世界大戦とファシズム	ファシズム	世界恐慌による経済危機へ対応するなかで、全体主義的な国家体制がどのように出現したのか考察する。その際、大衆運動と権力の結びつきという視点から取り扱う。	なぜ人々はファシズムを台頭させ、二度目の総力戦を防ぐことができなかったのだろうか 報道の自由度ランキング68位（2023年）の現在日本において、ファシズム化のリスクはないのだろうか	世界恐慌	アメリカで発生した大恐慌が波及し、世界経済のブロック化が進んだ。経済危機の打開のため領土拡大の動きもあり、国際的な対立が深まった。一方、ソ連は五カ年計画のもと経済成長を実現した。	世界恐慌は国際協調の時代に何をもたらしたのだろうか	アメリカの繁栄、経済のブロック化、不戦条約、世界恐慌
11						統制 マス＝メディア 全体主義	ファシズム勢力は、大衆の不満を背景に巧みな宣伝で支持を集めた。一党独裁のもと言論や思想、経済が統制され、全体主義が成立した。	人々はファシスト党やナチスに何を期待したのだろうか	ファッショ体制・ナチズム・優性思想・スペイン内戦
12						日本の対外進出	国家主義的な風潮が強まる中で軍部や右翼が台頭し、不況を打破するために大陸進出の動きが強まった。	日本のファシズム化を止めることはできなかったのだろうか	五・一五事件、満州事変、日中戦争、皇民化
13						総力戦	独ソ不可侵条約の締結後、二度目の総力戦が開始された。大量破壊兵器の使用や無差別爆撃、大量虐殺など一般市民を巻き込み、甚大な被害をもたらした。	人々（ファシズム／連合国／植民地）はなぜ、戦争に協力することを選択したのだろうか	第二次世界大戦の経緯、核兵器、国際会談 人々をまとめ上げる作用…エージェンシー 連合国・植民地の対応
14	C3(ｲ)	冷戦と国際協調	国際秩序（戦後）	この単元においては、第二次大戦後の国際情勢を、国連を中心とした国際協調と冷戦という二つの側面から考察する。冷戦構造については、構造の形成が各地域や各国に与えた影響という視点から取り扱う。	国際協調体制と恐怖の均衡、大国間同士の戦争の抑止により貢献しているのはどちらなのだろうか NATOの東方拡大と冷戦初期に見られた両陣営の勢力拡大政策には、どのような共通点や相違点があるのだろうか	国際協調体制	第二次世界大戦の反省を基に、新しい秩序として国際連合とIMF＝GATT体制が確立した	国際連盟の失敗から、人々は何を学び、どう改善しようとしたのだろうか。	国際連合、戦後処理、ブレトンウッズ体制、IMF
15						日本の民主化	GHQ主導による戦後処理の一環として、日本の民主化と非軍事国家化が進められた。日本国憲法の制定に際しては、日本側の提案によりいくつかの条項が加えられることとなった。	日本国憲法は、どのような考えの下で制定されたのだろうか	非軍事化、日本国憲法、鈴木義男（生存権・戦争放棄）
16						冷戦 恐怖の均衡	大戦後のヨーロッパでは、合衆国を中心とする西側陣営とソ連を中心とする東側陣営に分断された。両大国は核兵器を生産し、勢力均衡に基づく冷戦構造が形成された。	冷戦下、ヨーロッパの人々は情勢をどう見ていたのだろうか	ヨーロッパにおける冷戦構造、トルーマン＝ドクトリン、分断国家としてのドイツ
17						脱植民地化（アジア）	社会主義と結びついた民族運動が多く展開されていたアジア諸国の独立に際しては、米ソ冷戦の影響から朝鮮戦争などが発生し、分断国家が形成された。	朝鮮戦争なしでも、日本の自立化と成長は可能だったのだろうか	中華人民共和国の成立、分断国家、朝鮮戦争、ドミノ理論
18	C4	現代の諸課題と国際秩序の変化・大衆化							

2節　解説　単元の概念構成図 「国際協調の変化や大衆化と私たち」

1.　大項目 C 「国際協調の変化や大衆化と私たち」における、概念の単元構成図について

大項目を考える際にはまず、生徒が国際秩序の変化・大衆化をどういった事象として理解することを目指すのかを設定することが必要となる。大衆化自体が多様な解釈を可能とする概念であるためである。本冊子においては、大衆化が近代化の結果生じた現象であることを踏まえ、大衆化を「近代化において、市民から排除された人たちが、市民の枠の拡大によって、市民であることを求めたり市民として参加していくプロセス」であり、その中で「一般の人たちが、社会的な規範に主体的に従うことにより、大衆として画一化されるプロセス」であると捉えた。大項目全体としては、20 世紀初頭から半ばまでの国際秩序の変化が、このプロセスにどう影響を与え、また、どう影響を与えられたのか、という捉え方が必要となる。

2.　4つの中心となる概念を用いた国際秩序の変化・大衆化の考え方について

大衆化チームでは『高等学校学習指導要領解説』および令和 6 年度現在で出版されているすべての会社の教科書を吟味した上で、国際秩序の変化・大衆化を以下のように捉えた。

「帝国主義諸国の植民地獲得競争による第一次世界大戦は長期化にともない、男性下層民や銃後での女性、植民地の人たちなど、近代化のプロセスの中で市民から除外された人たちも動員する総力戦体制をとった。大戦後、列強諸国では参政権の拡大により大衆政治が、植民地では権利の拡大を求める民族運動が大衆の力により発生し、大衆社会が形成されていった。この過程で人々は、大衆文化の影響により、積極的に画一化されていくこととなった。大戦後、集団安全保障に基づく国際協調路線が取られたが、世界恐慌をはじめとする不況の中、社会主義の台頭とともにファシズムが台頭すると、連合国と枢軸国の両陣営に分かれた第二次世界大戦が勃発した。大戦後、大戦の反省に基づいて国際連合を中心とした国際協調体制が取られたが、冷戦構造が形成され、相反する理念の下、戦後の国際秩序が形成された。」

この説明はあくまで例示であり、最終的な大項目の目標は、生徒が自分自身の言葉により、国際秩序の変化・大衆化を表現出来ることとしている。なお、このナラティブは、生徒の価値観や授業者の授業観・単元観などによって、変化していいものであるし、変化すべきものであると考えている。

3.　4つの中心となる概念の設定について

国際秩序の変化・大衆化を上述のように理解するため、この冊子では中心となる概念として、総力戦体制、大衆社会、ファシズム、戦後の国際秩序の4つを設定した。これらの概念は、それぞれの単元を通して考察し獲得するものである。中心となる4つの概念を生徒が理解するために、それぞれ関連する概念が設定されている。生徒は、世界政策・勢力均衡・総力戦・社会運動・国際協調・集団安全保障という概念を通して総力戦体制を、大衆政治・女性参政権・大衆文化・アジアの経済成長・アジア民族主義という概念を通して大衆社会を、世界恐慌・統制・マスメディア・全体主義・日本の対外進出・総力戦という概念を通してファシズムを、国際協調体制・日本に民主化・冷戦・恐怖の均衡・脱植民地化という概念を通して戦後の国際秩序を身につけるよう、単元全体が構造化されている。この概念も、授業者の関心に応じて、別なものに置き換えていいと考えている。

1時間の授業では1～2の関連する概念を獲得することが想定され、生徒は設定された本時の問いに対し、資料の読み解きや学習した個別的具体的な歴史事象を基に考察し、概念化に至る。さらに、各単元には単元を貫く問いが設定されており、生徒は単元の問いに対し、学習した知識や身につけた概念を基に考察することで、単元全体の学習を通して中心となる概念を身につける設計となっている。ここの授業において、特に個別的具体的な歴史事象については、あまり過度に増加させないことが大切であり、歴史総合の授業においては生徒の概念的理解に重きを置くべきものと考える。

4. 問いの表現および C(4)「現代の諸課題と国際秩序の変化・大衆化」

大項目の最初の時間では、C(1)「国際秩序の変化や大衆化への問い」に取り組む。この単元では、それぞれの生徒自身にとっての国際秩序の変化・大衆化を読み解くための問いを表現するもので、生徒がどのような視点からこの事象を考察していくかの足場かけの役割を果たすものであると考える。表現した問いをどう扱うかについては、見解が割れるところであるので、この冊子では扱わないものとするが、実際に問いに基づいた探究活動学ぶ方法や、学習によってどう問いが変化していくかを見取るための基準とするなど、様々な活用方法が想定される。

すべての単元の学習を終えた後で、大項目の振り返りおよび、生徒が国際秩序の変化・大衆化を自分ごと化できるよう、「C(4)現代の諸課題と国際秩序の変化・大衆化」の学習を行う。生徒は、学習して得た理解を基に現代の諸課題について考察することで、歴史の事象を自分ごと化して考えることが出来る。C(1)における問いの表現と C(4)をどうするかについては、担当する生徒によるところが大きいので、本冊子では割愛する。

以下のページで、各単元の授業の計画について具体的に示す。

3節　第一次世界大戦と大衆社会

1.　第一次世界大戦と総力戦、国際協調体制

<table>
<tr><th colspan="4">第1段階：望ましい成果</th></tr>
<tr><th>1. 目標設定</th><th colspan="3">2. 転移される内容</th></tr>
<tr><td rowspan="4">第一次世界大戦がそれ以前の戦争と違い、戦争の勝利のために国家や組織の人的、物的、精神的なすべての力を動員して行う総力戦であったことを理解し説明できるようになる。一方、この世界大戦が国際連盟を設立させ、国際協調・集団安全保障という考えを生んだことや、社会運動などを発生させたことを理解するようになる。</td><td colspan="3">近代以降の戦争は総力戦体制が求められるようになる。このため、世界大戦に発展・長期化する可能性が高まり、国家・社会体制、国際関係を大きく変容させることがあることを理解するようになる。</td></tr>
<tr><td colspan="2">3. 生徒が理解すること</td><td>4. 本質的な問い</td></tr>
<tr><td colspan="2">【生徒が学習前に持つ不十分な認識】
戦争は軍人だけのもので一般の人には影響はない。
【理解：この単元で目指す理解】
帝国主義国家同士による長期戦が起こり、国家が人やモノを動員する総力戦体制が構築されたことを理解する。
【留意（生徒の誤解に関する想定）】
植民地やそのほかのアジアには影響はなかった。という誤解を生まないこと。</td><td>○第一次世界大戦は人々の生活をどう変えたのだろうか？
○ある国同士が戦争になったとき、第三国はどのような態度をとるか？</td></tr>
<tr><td>5. 生徒が得ることができる概念</td><td colspan="2">6. 生徒が身に付けることができる歴史的な見方・考え方</td></tr>
<tr><td>【中心となる概念】
総力戦体制
【関連する概念】
世界政策
勢力均衡
総力戦
社会運動
国際協調
集団安全保障</td><td colspan="2">○世界政策では、帝国主義諸国がどのような政策をとっているか比較し、衝突した背景を理解する。
○総力戦は、列強が国内外において民衆にどのような影響を与えたのか国民生活の変化から理解する。
○社会運動は、大戦下でどのような人々が不満を持ち、何を求めたものを因果から理解する。
○国際協調は、米ソの台頭と国際連盟設立により、勢力均衡から集団安全保障へ移ったことを因果から理解する。</td></tr>
<tr><th colspan="4">第2段階：評価と根拠</th></tr>
<tr><th>7. 評価の考え方</th><th>8. 評価の根拠となる成果</th><th colspan="2">9. 他の根拠となる成果</th></tr>
<tr><td>・総力戦体制の誕生や、その特徴、内容を各国の状況に合わせて説明できる。
【知識・技能】
・総力戦が、女性や植民地、その後の国際社会に与えた影響を考察できる。
【思考・判断・表現】
・どのような新しい知識を獲得し理解できたか自己評価ができる。
【主体的に学びに向かう態度】</td><td>単元の最初に提示した、単元の中心となる問いに対し、各時間の問いの考察を通して身に着けた知識を活用して、論述する。
→　第一次世界大戦の経緯・特徴を理解した上で、総力戦や社会運動など、各国の国民生活にどのような影響を与えたのか、また現在の私たちにどのような影響を与えたのかを考察できる。</td><td colspan="2">・テスト（知識・技能）
・毎授業の問に対する OPP シートを用いたポートフォリオによる評価（主体性）</td></tr>
</table>

【解説】

この単元では、大項目C「国際秩序の変化・大衆化と私たち」の中項目「(2)第一次世界大戦と大衆社会」のうち、小項目「(ア)第一次世界大戦と総力戦」について取り扱う。この単元で生徒が獲得する中心的な概念用語は総力戦体制である。この概念用語を通して、生徒は具体的な歴史事象を理解し、あるいは、具体的な歴史事象を総力戦体制の言葉を用いて、構造的に説明できる力を生徒が身に付けることができるように単元を構成する。

UbD シート第1段階

1.目標設定

単元の学習を通じて生徒が、第一次世界大戦と総力戦というトピックを通し、総力戦体制という概念を構造化して捉えられるようにすることが目標となる。その際、生徒が総力戦体制について、帝国主義諸国が世界政策を背景に、第一次世界大戦が勃発した経緯を理解し、戦争が長期化したことで国内外の人的物的資源を総動員する総力戦体制が築かれたことを理解する。また、その過程で社会運動が起こったり、革命や独立運動が起こることを考察する。第一次世界大戦後は、米ソの台頭、国際連盟も発足し、これまでの勢力均衡の考えから集団安全保障といった新しい国際協調の考えが生まれたことを説明できるようになることが目指される。

2. 転移される内容

単元の学びにより獲得した総力戦体制の概念は、より一般化された「同盟国同士による世界大戦に発展、長期化することで、国内外において物的・人的あらゆる資源を動員して戦争が継続される」というテーゼに転移される。この転移により生徒は、戦争によって人々の生活が抑圧され社会運動が起こったり、戦後に新たな国際秩序が生まれるなど、国民国家に関わる問題を考察する際に、思考のフレームとして用いることができるようになる。

3. 生徒が理解すること

生徒はこれまでの学習を通して、総力戦体制について、戦争は軍人だけのもので、一般の人にはそれほど影響はないとの、不十分な理解をしている可能性がある。そのため、帝国主義国家同士による長期戦が起こり、国家が資源のすべてを動員する「総力戦体制」が構築されたことを理解し、また総力戦体制を敷いた結果、社会運動や革命・独立運動の発生につながったことを理解する必要がある。

そのためには、第一次世界大戦の学習において、特に、列強国同士の戦争であり、植民地やそのほかのアジアには影響はなかった。という誤解を生じさせないよう授業を行うことが重要となる。

4. 本質的な問い

生徒自身のナラティブによって、総力戦体制を上記のような深い理解のもとで表現出来るようになるために、生徒は生徒の思考をゆさぶる本質的な単元の問いを、単元で学んだ知識に基づいて考察する。そのため、この単元においては、単元をつらぬく問いとして「第一次世界大戦は、人々の生活をどう変えたのだろうか？」が設定されている。この問いの考察を通して生徒は総力戦体制を自分の言葉で理解した上で、本質的な問いである、「ある国同士が戦争になったとき、第三国はどのような態度をしめすか？」について考察する。これはいわゆる「正解」のない議論を喚起する問いである。

生徒は、世界政策および勢力均衡という概念に立脚した帝国主義期の列強間で成立した同盟関係を把握し、どのような利害関係のもとで第一次世界大戦が起こるのかを理解する。大戦の勃発により生まれた総力戦体制については、列強各国や植民地などを比較考察を通して、多面的・多角的に理解をする。また、その総力戦の過程で抑圧される人々が生まれたり、戦中・戦後はその反動から社会運動、革命や独立運動がおこるというテーゼへと移行することが目指される。

5. 生徒が得ることができる概念　6. 生徒が身に付けることができる歴史的な見方・考え方

総力戦体制を理解するためには、これと関連して世界政策、勢力均衡、総力戦、社会運動、国際協調、集団安全保障という概念の理解が求められる。生徒は、各授業において後述する本時の問いを考察することで、これらの概念を獲得する。その際、生徒は、比較・変化・時系列・因果など社会的事象の歴史的な見方考え方を働かせることとなる。そのためには、生徒の思考を促す問いかけが必要となる。

UbD シート第2段階

7. 評価の考え方　8. 評価の根拠となる成果　9. 他の根拠となる成果

学習の成果は、これらの目標に基づいて見取ることが可能となる。知識・技能の観点については、総力戦に関する基礎的な歴史事象を理解し、各国の状況や、女性や植民地などの実情と合わせて答えることができるか、

思考・判断・表現の観点については第一次世界大戦で総動員体制が誕生したこと、またその特徴や内容を、各地の状況に合わせて、他の概念や用語を使いながら説明できるか、主的に学ぶ態度の観点については、第一次世界大戦を学ぶ前と後でどのような新しい知識を獲得し、理解できたか自己評価ができるか、などから見取ることになる。評価において中心となるのは、単元学習の最後に課されるレポートである。単元をつらぬく問いに対する考察についての論述を通して、生徒の達成度を計測することとなる。

第3段階:10. 学習計画			
時	関連する概念	概念を獲得するための問い	主な生徒の行動
1	世界政策 勢力均衡	人類初の世界大戦はどのような経緯で発生したのだろうか 【諸事象の比較】	生徒は、地図や資料を読み解き、第一次世界大戦に参加した各国がどのような目的で参加したのかを考察する。
2	総力戦	世界大戦にはどんな人が、どのような形でかかわったのだろうか？ 【事象相互のつながり】【諸事象の比較】	生徒は、各国(ヨーロッパ・植民地・日本)が第一次世界大戦に何を求めたのか、その際、国家内外の民衆はそれに際してどのような役割を担ったのか(またそれが今後の社会にどのような変化をもたらすのか)史資料を使って考察し、グループで話し合う。
3	社会運動	なぜ戦時中に革命が起こったのだろうか？ 【事象相互のつながり】【諸事象の推移】	生徒は、世界大戦の長期化により国民生活が苦しくなることをグラフなどから読み取り、労働者による社会運動が高まったことを、史資料を使って考察する。またそれに対する各国の反応を資料から読み取る。
4	国際協調 集団安全保障	次の世界大戦を防ぐために、どのような処理が行われたのだろうか？ 【事象相互のつながり】【諸事象の比較】	生徒は、世界大戦を通じて国際政治の中心がヨーロッパからアメリカ・ソ連に移ることを理解する。その際に、あらたな国際機構や、集団安全保障といった理念が生まれたことを史資料から読み取る。

【解説】

UbD シート第3段階

10. 学習活動

これらの学びを実現するため、単元の各授業は下表のように構成される。各授業においては、総力戦体制を理解するために必要となる関連性の高い概念を 1 時間の授業において1～2つ獲得する。そのため、生徒の概念的理解を促すため、各授業に本時の問いが設定されており、生徒は本時の問いへの考察を経て概念的理解に至ることが想定されている。

1 時間目： 第一次世界大戦前の世界政策と勢力均衡を理解するために、「人類初の世界大戦はどのような経緯で発生したのだろうか」という問いに基づき授業が行われる。

生徒は、地図や資料を読み解き、第一次世界大戦に参加した各国がどのような目的で参加したのかを考察する。その際、資料および読み解きの活動としては、イギリスの3C 政策、ドイツの3B 政策、ロシアの南下政策、同盟関係などを地図上で書いたり、バルカン問題の背景を風刺画や史資料から読み取るなどが考えられる。

2 時間目： 総力戦を理解するために、「世界大戦にはどんな人が、どのような形でかかわったのだろうか？」という問いに基づき授業が行われる。

生徒は、各地（ヨーロッパ・植民地・日本）が第一次世界大戦に何を求めたのか、その際、国家内外の民衆はそれに際してどのような役割を担ったのか（またそれが今後の社会にどのような変化をもたらすのか）を史資料を使って考察する。その際、資料および読み解き活動としては、銃後の役割（女性の軍需産業で働く写真）や植民地に戦争協力を促すポスター、日本であれば井上馨などの資料などを読み取るなどが考えられる。

3 時間目： 社会運動を理解するために、「なぜ戦時中に革命が起こったのだろうか？」という問いに基づき授業が行われる。

生徒は世界大戦の長期化により国民生活が苦しくなることをグラフなどから読み取り、労働者による社会運動が高まったことを、史資料を使って考察する。この際には、レーニンの演説や、ロシア革命、ドイツ革命の過程などから考えさせることが有効であると考えられる。

4 時間目： 国際協調と集団安全保障を理解するために、「次の世界大戦を防ぐために、どのような処理が行われたのだろうか？」という問いに基づき授業が行われる。

生徒は、世界大戦を通じて国際政治の中心がヨーロッパからアメリカ・ソ連に移ること、新たな国際機構や、集団安全保障といった理念が生まれたことを史資料から読み取る。その際には、ドイツの戦後処理（植民地の没収や賠償金）や国際連盟の成果と課題などを考察することで、この後に発生する諸問題に触れるなどが想定される。

時	本単元を説明するために考えられる事実的知識
1	ヴィルヘルム2世　3B・3C政策　国家間の同盟関係　ボスニアヘルツェゴビナの併合　バルカン戦争　サライェヴォ事件
2	新兵器　塹壕戦　植民地からの動員　軍需工場　日英同盟　二十一か条の要求　三枚舌外交　アメリカの参戦　無差別潜水艦作戦
3	ソヴィエト　レーニン　二月革命　十月革命　ブレスト＝リトフスク条約　キール軍港の水兵反乱　ドイツ革命　シベリア出兵　ソ連　スターリン
4	パリ講和会議　ウィルソン　十四か条の平和原則　民族自決　ベルサイユ条約　ベルサイユ体制　国際連盟　ワシントン会議　軍縮条約　ワシントン体制

3節　第一次世界大戦と大衆社会
2.　大衆社会の形成

<table>
<tr><th colspan="4">第1段階：望ましい成果</th></tr>
<tr><th>1. 目標設定</th><th colspan="3">2. 転移される内容</th></tr>
<tr><td rowspan="4">生徒は、第一次世界大戦後における大衆社会の形成について、「参政権・消費文化の拡大」と「社会運動・民族運動への抑圧」の経緯を理解する。また、その過程で枠外に置かれた人々にも留意し、現在の社会の仕組みへの影響も踏まえて説明できるようになる。</td><td colspan="3">第一次世界大戦後における大衆社会の形成について、大衆に向けられた政治活動や消費文化の視点から、民主主義社会と資本主義経済の構造や特質（自由と制限、包摂と排除）を理解できるようになる。</td></tr>
<tr><td colspan="2">3. 生徒が理解すること</td><td>4. 本質的な問い</td></tr>
<tr><td colspan="2">【生徒が学習前に持つ不十分な認識】
・「普通選挙制や女性が参政権を獲得した国や地域では、すべての人にとって民主主義が進展した。」
・「アジアは、列強に一方的に支配され悲惨な生活。」
【理解：この単元で目指す理解】
・「参政権・消費文化の拡大」の恩恵を受けられた人々と受けられなかった人々がいたことを理解する。
・「社会運動・民族運動への抑圧」があっても、各運動の主体となる組織が生まれたことを理解する。</td><td>”大衆”という意識は、どのようにして形成されたのだろうか。
有権者・消費者である（となる）私たちは、何に気をつけておく必要があるだろうか。</td></tr>
<tr><td>5. 生徒が得ることができる知識</td><td colspan="2">6. 生徒が身に付けることができる歴史的な見方・考え方</td></tr>
<tr><td>【中心となる概念】
大衆社会
【関連する概念】
大衆政治・女性参政権
大衆文化
アジアの経済成長
アジアの民族運動</td><td colspan="2">〇大衆政治・女性参政権は、各割合の変化や諸国間比較から、推移を理解する。
〇大衆文化は、その形成背景や拡大理由、享受できた人々の構成を理解する。
〇アジアの経済成長は、日本やアジアにおける経済的変化について理解する。
〇アジアの民族運動は、日本やアジアにおいて起こった政治的変化を、その担い手の組織化や主張に注目して理解する。</td></tr>
<tr><th colspan="4">第2段階：評価と根拠</th></tr>
<tr><th>7. 評価の考え方</th><th>8. 評価の根拠となる成果</th><th colspan="2">9. 他の根拠となる成果</th></tr>
<tr><td>第一次大戦後における大衆社会の形成に関わる政治・生活様式の変化、民族運動への影響などを多角的に理解し、資料を解釈した上で、大衆社会の特質を考察し、その問題点を現代と比較し分析（肯定・批判）することで、現代の諸課題を解決しようとする姿勢を身につけることができる。</td><td>・レポート…中心となる問いに対し、各時間の問いの考察を通して身につけた知識を活用して論述。→複眼的視点（国家・地域、階層・社会集団等）で多角的に比較、共通点、相違点を述べているか。
→個別の歴史用語に頼らず、わかりやすく簡潔に概念を説明しているか。
→資料の解釈に合理性や論理性があるか。</td><td colspan="2">・ペーパーテストで知識の理解と定着。
・資料についての解釈や考察を記録。学びの経過や蓄積を見取る材料に。
・「問い」の見直し・立て直し。</td></tr>
</table>

【解説】

この単元では、大項目「C　国際秩序の変化や大衆化と私たち」の中項目「(2)第一次世界大戦と大衆社会」のうち、小項目「(イ)大衆社会の形成」について取り扱う。

UbD シート第1段階

1. 目標設定

この単元では、生徒が以下のことをできるようになることを目標としている。生徒が獲得する中心的な概念用語は大衆社会である。すなわち、第一次世界大戦後における大衆社会の形成について、「参政権・消費文化の拡大」と「社会運動・民族運動への抑圧」の経緯の理解、また、その過程で枠外に置かれた人々にも留意し、現在の社会の仕組みへの影響も踏まえた説明ができるようになることである。その際、「大衆政治・女性参政権」「大衆文化」「アジアの経済成長」「アジアの民族運動」の関連する概念で理解の方向づけをしながら、近代化において想定された国民と大衆社会における大衆をはじめとする人間集団に着目して考察することで、転移可な理解を習得することを目指している。

2. 転移される内容

この単元では、欧州・米国・日本などで大衆社会の形成が進んだことや大戦への協力などを経て、経済的に成長したアジア各地でも社会運動・民族運動が宣伝され、各運動の主体となる組織が生まれたことを理解できるようになる。その結果、生徒がこれ以降の単元あるいは日常生活において、政治活動や消費文化が大衆に向けられているという視点に立って、われわれの時代へと続いている民主主義社会と資本主義経済の構造や特質、そしてそこに潜む自由と制限や包摂と排除の論理を思考するようになることが期待される。

3. 生徒が理解すること

この単元では、中学生までの既習知識で得られるであろう生徒の素朴概念を活かしつつ、想定される生徒の誤解や不十分な理解を解きほぐしながら、十分な理解が得られるように努める。この単元を学ぶ前段階において、生徒は「普通選挙制や女性が参政権を獲得した国や地域では、民主主義が進展し平和で安定した生活がおくれる時代が到来した」とか、「アジアの人々は皆、列強に一方的に支配され悲惨な生活をしていた」というような素朴概念を持っていることが予想され、「普通選挙制導入や女性参政権の獲得という制度の整備で全ての人が幸せになった」や「列強などの支配下にあった地域が抑圧されるだけだった」などの誤解に留意が必要である。したがって、多様な資料などを用いながら、「欧米そして日本でも、参政権・消費文化の拡大の恩恵を受けられた人々と受けられなかった人々がいたこと」や列強の植民地支配下や勢力下にあったアジア各地では、「社会運動・民族運動への抑圧があっても、各運動の主体となる組織が生まれたこと」などを理解する必要がある。

4. 本質的な問い

ここには2つの次元の異なる問いを記載している。単元の理解を得るための本質的な問いについての考え方として、前者は単元を貫く問いである。一方、後者は歴史総合全体に関わる問いとなっている。単元を学ぶ上では、教員の授業目的や各学校・学級・生徒の状況に応じてどちらを選択することも可能である。

5. 生徒が得ることができる概念

この単元では、中心概念(大衆の政治参加・大衆社会)の理解を支えるものとして、4 つの関連する概念(大衆政治・女性参政権、大衆文化、アジアの経済成長、アジア民族主義)を設定した。

6. 生徒が身に付けることができる歴史的な見方・考え方

この単元での学びを通じて、生徒が以下の歴史的な見方・考え方を身に付けられるように努める。その際、①歴史事項を時系列にして理解する、②諸事象の推移に沿って歴史を捉える、③歴史に存在する事象相互の因果を発見する、といったことができるようになるようナビゲートする。

UbD シート第2段階

ここでは、第 1 段階の目標を生徒たちがどの程度達成したかを評価するため、単元を学んだ後に生徒から提出される成果物(根拠)の評価基準を定めている。

7. 評価の考え方

この単元について、学習指導要領の三観点評価基準と照らし合わせると以下の通りである。知識・技能は、第一次大戦後における大衆社会の形成に関わる政治の仕組みや生活様式の変化、民族運動への影響などを多角的に理解するとともに、概念を用いて説明できるかどうか、思考・判断・表現は、多様な資料を解釈した上で、大衆社会の特質を考察できるかどうか、主体的に学習する態度は、大衆社会の問題点を現代と比較し分析(肯定・批判)することで、現代の諸課題を解決しようとする姿勢を身につけようとしているかどうかを評価す

る。
8. 評価の根拠となる成果
　この単元では、おもに「思考・判断・表現」について評価するために、レポート課題を課す。特に複数の立場からの視点を持つこと、多角的な比較や共通点、相違点を考えること、解釈の合理性や論理性と簡潔な説明を重視する。
9. 他の根拠となる成果
　この単元では、レポート課題以外の場面で「知識・技能」や「主体的に学習する態度」を評価する。特に考察を重ねながら、自らの「問い」の見直し・立て直しを重視する。ペーパーテストは、主に知識・理解の観点の評価根拠となり、知識の理解と定着をはかる。ワークシートは、主に思考・判断の観点の評価根拠となり、資料についての解釈やそこからの考察を記録しておき、学びの経過や蓄積を見取る材料とする。また、生徒自身が設定した「問い」の見直しや立て直しを通じて、主体性の観点の評価根拠とすることができよう。

第3段階:10. 学習計画			
時	関連する概念	概念を獲得するための問い	主な生徒の行動
1	大衆政治 女性参政権	なぜ第一次世界大戦後に民主主義を拡大することが可能だったのだろうか。 【時系列】【諸事象の比較】	生徒は、参政権の拡大に係る文字資料や図像資料・統計資料を読み解き、参政権の拡大と有権者の割合の推移を日欧で比較して考察して、参政権拡大の結果、どのような事態に至ったかを考える。
2	大衆文化	大衆文化を生み出したものは何だったのだろうか。 【諸事象の比較】 【事象相互のつながり】	生徒は、大衆文化に係る図像資料を比較し、大衆文化形成の背景や拡大した理由を考え、大衆文化を享受した人々の関係性について考察する。
3	アジアの 経済成長	第一次世界大戦は日本やアジアにどのような経済的変化をもたらしたのだろうか。 【諸事象の推移】 【諸事象の比較】 【事象相互のつながり】	生徒は、第一次世界大戦によって経済が弱体化したヨーロッパがなおも委任統治領として西アジアを支配したこと、委任統治領を得た日本の経済成長やアジアにおける民族資本の形成の推移に係る文字や地図・統計資料を比較して、ヨーロッパ諸国内やその植民地への影響、そして日本とアジアの経済成長がそれぞれの国内および植民地の人々に与えた影響を考察する。
4	アジア 民族主義	第一次世界大戦は日本やアジアにどのような政治的変化をもたらしたのだろうか。 【諸事象の推移】 【諸事象の比較】 【事象相互のつながり】	生徒は、アジアの民族資本に支えられた民族運動の高揚の推移に係る文字や地図・統計資料を比較し、アジアの人々が日本をどのように見ていたか、また欧米諸国とどのような関係を構築したのか考察する。

【解説】

UbD シート第3段階
10. 学習活動
ここでは、第 1 段階・第 2 段階の目的を実現させるための授業計画について一例を示している。この単元の形式では、各授業の導入時の関連する概念に関する問い、それを理解するために歴史的な個別事象を扱っての展開、最後に関連する概念についてのまとめを行うとなっている。その結果、単元の学習を通じて最終的に中心概念の理解が深まることを想定している

1 時間目： 授業の冒頭で「なぜ第一次世界大戦後に民主主義を拡大することが可能だったのだろうか。」という問いを投げかけてみる。
そして第一次世界大戦後に国によっては女性参政権も認められたことや、日本で「大正デモクラシー」などと呼ばれる時期に同様に教育の普及も国民の画一化に繋がったことを考察させる。その際、選挙ポスターや議席数の増減グラフなどを用いると効果的である。

2 時間目：「大衆文化を生み出したものは何だったのだろうか。」という問いから授業を開始する。
そして大量生産・大量消費社会を前提としたアメリカ的生活様式の普及は、新中間層の創出につながり、彼らの消費行動や世論形成にマスメディアが大きな役割を果たしたことについて、その主体となった人々と主体とならなかった人々との関係性を生徒に考察させる。その際、文化娯楽分野のポスターなどの図像資料などを参考にして、どのような人々に向けられた作品だったのかなどを考えさせるのも良いだろう。

3 時間目：「第一次世界大戦は日本やアジアにどのような経済的変化をもたらしたのだろうか。」という問いから授業を開始する。
そして、債務超過に陥ったヨーロッパ諸国と米国との関係や、それでもなお欧州諸国が保持し続けた西アジアの委任統治領など、弱体化したヨーロッパ経済に比して、支配領域を拡大した国があったことにも注目させたい。一方、委任統治領を得た日本の経済成長やアジアにおける民族資本の形成の推移に係る地図・統計資料そして文字資料に触れることで、日本とアジアの経済面での成長に特に注目してアジア各地に資本主義的な仕組みが出来上がったことに気づかせたい。

4 時間目：「第一次世界大戦は日本やアジアにどのような政治的変化をもたらしたのだろうか」という問いから授業を開始する。
そして第一次世界大戦後に列強の植民地の民族運動が活発化し、そこに政治的イデオロギーが加わった結果、各地で国民党や共産党などの組織化が起こったことについて、その事象相互のつながりを生徒に考察させる。その際、日本およびアジア各地の民族資本が成長したことが後押しとなって、それぞれの国内および植民地の人々の社会運動や民族運動につながっていたことに気づかせたい。

時	本単元を説明するために考えられる事実的知識
1	参政権拡大　女性参政権　ヴァイマル憲法　米騒動　政党内閣　学校教育　民本主義　普選運動　平塚らいてう　大正デモクラシー　治安維持法
2	大量生産・大量消費　広告　自動車・家電製品（フォード）　都市中間層　娯楽　メディア　モボ・モガ　人種差別　移民法　中・高等教育の拡充
3	ヨーロッパ経済不振　委任統治領　独への賠償金　インフレ　ドーズ案　アジアの民族資本　大戦景気　労働・農民・部落解放運動　日本共産党　女性解放『青鞜』市川房枝
4	民族運動　コミンテルン　三・一独立運動　二十一か条要求　五・四運動　中国共産党　孫文　中国国民党　第1次国共合作　国民会議派　全インド＝ムスリム連盟　スカルノ　タキン党　ホー＝チ＝ミン

4節　経済危機と第二次世界大戦

1．ファシズムと第二次世界大戦

<table>
<tr><th colspan="4">第1段階：望ましい成果</th></tr>
<tr><td>1. 目標設定</td><td colspan="3">2. 転移される内容</td></tr>
<tr><td rowspan="6">「世界恐慌」による経済危機が起こると各国の対応は、個人の利益よりも全体（国家、民族、階級など）の利益を優先し、単一の国家イデオロギーをかかげる独裁政党が政権を掌握し「全体主義的」な国家体制（ファシズム）が出現したことを理解し説明できるようになる。また、ファシズム体制下では、独裁的権力者（独裁者）が生まれ、マスメディアを通じて得た大衆の支持を背景に軍部を掌握し、強権的な政治・外交政策を行っていることを、理解し説明できるようになる。</td><td colspan="3">経済危機に各国がそれぞれ自国の利益を優先する中で独裁者や全体主義（ファシズム）体制が生まれていること、また、その体制のなかで大衆が果たした役割とその影響について理解するようになる。</td></tr>
<tr><td colspan="3">授業の意味に関する内容</td></tr>
<tr><td colspan="2">3. 生徒が理解すること</td><td>4. 本質的な問い</td></tr>
<tr><td colspan="2">【生徒が学習前に持つ不十分な認識】
・独裁者によってファシズムが作り出され、国民は否応なく従わされた。
【理解：この単元で目指す理解】
・ファシズムの形成において、現状に不満をもつ大衆が権力者を支持したことが背景にあることを理解する。
【留意（生徒の誤解に関する想定）】
・一部の権力者によって第二次世界大戦が起こった、という誤解をうまないこと。</td><td>〇なぜ人々はファシズムを台頭させ、二度目の総力戦を防ぐことができなかったのだろうか

〇報道の自由度ランキング70位（2024年）の日本において、ファシズム化のリスクはないのだろうか</td></tr>
<tr><td colspan="3">期待される成果</td></tr>
<tr><td colspan="2">5. 生徒が得ることができる概念</td><td>6. 生徒が身に付けることができる
歴史的な見方・考え方</td></tr>
<tr><td colspan="2">【中心となる概念】
ファシズム
【関連する概念】
世界恐慌、統制
マスメディア
全体主義
日本の対外進出
総力戦</td><td>〇世界恐慌は、各国の対応を比較することで国際的対立が深まったことを理解する。
〇統制・マスメディア・全体主義は、大衆が権力者を支持していく過程から、ファシズムがどのように形成されたかを理解する。
〇日本の対外進出は、軍部の台頭とともに大陸進出が強まっていく過程を理解する。
〇総力戦は、無差別攻撃などにより一般市民が戦争に巻き込まれたという視点から理解する。</td></tr>
<tr><td colspan="4">第2段階：評価と根拠</td></tr>
<tr><td>7. 評価の考え方</td><td>8. 評価の根拠となる成果</td><td colspan="2">9. 他の根拠となる成果</td></tr>
<tr><td>・大衆がどのように権力を支持し、統制されたのか説明できる。
・第二次世界大戦までの国際情勢を理解し、大戦の特徴や影響を整理できる。
・ファシズムと大衆の関係性をもとに、私たちの社会がどうあるべきかを考察できる。</td><td>・レポート（思考・判断・表現）
単元の最初に提示した、単元の中心となる問いに対し、各時間の問いの考察を通して身につけた知識を活用して論述。
→　マスメディアによる統制などを通して、権力者を大衆が支持した結果ファシズムが生れたことを理解し、それらを踏まえて私たちの社会における大衆について考察することができている。</td><td colspan="2">・ペーパーテスト
（知識・技能）

・問いの見直し
や立て直し
（主体性）</td></tr>
</table>

【解説】

この単元では、大項目C「国際秩序の変化・大衆化と私たち」の中項目「(3)経済危機と第二世界大戦」のうち、小項目(ア)「第二次世界大戦とファシズム」について取り扱う。

この単元で生徒が獲得する中心的な概念用語はファシズムである。この概念用語を通して、生徒は具体的な歴史事象を理解するとともに、大衆運動と権力の結びつきという視点から考察する力を生徒が身に付けることができるように単元を構成する。

UbD シート第1段階

1.目標設定

単元の学習を通じて全体主義の特質とマス＝メディアによる統制が大衆にいかに作用したのかを考察することで、ファシズムが台頭した背景に大衆の支持があったことを理解し、説明できるようになる。

2. 転移される内容

この単元でファシズムの台頭に大衆の関わりがあることを学ぶことで、大衆がどのように戦争に巻き込まれていくのかを考察する際に、有用な視点を得ることができる。戦後 80 年となる現代において、民主主義社会に生きる私たちが戦争に巻き込まれる可能性があるのか、戦争に突き進むことがないのか、日本や国際社会における大衆の動向を考察する視点に転移されると考える。

3. 生徒が理解すること

生徒は、ファシズムが特定の独裁者により形成され、大衆が従わされたと理解している可能性がある。現状に不満をもつ大衆が独裁者に支持を寄せてファシズムが形成されたこと、大衆が全体主義のもと統制され権力者を支持していった背景があることを理解する必要がある。

4.本質的な問い

この単元の学びを通して、生徒は全体主義的な国家体制がどのように形成されたかを考察し、その過程で大衆がどのように関わったのかを理解し、表現できるようにする。そのための問いとして、「なぜ人々はファシズムを台頭させ、二度目の総力戦を防ぐことができなかったのか」を設定した。第一次世界大戦では、帝国主義的対立から戦争がおこり、総力戦体制のもと国民は戦争への関わりを深めた。戦争への反省から国際平和機構の設立など平和が模索されたが、にもかかわらずなぜ二度目の総力戦が勃発したのかを大衆とファシズムの結びつきから考察する。そして、ファシズムの特徴やそれを積極的にあるいは消極的に支持した大衆の存在について理解したうえで、「報道の自由度ランキング 70 位の日本において、ファシズム化のリスクはないのか」という問いを設定した。生徒は、日本や国際社会の現状についてマス＝メディアと大衆社会の関係性をもとに、民主主義社会に潜んでいるファシズム化のリスクについて考察する。この学びを通して、私たちの社会がどのような方向に向かっているのか、自由が統制されていないかなど、社会全体の潮流を捉える視座の獲得が目指される。

5. 生徒が得ることができる知識　6. 生徒が身に付けることができる歴史的な見方・考え方

ファシズムの台頭は、第一次世界大戦後の国際協調体制が世界恐慌後のブロック経済化によって動揺したこと、現状に不満を持つ大衆が権力者に支持を寄せたこと、加えてマス＝メディアによる国民の統制により全体主義が成立したことなどが背景にある。その後、イタリアのファシズム、ドイツのナチズム、軍部が台頭した日本の対外進出により第二次世界大戦が勃発し、無差別攻撃や大量虐殺によって一般市民を巻き込んだことで未曽有の被害がもたらされた。二つの大戦を比較・検討する過程で上記の知識を身に付け、ファシズムの特徴や二度の総力戦の差異について考察し、理解を深める。

UbD シート第2段階

7. 評価の考え方　8. 評価の根拠となる成果　9. 他の根拠となる成果

学習の成果は、これらの目標に基づいて見取ることが可能となる。知識・技能の観点については、第二次世界大戦に至る国際情勢など大戦勃発の背景を理解出来ているかどうか、思考・判断・表現の観点についてはファシズムと大衆の関係性について考察出来ているかどうか、主的に学ぶ態度の観点については、ファシズムが台頭した経緯から、私たちの社会がどうあるべきかを考察出来ているかどうかを見取ることになる。中心となる評価の根拠は、単元の問いに対するレポートである。この論述を通して、生徒の理解到達度をはかる。

第3段階:10. 学習計画			
時	関連する概念	概念を獲得するための問い	主な生徒の行動
1	世界恐慌と その影響	世界恐慌は国際協調の時代に何をもたらしたのだろうか。 【諸事象の比較】 【諸事象の推移】	生徒は、工業生産や失業率に関する図像資料やグラフを読み解き、世界恐慌が各国に与えた影響と国際協調体制の変化について考察する。
2	ファシズム の台頭	人々はファシスト党やナチスに何を期待したのだろうか 【諸事象の推移】 【事象相互のつながり】	生徒は、ファシスト党やナチ党の図像資料や宣伝ポスター、文字資料を読み解き、大衆からの支持を集めた経緯について考察する。
3	日本の 対外進出	日本における軍部の台頭を止めることはできなかったのだろうか 【時系列】 【事象相互のつながり】	生徒は、日本における軍国主義の台頭に関する新聞や図像資料を読み解き、対外進出を進めて戦争に突き進んだ経緯について考察する。
4	第二次世界大戦とその惨禍	人々はなぜ、戦争に協力することを選択したのだろうか 【諸事象の推移】 【事象相互のつながり】	生徒は、第二次世界大戦に関する図像資料や地図資料を読み解き、第二次世界大戦がどのように展開して終結にいたったのかについて考察する

【解説】

UbD シート第3段階

10. 学習活動

1時間目： 世界恐慌とその影響を理解するために、「世界恐慌は国際協調の時代に何をもたらしたのだろうか」という問いにもとづき授業が行われる。

生徒は、世界恐慌の波及と各国での対応を整理・比較しながら、ブロック経済化により新たな対立が生じ、国際協調が変化していったことを理解する。その際、工業生産の推移に関するグラフをもとに各国の経済状況を比較したり、ブロック経済圏を表した地図から国際的対立の様相を考察したりすることで理解を深める。

2時間目： ファシズムの台頭を理解するために、「人々はファシスト党やナチスに何を期待したのだろうか」という問いにもとづき授業が行われる。

生徒は、経済的不満から大衆がファシスト党やナチスに支持を寄せたこと、マス＝メディアを活用することで全体主義が形成され、個人の自由が統制されたことを理解する。その際、プロパガンダによる写真やポスターが人々に与えた影響や、ドイツの国会選挙結果からナチ党の台頭についてグラフを考察する。

3時間目： 日本の対外進出を理解するために、「日本における軍部の台頭を止めることはできなかったのだろうか」という問いにもとづき授業が行われる。

生徒は、昭和恐慌を乗り切るために軍部や右翼を中心に、中国などに資源を求める対外進出の動きが強まっていったことを理解する。その際、五・一五事件や二・二六事件を報じる紙面と新聞に寄せられた減刑を求める投書から、日本で軍部に期待を寄せる世論が高まっていたことを考察する。

4時間目： 第二次世界大戦とその惨禍を理解するために、「人々はなぜ、戦争に協力することを選択したのだろうか」という問いにもとづき授業が行われる。

生徒は、大戦の経過とともに、全体主義によって人々が戦争に動員されたこと、植民地や占領地の人々が戦争遂行に協力させられたこと、無差別爆撃やホロコーストによって一般市民が戦争に巻き込まれたことを、第一次世界大戦の総力戦と比較しながら理解を深める。その際、強制連行されるユダヤ人や泰緬鉄道建設に従

事する人々、学徒出陣に学生たち、沖縄戦に巻き込まれた人々の写真など、様々な立場から多くの人々が戦争に関わりをもったことを考察する。また、無差別爆撃によって廃墟となったゲルニカや原爆投下後の広島と長崎などの写真から、多数の一般市民が巻き込まれた戦争であったこと、これまで人類が経験したことのない甚大な被害をもたらした戦争であったことを理解する。

○参考　概念理解のために必要と考えられる用語

上記のような概念的理解をするために、最低限必要と考える事実的知識は以下のようになると想定される。これは、絶対的なものではなく、授業者が自校の生徒の状況に応じて増減させながら、最適と考えるバランスを取っていくための参考程度にとどめるべきと考えている。

時	本単元を説明するために考えられる事実的知識
1	株価の大暴落　世界恐慌　ニューディール ブロック経済化　パリ不戦条約　国際協調　五カ年計画　大粛清
2	ファシスト党　ナチ党　全権委任法　ユダヤ人排斥　再軍備宣言　人民戦線　スペイン内戦 日独伊防共協定　ミュンヘン会談
3	昭和恐慌　満州事変　西安事件　盧溝橋事件　日中戦争　南京事件　東亜新秩序
4	独ソ不可侵条約　大西洋憲章　太平洋戦争 レジスタンス　ホロコースト　大東亜共栄圏 皇民化政策　ヤルタ会談　原子爆弾　ポツダム宣言

4節　経済危機と第二次世界大戦
2. 冷戦と国際協調

<table>
<tr><th colspan="4">第1段階：望ましい成果</th></tr>
<tr><th>1. 目標設定</th><th colspan="3">2. 転移される内容</th></tr>
<tr><td rowspan="6">生徒は、第二次世界大戦後の「国際秩序」について、戦後の秩序が国際連合を中心とする「国際協調体制」と「冷戦」および「恐怖の均衡」によって成り立っていることを理解し、「日本の民主化」や「日本の独立の回復」、アジア諸国の「脱植民地化」、冷戦期の大衆における思考や行動が、国際秩序の影響を受けて成り立つという視点から、説明できるようになる。</td><td colspan="3">大戦後の「国際秩序」について、「国際協調」と「冷戦」の視点から理解することで
・アジア諸国の独立が冷戦構造の枠組みに影響を受けて進んだことから、ある国や地域の行動はその時代の国際情勢に左右される、という解釈を得る。</td></tr>
<tr><td colspan="3">授業の意味に関する内容</td></tr>
<tr><td colspan="2">3. 生徒が理解すること</td><td>4. 本質的な問い</td></tr>
<tr><td colspan="2">【生徒が学習前に持つ不十分な認識】
・冷戦の終結によって冷戦構造が終結し現代社会とは関係のない事象であること。
【理解：この単元で目指す理解】
・第二次世界大戦後の「国際秩序」を「冷戦構造」と「国際連合」という二つの視点から理解する。
【留意（生徒の誤解に関する想定）】
・東西冷戦は欧州の事象であり旧植民地には関係ない、という誤解を生まない。</td><td>○国際協調体制と恐怖の均衡、大国間同士の戦争の抑止により貢献しているのはどちらなのだろうか

○NATO の東方拡大と冷戦初期に見られた両陣営の勢力拡大政策には、どのような共通点や相違点があるのだろうか</td></tr>
<tr><td colspan="3">期待される成果</td></tr>
<tr><td>5. 生徒が得ることができる概念</td><td colspan="2">6. 生徒が身に付けることができる歴史的な見方・考え方</td></tr>
<tr><td>【中心となる概念】
国際秩序（戦後）
【関連する概念】
国際協調体制
日本の民主化
冷戦・恐怖の均衡
脱植民地化
日本の独立の回復</td><td colspan="2">○国際協調体制は、第二次世界大戦後の国際協調体制を、第一次世界大戦　後のそれを比較して特徴を捉える。
○日本の民主化は、戦後処理のあり方や大衆の思考及び行動を、冷戦下における日本社会の変化という視点から理解する。
○冷戦および恐怖の均衡は、ヨーロッパの冷戦構造を、時系列に沿って理解する。
○アジアの脱植民地化および日本の独立は、日本を含めたアジアの独立を米ソ冷戦との因果から理解する。</td></tr>
<tr><th colspan="4">第2段階：評価と根拠</th></tr>
<tr><th>7. 評価の考え方</th><th>8. 評価の根拠となる成果</th><th colspan="2">9. 他の根拠となる成果</th></tr>
<tr><td>・戦後の秩序が二つの異なる理念によるものであることを理解出来る
・国際秩序が当時の人々および現在に与える影響について考察出来る
・歴史の視点から現在の問題を分析し、解決へ向けて構想出来る</td><td>・レポート（主に思考・判断・表現）
単元の最初に提示した、単元の中心となる問いに対し、各時間の問いの考察を通して身につけた知識を活用して論述。

→　第二次世界大戦後の国際秩序の構造について正しく理解した上で、冷戦や国際連合が当時の国際社会のあり方に与えた影響を通して現在の国際秩序のあり方について考察することが出来ている。</td><td colspan="2">・ペーパーテスト（主に知識・技能）

・部の問いの見直し・立て直し（主体性）</td></tr>
</table>

【解説】

この単元では、大項目C「国際秩序の変化・大衆化と私たち」の中項目「(3)経済危機と第二世界大戦」のうち、小項目(イ)「冷戦と国際協調」について取り扱う。

この単元で生徒が獲得する中心的な概念用語は国際秩序(戦後)である。この概念用語を通して、生徒は具体的な歴史事象を理解し、あるいは、具体的な歴史事象を国際秩序(戦後)の言葉を用いて、構造的に説明できる力を生徒が身に付けることができるように単元を構成する。

UbD シート第 1 段階

1. 目標設定

単元の学習を通じて生徒が、冷戦と国際協調というトピックを通し、戦後の国際秩序という概念を構造化して捉えられるようにすることが目標となる。その際、生徒が戦後の国際秩序について、戦後の秩序が国際連合を中心とする国際協調体制と冷戦および恐怖の均衡によって成り立っていることを理解し、日本の民主化や日本の独立、アジア諸国の脱植民地化、冷戦期の大衆における思考や行動が、国際秩序の影響を受けて成り立っているという視点から考察して、自分の言葉で説明出来るようになることが目指される。

2. 転移される内容

単元の学びにより獲得した戦後の国際秩序という概念は、より一般化された「ある国や地域の行動はその時代の国際情勢に左右される」というテーゼに転移される。この転移により生徒は、現代社会における NATO の東方拡大と東ヨーロッパ情勢など、国際情勢と国民国家に関わる問題を考察する際に、思考のフレームとして用いることができるようになる。

3. 生徒が理解すること

生徒はこれまでの学習を通して、戦後の国際秩序について、冷戦の終結によって冷戦構造が終結し、現代社会とは関係がない事象であるとの、不十分な理解をしている可能性がある。そのため、第二次世界大戦後の国際秩序を冷戦構造と国際連合という二つの視点から理解するとともに、この時代の構造が現代社会の至る場所に影響を与えていることを理解する必要がある。そのためには、第二次大戦後のアジア諸国の独立の学習において特に、アジアにおける独立が冷戦構造の影響を受けて進んだことから、東西冷戦は欧州の事象であり旧植民地には関係ない、という誤解を生じさせないよう授業を行うことが重要となる。

4. 本質的な問い

生徒自身のナラティブによって、戦後の国際秩序を上記のような深い理解のもとで表現出来るようになるために、生徒は生徒の思考をゆさぶる本質的な単元の問いを、単元で学んだ知識に基づいて考察する。そのため、この単元においては、単元をつらぬく問いとして「国際協調体制と恐怖の均衡、大国間同士の戦争の抑止により貢献しているのはどちらなのだろうか」が設定されている。これはいわゆる「正解」のない議論を喚起する問いであって、単元の学習を通して国際秩序においては集団安全保障と勢力均衡という 2 つが相互に作用して成り立っていることを認識させるための問いとなっている。この問いの考察を通して生徒は戦後の国際秩序を自分の言葉で理解したうえで、本質的な問いである、「NATO の東方拡大と冷戦初期に見られた両陣営の勢力拡大政策には、どのような共通点や相違点があるのだろうか」について考察する。生徒は、この問いに対して冷戦および恐怖の均衡という概念によって成り立つ冷戦期の勢力拡大競争と、現在のロシア・ウクライナ情勢とその背景にある NATO の東方拡大を現在の米露関係を踏まえて比較考察することで、冷戦が 20 世紀に閉じたものではないことという理解をしたうえで、戦後の国際秩序から「ある国や地域の行動はその時代の国際情勢に左右される」というテーゼへと概念転移を行うことが目指される。

5. 生徒が得ることができる概念　6. 生徒が身に付けることができる歴史的な見方・考え方

戦後の国際秩序を理解するためには、これと関連して国際協調体制、日本の民主化、冷戦および恐怖の均衡、脱植民地化および日本の独立という概念の理解が求められる。生徒は、各授業において後述する本時の問いを考察することで、これらの概念を獲得する。その際、生徒は、比較・変化・時系列・因果など社会的事象の歴史的な見方考え方を働かせることとなる。そのためには、生徒の思考を促す問いかけが必要となる。

UbD シート第2段階

7. 評価の考え方　8. 評価の根拠となる成果　9. 他の根拠となる成果

学習の成果は、これらの目標に基づいて見取ることが可能となる。知識・技能の観点については、戦後の秩序が二つの異なる理念によるものであることを理解出来ているかどうか、思考・判断・表現の観点については国際秩序が当時の人々および現在に与える影響について考察出来ているかどうか、主的に学ぶ態度の観点については、歴史の視点から現在の問題を分析し、解決へ向けて構想する態度を養うことが出来ているかどうかを

見取ることになる。評価において中心となるのは、単元学習の最後に課されるレポートである。単元をつらぬく問いに対する考察についての論述を通して、生徒の達成度を計測することとなる。

第3段階:10. 学習計画			
時	関連する概念	概念を獲得するための問い	主な生徒の行動
1	国際協調体制	国際連盟の失敗から、人々は何を学びどう改善しようとしたのだろうか。 【諸事象の比較】 【諸事象の推移】	生徒は、国際連合およびブレトンウッズ体制と国際連盟及びブロック経済に関わる資料を比較して読み、第二次世界大戦後の国際協調体制が、どのような反省の上に成立したものなのかを考察する
2	日本の民主化	日本国憲法は、どのような考えの下で制定されたのだろうか 【事象相互のつながり】 【諸事象の推移】	生徒は、戦後改革と日本国憲法制定に関わる資料を読み、第二次大戦後の日本社会は何を目指しどのような改革が行われたのかを考察する。
3	冷戦 恐怖の均衡	冷戦下、ヨーロッパの人々は情勢をどう見ていたのだろうか 【事象相互のつながり】 【時系列】	生徒は、ヨーロッパにおける冷戦構造の形成に関わる資料を読み、冷戦構造の形成を時系列に沿って理解し、恐怖の均衡は平和を実感させるものであるかどうかを考察する。
4	脱植民地化 (アジア) 日本の独立	朝鮮戦争なしでも、日本の自立化と成長は可能だったのだろうか 【事象相互のつながり】	生徒は、日本を含めたアジア諸国の独立に関わる資料を読み、アジア諸国の独立に対して冷戦構造が与えた影響を理解し、冷戦構造と現在の社会の関係について考察する。

UbD シート第3段階

10. 学習活動

これらの学びを実現するため、単元の各授業は下表のように構成される。各授業においては、戦後の国際秩序を理解するために必要となる関連性の高い概念を 1 時間の授業において1～2獲得する。そのため、生徒の概念的理解を促すため、各授業に本時の問いが設定されており、生徒は本時の問いへの考察を経て概念的理解に至ることが想定されている。

1 時間目： 第二次世界大戦後の国際協調体制を理解するために、「国際連盟の失敗から人々は何を学びどう改善しようとしたのだろうか」という問いに基づき授業が行われる。

生徒は、国際連合およびブレトンウッズ体制と国際連盟や第二次大戦前の経済のブロック化を比較し、第一次世界大戦後の国際協調の反省を踏まえ、第二次世界大戦後にどのような国際協調体制が作り上げられたのかを、国際連合を中心に理解する。その際、資料および読み解きの活動としては、国際連合と国際連盟の概要の比較、国際連合憲章と国際連盟憲章の比較、ブレトンウッズ体制と経済のブロック化の概略図の比較、などが考えられる。

2 時間目： 日本の民主化を理解するために、「日本国憲法は、どのような考えの下で制定だれたのだろうか」という問いに基づき授業が行われる。

生徒は、GHQ 主導の戦後処理の一環として日本の民主化と非軍事国家化が進められ、この方針に基づいて日本国憲法が制定されたことを知るが、憲法制定の過程において、鈴木義男を中心とする帝国憲法改正小委員会の議論によって生存権や戦争放棄など、GHQ の想定になかった条項が加えられたことにも着目し、日本国憲法の制定について理解する。その際、資料及び読み解きの活動としては、松本案・GHQ 案・帝国憲法改正小委員会案の比較や、小委員会での議事などが考えられる。

3時間目： 冷戦および恐怖の均衡を理解するために「冷戦下、ヨーロッパの人々は情勢をどう見ていたのだろうか」という問いに基づき授業が行われる。

生徒は、ヨーロッパにおける冷戦構造形成に関わる資料の読解を通して、冷戦構造の形成を時系列に沿って理解し、恐怖の均衡は平和を実感させるものであるかどうかを考察する。この際には、冷戦構造の形成には核兵器が存在していることや、写真「自由への跳躍」を使って生徒に冷戦の意味を考えさせることなどが有効であると考えられる。

4時間目： アジアの脱植民地化と日本の独立を理解するために、「朝鮮戦争なしでも、日本の自立化と成長は可能だったのだろうか」という問いに基づき授業が行われる。

生徒は、日本を含めたアジア諸国の独立に関わる資料の読み解きを通し、アジア諸国の独立に対して冷戦構造が与えた影響を理解し、冷戦構造が現代の社会に与えている影響について資料を通して考える。この際、朝鮮半島の南北分断やロシア＝ウクライナ戦争における NATO の東方拡大や米露関係などが想定される。

○参考 概念理解のために必要と考えられる用語

上記のような概念的理解をするために、最低限必要と考える事実的知識は以下のようになると想定される。これは、絶対的なものではなく、授業者が自校の生徒の状況に応じて増減させながら、最適と考えるバランスを取っていくための参考程度にとどめるべきと考えている。

時	本単元を説明するために考えられる事実的知識
1	国際軍事裁判　大西洋憲章　国際連合　安全保障理事会　世界人権宣言　自由貿易　国際通貨体制　ブレトンウッズ体制　IMF　IBRD　福祉国家
2	GHQ 財閥解体　農地改革　労働三法　教育基本法　男女平等普通選挙　日本国憲法　象徴天皇制　平和主義　朝鮮戦争　警察予備隊　レッド・パージ　サンフランシスコ平和条約　日米安全保障条約
3	東欧の社会主義化　「鉄のカーテン」演説　ドイツの分割占領　封じ込め政策　コミンフォルム　COMECON　NATO　ワルシャワ条約機構　核開発競争　計画経済体制　市場経済体制　ベルリン封鎖　ドイツの分離独立
4	民族独立運動　インドシナ戦争　中華人民共和国　中ソ友好同盟相互援助条約　国民党政権　大韓民国　朝鮮民主主義人民共和国　朝鮮戦争　国連軍

第3章　グローバル化と私たち

1節　単元の概念構成図（前半）

グローバル化と私たち　概念構成図

時	指導要領の項目	中心となる概念	中心となる概念の捉え方	単元の問い	関連する概念	関連する概念の捉え方	本時の問い	主な内容
1	D1	グローバル化への問いを表現する						
2	D2(ｱ)	地域紛争と冷戦	冷戦下の国際政治	第二次世界大戦後の世界は米ソの対立によって二分された。同時に、帝国主義からの脱却を目指した脱植民地化の動きも、この対立の構図に組み込まれることがあった。冷戦構造は各地の独立運動にも影響を及ぼした。脱植民地化は異なる軸を形成して／米ソの対立を利用して自らの立場を整えていった。日本もまた、冷戦構造のなかで独立の形を選定する事を迫られた、米ソは、対立と緊張緩和を繰り返しつつ、世界は核武装による脅威にさらされた。	・ベトナム戦争、やスエズ動乱など、具体的な事例を題材とし、そこで脱植民地化や冷戦構造がどのように影響を及ぼしていたかを考察しなさい。	脱植民地化	WW1から続く民族自決運動の帰結としての脱植民地化。しかし、ここに冷戦という対立軸が加わることで、脱植民地化は一筋縄ではいかなかったというように、脱植民地化をグローバルな文脈で捉え直す。	1950年代にインドシナ半島で起こった出来事は、帝国主義的な枠組みをどのように変化させただろうか。／同様な事例が、アフリカや他のアジア地域で確認されるだろうか。【諸事情の比較：意味や意義】	アジアやアフリカにおける脱植民地化と冷戦の関係 ここではインドシナ半島を考察（以下同じ）
3					地域紛争	植民地における民族自決の動きは、しばしば冷戦構造によって複雑化し、その結果紛争が起こった。	なぜアメリカはベトナム戦争の当事者になったのだろうか。【事象相互のつながり：背景や原因】	地域紛争と冷戦の関係
4					社会運動	1960年代各国でみられた戦後世代による反抗は、冷戦構造にNoや問いを投げかけるものだった。	1960年代の各国で青年達はどのような主張をし、反乱をおこしたのか。【諸事情の比較：意味や意義】	先進国において、青年の反乱が戦争に与えた影響
5					軍備拡張	米ソの核兵器開発競争にみられる、軍備拡張。反動としての緊張緩和は、冷戦の構造と核兵器の維持を前提とした。	「ラッセル・アインシュタイン宣言」は何故発せられなければならなかったのか？その後の世界はこの要請にどう応えたのか。【事象相互のつながり：背景や原因】	軍備拡張競争からデタント／軍縮への動き
6	D2(ｲ)	冷戦期の世界経済と日本社会	経済成長	冷戦期において、各国は異なる経済体制の下で経済成長を果たした。また、国単位ではなく、複数の国家がそれぞれの地域の現状を背景として経済協力の体制づくりがすすんだ。日本においても、冷戦下の国際関係の影響をうけながら、高度経済成長とよばれる急速な経済成長を実現した。これらの急速な経済成長は、各国の社会に大きな変化をもたらし、公害をはじめとした環境問題や経済格差の拡大による貧困問題など現代につながる課題を表出させた。	冷戦期における経済成長は、国際社会や日本の国内社会にどのような変化と課題をもたらしたのか？／冷戦期における経済成長がもたらした変化と課題のうち、現在に至るまで解決していない課題は何だろうか？私たちは、経済成長に伴う諸課題とどう向き合っていくべきだろうか？	計画経済	冷戦の最中、社会主義体制の国々も経済成長がなされた。計画経済は、資源が限られている開発途上国の経済成長にも影響を与えた。	社会主義と計画経済は、他の地域にどのような影響を与えたのだろうか？	大躍進政策とプロレタリア文化大革命　アジアの開発独裁政権
7					地域連携	東西冷戦の最中、地域の政治的安定や経済成長をめざしていくつかの地域で様々な連携の動きがみられた。	なぜ、ヨーロッパと東南アジアで地域連携が試みられのだろうか？	第二次世界大戦後のヨーロッパの地域統合　ASEANの結成
8					高度経済成長	1950年代後半から日本で起こった長期的な経済成長を高度経済成長と呼んでいる。同時期には世界各国で同様の経済成長がみられた。	高度経済成長はどのような特徴がみられるだろうか？	所得倍増計画　高度経済成長 高度経済成長がもたらした社会の変化
9					高度経済成長	1950年代後半から世界各地でみられた経済成長により、日本をはじめ世界の国々では社会に大きな変化がもたらされた。それは、これまでの経済成長に見られた変化だけでなく、グローバル化の進展に伴い、国境を越えた課題をもたらし、各国は連携を模索していくようになった。	高度経済成長が日本社会にもたらした変化のうち、現在に至るまで大きな影響を与えている事項は何だろうか？	経済成長が社会に与える影響 ・これまで学習してきた経済成長は社会にどのような影響を与えたのか、それは20世紀後半の経済成長でもみられたのか？ ・20世紀後半の経済成長が社会に与えた影響として、新たに顕在化したものはあるのか？

1節　単元の概念構成図（後半）

時		指導要領の項目	中心となる概念	中心となる概念のとらえ方	単元の問い	関連する概念	関連する概念の捉え方	本時の問い	主な内容
10	D3(ｱ)	市場経済の変容と課題	市場経済	1970年代における世界経済の大転換によって、世界経済は多極化した。また、冷戦終結後は、世界は旧社会主義国を含めて市場経済によって統合されていった。特に1990年代以降は、自由貿易が推進され、市場経済のグローバル化はより加速した。その一方で、経済格差の拡大、気候変動、感染症の拡大などの地球的課題が深刻化し、各地でグローバル化に反対する動きも高まっている。	私たちは「第二のコロナ禍」に備えて、市場経済のグローバル化を止めるべきだろうか。 人々がつながりあうことで、私たちの社会は豊かになっていくのだろうか。	多極化	変動相場制の導入や石油危機といった1970年代における世界経済の大転換によって、資本主義経済がアメリカの一極集中から、アメリカ・西ヨーロッパ・日本の三極構造になり、かつ、省エネルギー化などといった経済構造の変化がみられるようになった。	世界経済の中心とはかつてどこであったか、今現在どこであるか。	1970年代のドル・ショックや石油危機（オイル・ショック）以降のアメリカ・西ヨーロッパ・日本の経済
11						多極化	同じく1970年代に経済発展を遂げたのは、新興工業経済地域（NIES）やASEANなどのアジアの諸地域である。中国でも改革開放政策が展開され、市場経済の導入が図られた。こうして世界経済がより多極化した。	世界経済の中心とはかつてどこであったか、今現在どこであるか。アジアはヨーロッパよりも「豊かな」地域になっていくのか。	1970年代以降の日本・中国・韓国・インド・東南アジアにおける経済発展
12						経済の自由化	冷戦終結後は、世界は旧社会主義国を含めて市場経済によって統合されていった。特に1990年代以降は、WTOが設立されて自由貿易が推進され、情報通信技術が飛躍的に発展し、市場経済のグローバル化はより加速した。	「自由化」に対する反対の声は、どのような人々が、どのような理由で挙げているのだろうか。	市場開放と自由貿易の拡大を中心とする経済の自由化・グローバル化
13						反グローバル化	その一方で、国家間・国内における経済格差の拡大、気候変動、感染症の拡大などの地球的課題が深刻化し、各地で自国第一主義を掲げ、グローバル化に反対する運動も高まっている。	私たちは「第二のコロナ禍」に備えて、市場経済のグローバル化を止めるべきだろうか。人々がつながりあうことで、私たちの社会は豊かになっていくのだろうか。（単元の問いと同じ）。	地球的課題の深刻化、ポピュリズム・自国第一主義・移民反対などの反グローバル化の高まり＋パフォーマンス課題
14	D3(ｲ)	冷戦終結後の国際政治	冷戦後の国際政治	国家と国家との間には政治的な関係が必ず存在し、国家は単独で存在しているわけではない。例えば、ある特定の国家で生じる民主化や地域統合についても他国との関係から影響を受けることがあり、またある特定の国家で生じる地域紛争などの問題についても、現在では当事国だけでなく、複数の国家が関与している。このように現在の国際政治はアメリカとソ連の二軸対立から、国家間の複雑な政治的関係へと変容している。	なぜ、冷戦終結後に世界中で戦争が増えたのだろうか？ 戦争が起こる原因は何か？ 戦争をどのように防ぐことができるか？	民主化	権威主義体制が崩壊し、アメリカ型の民主主義が政治・経済・文化面で構築される。	東欧の民主化は成功したのか？	東欧諸国の民主化と独裁化
15						地域統合	資本主義競争の中で、世界各国が相互の利益に結び付く国際関係を形成している。	なぜ、英国はEU離脱を選択したのか？	ASEAN加盟国の増加　EUの拡大　EUの成果と成果　地域統合の課題
16						地域紛争	帝国主義の負の遺産としての紛争が各地に残り、顕在化している。	なぜ、冷戦終結後に地域紛争が多発したのか？	冷戦終結後の地域紛争
17						地域紛争	政治的、経済的、国際関係的、文化的側面が絡み合った多要因から紛争が生じており、解決が困難となっている。	なぜ、ロシアとウクライナは戦争をしているのか？	冷戦終結後の地域紛争の一つとして、ロシア・ウクライナ戦争を取り上げ、政治、経済、国際関係から考察
18	D4	現代的な諸課題の形成と展望							

2節　解説　単元の概念構成図 「グローバル化と私たち」

1.　大項目D「グローバル化と私たち」における、単元の概念構成図について

大項目を考える際にはまず、生徒がグローバル化という概念を生徒がどういった事象として理解することを目指すのかを設定することが必要となる。近代化や国際秩序の変化や大衆化と同様、グローバル化と呼ばれる事象自体は、歴史総合で取り扱う各時代の概念においてすでにそれぞれの時代の特性に合わせながら表出している。例えば、本冊子で設定された概念のうち、近代化チームでは世界の一体化と 19 世紀のグローバル化、大衆化チームでは国際協調と世界恐慌が、これにあたると考えられる。

その点を踏まえつつ、20 世紀後半及び 21 世紀におけるグローバル化について、「『国民』や『国家』はもとより、『地域組織』『地域連携』の枠組みを超えて、政治・経済・文化がつながり合うことであり、同時に、現代社会が抱える諸課題も、『国家』や『地域』を超えて存在し、その解決に向けた取り組みが求められていることである。」と考えた。

2.　中心となる概念（冷戦期の国際政治）を用いたグローバル化の考え方について

「冷戦期の国際政治は米ソの対立によって二分されると同時に、帝国主義からの脱却を目指した脱植民地化の動きも、冷戦の対立の構図に組み込まれることがあった。対立と緊張緩和を繰り返しつつ、世界は核武装による脅威にさらされた。そうした中で、各国は地域ごとで経済を軸とした協力体制づくりを進めるとともに、異なる経済体制の下で経済成長を果たした。急速な経済成長は、各国の社会に大きな変化をもたらした。その後、世界経済は多極化し、冷戦終結後は、世界は旧社会主義国を含めて市場経済によって統合され、経済のグローバル化はより加速した。その一方で、地球的課題が深刻化し、各地でグローバル化に反対する動きも高まっている。現代の国際社会においては、ある特定の国家で生じる民主化や地域統合の動き、あるいは二国間で生じる地域紛争などの問題について、当事国だけでなく、複数の国家が関与している。このように冷戦後の国際政治はアメリカとソ連の二軸対立から、国家間の複雑な政治的関係へと変容している。」

この説明はあくまで例示であり、すでに近代化や大衆化の概念構成図で言及されている通り、生徒の価値観や授業者の授業観・単元観によって、その捉え方は変化するものと考えられる。

3.　4つの中心となる概念の設定について

グローバル化を上述のように理解するため、グローバル化チームでは、中心となる概念として、冷戦期の国際政治、経済成長、市場経済、冷戦後の国際政治の4つを設定した。これらの概念は、それぞれの単元を通して考察し獲得するものである。中心となる4つの概念を生徒が理解するために、それぞれ関連する概念が設定されている。生徒は、脱植民地化・地域紛争・社会運動・軍備拡張という概念を通して冷戦期の国際政治を、地域連携・計画経済・高度経済成長という概念を通して経済成長を、多極化・新興国・経済の自由化・反グローバル化（自国第一主義）という概念を通して市場経済を、民主化・地域統合・地域紛争という概念を通して冷戦後の国際政治を身につけるよう、単元全体が構造化されている。これら中心となる4つの概念は、学習指導要領解説及びすでに出版されている歴史総合の教科書の読み込みをもとにグローバル化チームで設定したものである。そのため、授業者の関心・問題意識に応じて、中心となる概念と関連する概念が入れ替わったり、今回示されていない別の概念を設定したりすることも可能である。ただし、その際、概念の過積載にならないように注意することが必要である。グローバル化チームで作成した単元の概念構成図においても、1時間の授業で1つ、ないし2時間の授業で1つの関連する概念を獲得することが想定されている。生徒は設定された本時の問いに対し、資料の読み解きや学習した個別的具体的な歴史事象を基に考察し、概念化に至る。さらに、各単元には単元を貫く問いが設定されており、生徒は単元の問いに対し、学習した知識や身につけた概念を基に考察することで、中心となる概念を身につける設計となっている。

4. 各大項目との関連について

この大項目については、先の2つの大項目ですでに獲得した概念も含めながら授業展開を考えることが可能であり、また、考えていかなければならない。先ほど指摘したようにグローバル化という大きな概念自体が、それまでの学習の中で表出してきている。また、本冊子の各大項目で設定された中心となる概念を以下の表で整理してみた。

	近代化	国際秩序の変化や大衆化	グローバル化
政治	国民国家	総力戦体制 大衆社会 ファシズム	
経済	世界の一体化 自由主義	大衆社会	経済成長 市場経済
国際	世界の一体化 帝国主義の国際政治	総力戦体制 戦後の国際秩序	冷戦期の国際政治 市場経済 冷戦後の国際政治

上記の表からもわかるように、生徒はグローバル化の大項目の学習を始める前にすでに様々な概念を身につけてきているということが想定される。そのため、グローバル化の学習においては、特にそれまで身につけてきた概念を繰り返し用いて異なる時代や地域の歴史を説明する機会や、新たに学ぶ概念がそれまで身につけてきた概念とどのような共通点をもち、あるいはどのような相違点をもつのかについて生徒自身が考え、生徒自身の言葉で説明する機会を持つようにすることもできる。そうすることで生徒が、概念が時代や地域を越えて用いることができるものだということを理解する一助となることが期待される、

(5)単元を貫く問いについて

また、大項目Dには、1年間の学習のまとめとなる「D(4)現代的な諸課題」がある。本冊子では、この項目が担当する生徒の学習状況や授業者の授業観によってその在り方、構成の仕方が大きく変わるものと想定したため、授業計画を提示していない。ただし、中心となる概念を獲得するために設定した「単元を貫く問い」について、特に大項目D(3)において次のような問いが設定されている。

「人々がつながりあうことで私たちの社会は豊かになっていくのだろうか」(D(3)ア)

「戦争が起こる原因は何か？／戦争をどのように防ぐことができるか？」(D(3)イ)

これらの問いは、単元をまとめる・振り返ることだけでなく、これまでの年間の学習を踏まえ、さらにD(4)で生徒たち自身が自分事として立てる問いのイメージ、例示ともいえる。以上を踏まえ、D(4)においては、グローバル化の学習や生徒自身が関心のある分野から、現代的な諸課題を設定しそれを生徒自身が自らの言葉で問いに表現した上で、これまでの年間の学習で獲得してきた概念や歴史事象を用いて、課題解決に向けた考察や議論を行うような授業展開が考えられる。

以下のページで、各単元の授業の計画について具体的に示す。

3節　冷戦と世界経済

1.　冷戦期の国際政治

<table>
<tr><th colspan="4">第1段階：望ましい成果</th></tr>
<tr><th>1. 目標設定</th><th colspan="3">2. 転移される内容</th></tr>
<tr><td rowspan="4">大衆化で学んだ国際協調体制と冷戦構造が各地の独立運動に影響を与えただけではなく、独立した国々は国際協調体制と冷戦構造を利用する中で自国の立場を整えていったことを理解し説明できるようになる。同時に、独立した国々がその後の冷戦構造や国際情勢に影響を与える要因になったことや、米ソを中心とした軍備拡張や核兵器の管理の問題も理解できるようになる。</td><td colspan="3">・かつて植民地となっていた国は宗主国との関係以外にもその時代の国際情勢の影響なかで自国の立場や政治・経済体制を整えていったこと、同時にこれらの国々が国際情勢に影響を与えていることを理解するようになる。</td></tr>
<tr><td colspan="2">3. 生徒が理解すること</td><td>4. 本質的な問い</td></tr>
<tr><td colspan="2">【生徒が学習前に持つ不十分な認識】
冷戦下の世界は、それぞれのイデオロギーに立脚した明確な対立の世界である。
【理解：この単元で目指す理解】
「脱植民地化を果たした国々は、冷戦構造とは異なる軸を形成したり、米ソの対立を利用して自らの立場を整えていった。日本もまた、冷戦構造のなかかで独立の形を選定する事を迫られた。」というように、冷戦構造だけでない国際関係の構築過程を理解することができるようになる。
【留意事項（生徒の誤解に関する想定）】
第二次世界大戦後民族自決の機運が高まったことが、各地の脱植民地化に繋がった。</td><td>・冷戦期の国際的な対立軸は、各地域の脱植民地化にどの程度の影響を及ぼしていたのか。ベトナム戦争やスエズ動乱など、具体的な事例を題材として、そこで脱植民地化や冷戦構造がどのように影響を及ぼしていたかを考察しなさい。
・脱植民地化のプロセスは、現在の世界にどのような影を落としているか。</td></tr>
<tr><td>5. 生徒が得ることができる概念</td><td colspan="2">6. 生徒が身に付けることができる歴史的な見方・考え方</td></tr>
<tr><td>【中心となる概念】
冷戦下の国際政治
【関連する概念】
脱植民地化、地域紛争、社会運動、軍備拡張</td><td colspan="2">・第二次世界大戦以前から続く民族自決の運動（帝国主義からの脱却、脱植民地化）と冷戦構造との関係を捉える。
・新たに独立した国々が、米ソと距離を置くためにどのような立場を形成したのかを考察する
・先進国の国内に於ける社会運動がどのようなムーブメントを起こしたのかを比較する。
・世界は核武装による脅威にさらされたことを理解し、核武装の脅威についても、現在に繋がり自分に関わることとして捉える。
・世界は核武装による脅威にさらされたことを理解し、核武装の脅威についても、現在に繋がり自分に関わることとして捉える。</td></tr>
<tr><th colspan="4">第2段階：評価と根拠</th></tr>
<tr><th>7. 評価の考え方</th><th>8. 評価の根拠となる成果</th><th colspan="2">9. 他の根拠となる成果</th></tr>
<tr><td>冷戦下の国際政治について、民族自決の動きもこの対立の構図に組み込まれることがあったと理解する
【知識・技能】
脱植民地化を果たした国々がどのように自らの立場を整えようとしたのかを考察する。
【思考・判断・表現】</td><td>・インドシナ半島以外の脱植民地化の出来事について、それらの国がどのように自らの立場を整えようとしたのかについて注目しながら調査する。
・1960 年代のアメリカの状況を整理し、反戦運動や公民権運動の主体を調査する。他の地域の社会運動について調査し、この時代に諸国が直面した社会運動の特徴をまとめる。
・軍備拡張競争や核兵器管理を調査し、まとめる。
・核兵器に関する様々な取り組みがラッセル・アインシュタイン宣言で目指したところにどの程度応えてるのか、レポートを作成する。</td><td colspan="2">・ペーパーテスト（主に知識・技能）など</td></tr>
</table>

【解説】

この小項目は、大項目「C 大衆化と私たち」(3)(イ)「冷戦と国際協調」に続く単元であり、取り上げられる範囲も類似している。実際、(3)(イ)「冷戦と国際協調」で関連する概念として取り上げられている「脱植民地化」は、本単元においても関連する概念として挙げられている。

生徒は本単元において、冷戦下の国際政治の様相について理解することになる。この概念もまた、グローバル化の中項目「(3)(イ)「冷戦終結後の国際政治」において理解される、「冷戦後の国際政治」という類似の概念と対になっている。つまり、生徒は新たに生じる様々な歴史的事象により、既知の概念を必要に応じて書き換え、新たな視点を加えながら理解することとなる。

UbD シート第1段階

1. 目標設定

先にも示したとおり、大衆化において、生徒は冷戦初期のアジアにおける脱植民地化のプロセスを「社会主義と結びついた民族運動が多く展開されていたアジア諸国の独立に際しては、米ソ冷戦の影響から朝鮮戦争などが発生し、分断国家が形成された。」と理解している。それら脱植民地化のプロセスに冷戦構造が様々な形で影響を及ぼした。本単元では、少し広く地域を捕らえ、冷戦構造が各地の独立運動に影響を及ぼしただけでなく、独立した国々が米ソの対立を利用して、国際社会での自らの立場を確立してゆく様子を学ぶ。つまり、一様でない脱植民地化のあり方を理解すること、ひいては様々な概念用語は文脈に応じた理解が必要であることに気づくのが本単元の、ひいては本大項目の目標設定である。

2. 転移される内容

この単元の学習を通して、生徒は帝国主義からの脱却(＝脱植民地化)は冷戦の対立構造に影響を受けただけでなく、脱植民地化を果たした国々は、米ソの対立を利用して第三極として自らの立場を整えていったことを理解するようになる。これらの歴史的事象を通して、生徒は、かつての植民地が、国際政治に影響を与えるファクターとなりえたこと、かつての植民地は、宗主国との関係以外にも様々な国際的文脈の影響を受けて、国際関係を構築してゆくことを理解・説明することができるだろう。

3. 生徒が理解すること

既に、前単元までで、生徒は、「冷戦下の世界は、それぞれのイデオロギーに立脚した明確な対立の世界である。」という理解を得ている可能性がある。これは、少なくとも本単元の中心となる概念を理解するには不十分な認識である、といえる。この単元で目指す理解は、「脱植民地化を果たした国々は、冷戦構造とは異なる軸を形成したり、米ソの対立を利用して自らの立場を整えていった。日本もまた、冷戦構造のなかかで独立の形を選定する事を迫られた。」というように、冷戦構造だけでない国際関係の構築過程を理解することである。但し、「第二次世界大戦後民族自決の機運が高まったことが、各地の脱植民地化に繋がった。」のように単線的な理解(つまり、誤解)をすることがないように、注意しなければならない。

4.本質的な問い

前述の通り、生徒はこれまでの学習を通じて冷戦構造への理解は進んでいる。そこで、ここではケーススタディを活用して、生徒の理解を深めたい。どの事例であっても、冷戦構造だけが、問題を顕在化したり複雑化させたりすることはなかった。UbD シートには「冷戦期の国際的な対立軸は、各地域の脱植民地化にどの程度の影響を及ぼしていたのか。ベトナム戦争やスエズ動乱など、具体的な事例を題材として、そこで脱植民地化や冷戦構造がどのように影響を及ぼしていたかを考察しなさい。」と示してある。必要に応じて改変してほしい。また、これらのケーススタディのあとで、「脱植民地化のプロセスは、現在の世界にどのような影を落としているか。」として現在の視点から冷戦期の国際政治を概観する問いを補足した。

5. 生徒が得ることができる概念

【中心となる概念】 冷戦下の国際政治　　【関連する概念】 脱植民地化、地域紛争、社会運動、軍備拡張

6. 生徒が身に付けることができる歴史的な見方・考え方

本単元で理解を促す概念は「冷戦下の国際政治」である。国家の独立は脱植民地化の画期と捉えることも可能だが、経済的・政治的・文化的自立は国家の独立と必ずしも時期を一にしない [3]。スエズ動乱におけるエジプトのように、明確に東西の対立を照射できるわけでもない。そこでそれらの視点を獲得するために以下の見方・考え方を示した。

[3] 難波ちづる「脱植民地化のアポリア」『岩波講座世界歴史 22』岩波書店、2023 年、105 頁

・第二次世界大戦以前から続く民族自決の運動（帝国主義からの脱却、脱植民地化）と冷戦構造との関係を捉える。
・新たに独立した国々が、米ソと距離を置くためにどのような立場を形成したのかを考察する
・先進国の国内に於ける社会運動がどのようなムーブメントを起こしたのかを比較する。
・世界は核武装による脅威にさらされたことを理解し、核武装の脅威についても、現在に繋がり自分に関わることとして捉える。

UbD シート第2段階

7. 評価の考え方

本単元を経て生徒は、冷戦下の国際政治について、民族自決の動きもこの対立の構図に組み込まれることがあったと理解するとともに【知識技能】、脱植民地化を果たした国々がどのように自らの立場を整えようとしたのかを考察する【思考・判断・表現】ことができるようになるであろう。この指標をつかって、８や９に示す生徒の成果物を評価したい。

８．評価の根拠となる成果

第３段階に示す学習活動の展開１時間ごとに、１つの課題を想定した。全てを使う必要は無いだろうが、これらの成果物を７.評価の考え方に従って、評価することができるであろう。

・インドシナ半島以外の**脱植民地化**の出来事について、それらの国がどのように自らの立場を整えようとしたのかについて注目しながら調査する。
・1960 年代のアメリカの状況を整理し、反戦運動や公民権運動の主体を調査する。他の地域の社会運動について調査し、この時代に諸国が直面した社会運動の特徴をまとめる。
・軍備拡張競争や核兵器の管理を調査し、まとめる。
・核兵器に関する様々な取り組みがラッセル・アインシュタイン宣言で目指したところにどの程度応えてるのか、レポートを作成する。

9. 他の根拠となる成果

それぞれの時間に対応する学習課題は8に示した。知識については、小テストなどのペーパーテストによって計ることが可能であろう。

第3段階：10. 学習計画			
時	関連する概念	概念を獲得するための問い	主な生徒の行動
1	脱植民地化	1950 年代にインドシナ半島で起こった出来事は、帝国主義的な枠組みをどのように変化させただろうか。同様な事例が、アフリカや他のアジア地域で確認されるだろうか。【諸事情の比較：意味や意義】	○生徒はインドシナ戦争とその停戦協議から、インドシナ半島がフランスの植民地から切り離されたことを理解する。（脱植民地化） ○生徒は、他の地域での同様の出来事について調査し、脱植民地化だけでなく宗教対立や民族対立、東西対立などの分断が生じたことを理解する。
2	地域紛争	なぜアメリカはベトナム戦争の当事者になったのだろうか。【事象相互のつながり：背景や原因】	○生徒は、ベトナム戦争の事実関係を整理したうえで、立場の異なる資料を読み解き、ベトナム戦争の意味を歴史的文脈に位置づけながら、多角的に考察する。＝冷戦、地域紛争、脱植民地化
3	社会運動	1960 年代の各国で青年達はどのような主張をし、反乱をおこしたのか。【諸事情の比較：意味や意義】	○生徒は、1960 年代のアメリカの状況を整理し、反戦運動や公民権運動の主体について調べる。＝社会運動 ○生徒は、他の地域、特に日本での社会運動について調査し、この時代に諸国が直面した社会運動の特徴をまとめる。

4	軍備拡張	「ラッセル・アインシュタイン宣言」は何故発せられなければならなかったのか？その後の世界はこの要請にどう応えたのか。【事象相互のつながり：背景や原因】	○ラッセル・アインシュタイン宣言を読む。 ○生徒は、この時代の軍備拡張競争について調査し、宣言が発せられた背景について理解する。＝軍備拡張 ○その後の核兵器に関する様々な取り組みについて、この宣言で目指したことにどの程度答えているのかを、考えて表現する。 ◎単元の問いに答える（単元の目標と学習の評価）

【解説】

UbD シート第3段階

10. 学習計画

本単元の授業構成案を表に示した。

1時間目：

インドシナ半島における脱植民地化のプロセス（インドシナ戦争）を概観し、その上で他地域の独立のプロセスを理解することが望ましい。それによって【諸事情の比較：意味や意義】という評価軸を獲得することができるだろう。また、「本単元で必要と考えられる事実的知識」にはインドシナ戦争関係の用語を掲載しているが、比較のために授業者が取り上げる他地域の独立のプロセスによって、これらの用語は増える可能性がある。

2時間目：

冷戦構造を踏まえた上で、ベトナム戦争時の史資料の比較を読み解かせることを想定している。

3時間目：

特に 1968 年の学生による世界的な社会運動の勃興（青年の反乱）を、社会運動の広まりという大きな文脈で捉え直すことを目的としている。各国でそれぞれ固有の文脈で発生している青年の反乱を社会運動という枠で捕らえると何が見えるのか、【諸事情の比較：意味や意義】と言う視点で、読解して欲しい。

4時間目：

学習指導要領に準拠するのであれば直接的に各国の軍備拡張政策に言及すべきであろうが、軍備拡張とカウンターパートとしての反核・非核運動を視野に入れて【事象相互のつながり：背景や原因】を分析軸に、比較したい。

この学習計画は、大衆化の脱植民地化とグローバル化の脱植民地化、地域紛争と社会運動、軍備拡張と反核兵器運動それぞれが対になる形で示されている。出来事を比較し、類似点や相違点を見つけつつそのつながりを探るという歴史総合の学習のあり方を意識したつもりである。

時	本単元を説明するために考えられる事実的知識
1	冷戦　インドシナ戦争　ベトナム民主共和国　ベトナム国　ホー＝チ＝ミン　フランス ジュネーブ休戦協定
2	冷戦　アメリカ　南ベトナム民族解放戦線　ベトナム民主共和国　ベトナム共和国　北爆 ベトナム戦争　パリ和平協定
3	公民権運動　フェミニズム　ヒッピー　対抗文化　大学紛争　ベトナム反戦運動
4	ラッセル・アインシュタイン宣言　パグウォッシュ会議　部分的核実験禁止条約（PTBT） 核拡散防止条約（NPT）　第１次戦略核兵器制限交渉（SALTⅠ）　原水爆禁止世界大会

※それぞれの時間で必要と考える事実的知識は、重なることがあります。

3節　冷戦と世界経済

2.　世界経済の拡大と日本の経済成長

<table>
<tr><th colspan="4">第1段階：望ましい成果果</th></tr>
<tr><th>1. 目標設定</th><th colspan="3">2. 転移される内容</th></tr>
<tr><td rowspan="4">冷戦期のなかで、資本主義体制諸国と社会主義体制諸国の政治・経済体制の特徴を確認し、それぞれの体制のなかでの地域連携や経済発展について理解し説明できるようになる。また、冷戦期のなかで日本の経済が高度経済成長を遂げたこと、この長期にわたる経済成長が日本の社会にもたらした変化について説明できるようになる。</td><td colspan="3">経済成長は国内の政治・経済体制だけでなく国際社会の連携などの様々な要因が影響することを理解することになる。また、社会の変化は国際社会の動向とともに経済成長の影響を受けることを理解することになる。</td></tr>
<tr><td colspan="2">3. 生徒が理解すること</td><td>4. 本質的な問い</td></tr>
<tr><td colspan="2">【生徒が学習前に持つ不十分な認識】
高度経済成長により、日本は先進国の一員となった。
【理解：この単元で目指す理解】
・冷戦下において、日本を含めた各地域で経済成長がみられた。
・経済成長の過程は1つではない。
・経済成長により社会の変化がおこる。
【留意事項（生徒の誤解に関する想定）】
・高度経済成長やこれに伴う社会の変化は日本独自のものである。</td><td>・冷戦期における経済成長は、国際社会や日本の国内社会にどのような変化と課題をもたらしたのか？

・冷戦期における経済成長がもたらした変化と課題のうち、現在に至るまで解決していない課題は何だろうか？

・私たちは、経済成長に伴う諸課題とどう向き合っていくべきだろうか？</td></tr>
<tr><td>5. 生徒が得ることができる概念</td><td colspan="2">6. 生徒が身に付けることができる歴史的な見方・考え方</td></tr>
<tr><td>【中心となる概念】
・経済成長

【関連する概念】
・地域連携
・計画経済
・高度経済成長</td><td colspan="2">・第二次世界大戦後、冷戦下の国際関係に影響をうけ、ヨーロッパと東南アジアですすんだ地域連携の特徴を比較する。
・社会主義体制で行われた計画経済の特徴を捉え、この考え方が資本主義諸国や第三世界の国々に与えた影響について理解する。
・高度経済成長が国内外の様々な要因が重なる形でおこったことを理解し、長期にわたる経済成長がもたらした日本社会の変化について、異なる時代や同時代の異なる地域の様子と比較する。</td></tr>
<tr><th colspan="4">第2段階：評価と根拠</th></tr>
<tr><td>7. 評価の考え方</td><td colspan="2">8. 評価の根拠となる成果</td><td>9. 他の根拠となる成果</td></tr>
<tr><td>諸資料をもとに高度経済成長など第二次世界大戦後の世界各地の経済成長の特徴を理解する。
【知識・技能】
20 世紀後半の経済成長による社会の変化について比較考察する。
【思考・判断・表現】
経済成長に伴う課題解決への視野を持つ。
【主体的に学習に取り組む態度】</td><td colspan="2">【（誰もが）評価を確認できる活動】
①これまで歴史総合で学んできた経済成長と第二次世界大戦後の経済成長によっておこった社会の変化の共通点と相違点を整理する。
・歴史総合でこれまで学習してきた経済成長は社会にどのような影響を与えたのか、それは 20 世紀後半の経済成長でもみられたのか？
・20 世紀後半の経済成長が社会に与えた影響として、新たに顕在化したものはあるのか？
② ①の整理をふまえ、高度経済成長による社会の変化のうち、最も影響が大きいと考える要素について自分の考えをまとめ、他者に説明し、相互評価を行う。</td><td>他者への説明や他者からの説明を通して気づいた点、考えを深めた、転換したなどについて自己評価に記入する。</td></tr>
</table>

【解説】

この単元では、大項目「D　グローバル化と私たち」の中項目「(2)冷戦と世界経済」のうち、小項目「(イ)冷戦下の世界経済と経済成長下の日本の社会」について取り上げている。

この単元で生徒が獲得する中心的な概念用語は経済成長である。近代化において、世界及び日本の産業革命、大衆化において、1920 年代のアメリカ経済の繁栄やアジアにおける民族資本の成長や日本の大戦景気など、これまでの学習でも経済発展に関わる項目が取り上げられてきた。この単元ではこれまでの学習内容も踏まえ、すなわち歴史的な見方・考え方を働かせた上で、第二次世界大戦後におこった世界各地の経済成長がどのような特徴を持ち、また、現代にいたるまでどのような課題を私たちに残しているのかについて、生徒たちが気付き、考察することを目標としている。この概念用語の習得を通して、生徒は具体的な歴史事象を理解し、あるいは、具体的な歴史事象を経済成長の言葉を用いて、構造的に説明できる力を生徒が身に付けることができるように単元を構成する。

UbD シート第1段階

1.目標設定

単元の学習を通して生徒が冷戦期における世界各国でおこった経済成長の特徴を理解し、この経済成長が日本と世界の諸地域の社会にどのような変化をもたらしたのかについて、自分自身の言葉で説明できるようになることを目標としている。

2.転移される内容について

この単元の学習を通して、生徒は経済成長が国内の政治体制や国際社会の連携など様々な要因により促されること、また、経済成長に伴う社会の変化には、異なる時代や異なる世界の各地域で共通する面と地域ごとで相違する面の両面が存在することを理解する。そして、獲得した経済成長の概念を用いて、現代にいたるまでの経済成長の特徴やこれに伴う変化について、理解・説明することができるようになる。

3. 生徒が理解すること および4.本質的な問い

生徒は中学校での学習を通して日本が高度経済成長によって、先進国の一員となったという知識を持っていることが予想される。そこで、この単元での学習を通して、同時代、他地域においても経済成長がみられたこと、資本主義社会だけに経済成長がみられるわけではないということ、経済成長に伴う社会の変化には、時代や地域を超えて共通する点と、地域ごとに異なる特徴がみられる点があるということなどを理解し、第二次世界大戦後の日本の経済成長を他の時代や地域と相対化できるようにする。

以上を踏まえながら、単元を貫く問いとして、

「冷戦期における経済成長は、国際社会や日本の国内社会にどのような変化と課題をもたらしたのか」

「冷戦期における経済成長がもたらした変化と課題のうち、現在に至るまで解決していない課題は何だろうか」

をの2つを設定した。また、経済成長をより自分事に捉えるための問として「私たちは、経済成長に伴う諸課題とどう向き合っていくべきだろうか」も設定した。全ての問いを扱うのではなく、生徒の状況や他の単元の学習状況を踏まえながら、適切な問いを用いることが求められる。

5. 生徒が得ることができる概念 および6. 生徒が身に付けることができる歴史的な見方・考え方

ここまで提示してきたように、この単元における中心的な概念用語は経済成長である。これを理解するために、この単元の範囲で必要と思われる関連した概念用語として地域連携・計画経済・高度経済成長を取り上げた。いずれの用語も、冷戦期における各地域の事象を捉えるために必要な概念用語であり、これらの概念は現代における経済成長やこれに伴う社会変化、諸課題を考察するためにも有用である。これらの概念用語をどのような見方・考え方のもとで理解するかについて、6の項目でまとめている。

UbD シート第2段階

7.評価の考え方

ここまで述べてきたことをもとに、現在高校現場で用いられている学習評価の3観点でまとめている。

8.評価の根拠となる成果 および9.他の根拠となる成果

この単元が歴史総合大項目 D の単元であることを踏まえ、これまでの歴史総合の学習で理解してきた種々の経済成長を振り返りながら、冷戦期の経済成長がそれ以前の経済成長とどのような点で共通し、どのような点で異なっているかについて、また、経済成長に伴う社会の変化について、共通点と相違点を整理する。そして、これまでの経済成長にみられなかった冷戦期の経済成長以降にみられる社会の変化、影響を見出す。その上で、冷戦期の経済成長にみられた社会の変化のうち、現代への影響が最も大きいと考えられる点を自分の

言葉でまとめ、表現する。現代の私たちにつながるこの活動によって、D(4)現代的な諸課題の形成と展望につながる視点、問を獲得することができると考える。

第3段階:10. 学習計画			
時	関連する概念	概念を獲得するための問い	主な生徒の行動
1	地域連携	「なぜヨーロッパと東南アジアで地域連携が進んだのだろうか？」 【諸事象の比較:類似と差異】	◎パフォーマンス課題の提示(単元の目標と学習の評価の確認) 生徒は、ヨーロッパ統合及び ASEAN 結成に係る文字資料を読み、両組織が結成された目的について考察する。
2	計画経済	「社会主義と計画経済は、他の地域にどのような影響を与えたのだろうか？」 【事象相互のつながり:影響や結果】	生徒は、西側諸国や第三世界など非社会主義国における主な経済政策について、表に整理する。そのうえで、計画経済の影響とみなせる政策を分類し、こうした政策がなぜ行われたかについて、考察する。
3	高度経済成長	「高度経済成長はどのような特徴がみられるだろうか？」 【諸事象の比較:意味や意義と特色】	生徒は、耐久消費財の普及・貿易収支・進学率・貯蓄額・産業構造の変化・都市人口の推移などの統計資料をもとに、高度経済成長の特徴について説明し、統計から推測できる社会問題について考察する。また、西ドイツなど同時期の西側諸国の様子について調べ、日本の経済成長と比較する。
4		「高度経済成長が日本社会にもたらした変化のうち、現在にまで大きな影響を与えている事項は何だろうか？」 【現在とのつながり:歴史と現在】	◎パフォーマンス課題 生徒は、授業で提示された資料や自身で収集した諸資料をもとに、これまで学習した近現代の経済成長がもたらした諸課題と 20 世紀後半の日本の高度経済成長でおこった諸課題の比較検討を行う。その上で、高度経済成長が日本社会にもたらした種々の変化のうち、現在に至るまで最も大きな影響を与えていると考える事項を選び、その理由をまとめる。グループで発表・共有し合い、相互評価をつける。

【解説】

UbD シート第3段階

10.学習計画

上記内容を踏まえて、関連する概念を獲得するための授業構成案が第3段階の表である。この単元全体を通して、生徒は、冷戦期における経済成長の多様なあり方、経済成長後の社会変化、影響等について学び、経済成長という概念を説明できるようになっていく。

1 時限目:

シューマンプランなどヨーロッパ統合に関わる文字資料と ASEAN 設立経緯をまとめた概説書などを取り上げ、地域連携を柱とする両組織の成り立ちや当初の目的、その後の展開の共通点・相違点などをまとめ、比較する展開を想定している。

2時限目:

社会主義体制で行われていた計画経済の特徴をまとめさせ、その上で 1950 年代～60 年代に行われてい

た資本主義諸国や第三世界の経済政策と比較させて、計画経済の影響が見受けられる政策を取り上げさせる。計画経済の要素を他の体制が取り込んだ目的について、生徒が考察し、自分の考えをまとめる展開を想定している。

3時限目：
　教科書・資料集に掲載されている種々の統計資料を用いて、日本の高度経済成長の特徴について生徒自身の言葉で説明できるようにする。その際、特に 2 時限目に獲得した計画経済の要素が日本の高度経済成長に与えた影響について気付けるとよい。また、高度経済成長が進む中で日本社会に表れた諸課題についても、整理する。

4時限目：
　前時でまとめた日本の高度経済成長に伴って表出した課題と、それまで世界各地でおこってきた経済成長で現れた課題を比較し、共通点と現代日本における経済成長に伴う課題の特徴についてまとめる。その上で、高度経済成長が日本社会にもたらした変化のうち、現在に至るまで最も大きな影響を与えていると考える事項をまとめ、グループ内で共有もしくは話し合いをさせ、相互評価する展開を想定している。

　本計画は、学習指導要領に基づきながら設定した3つの関連する概念用語である地域連携・計画経済・高度経済成長を獲得するための学習計画であり、その展開はもとより、今回例示した関連する概念ではない、別の概念用語を提示し、これに基づいた授業計画を設定することも十分に可能である。また、4 時間構成の本授業展開において、最低限取り扱う必要があると考える歴史用語は以下の通りである。これについても、生徒の実状や地域性に合わせながら、変動するものと考える。

時	本単元を説明するために考えられる事実的知識
1	シューマン　ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体（ECSC）ヨーロッパ経済共同体（EC） ヨーロッパ原子力共同体（EURATOM）　ヨーロッパ共同体（EC） ヨーロッパ自由貿易連合（EFTA）　ド＝ゴール　　東南アジア諸国連合（ASEAN）
2	国営企業　重工業　ネルー　リー・クアンユー　　スハルト　朴正熙 集団化（人民公社）　毛沢東　　大躍進　　中ソ対立　　プロレタリア文化大革命
3・4	ブレトン＝ウッズ体制　　所得倍増計画　池田勇人　GNP（国民総生産）　公害対策基本法　消費者保護基本法

4節　世界秩序の変容と日本

1.　市場経済の変容と課題

<table>
<tr><th colspan="4">第1段階：望ましい成果</th></tr>
<tr><th>1. 目標設定</th><th colspan="3">2. 転移される内容</th></tr>
<tr><td rowspan="3">1970 年代以降、低下するアメリカの影響力と欧米の新自由主義、アジア諸地域での開発独裁のもと、経済発展優先の政策がとられた。また、日本では産業構造の刷新が行われ、経済の安定成長が続き、経済大国となっていったことを理解し説明できるようになる。そして、このようななかで経済の多極化・自由化が進み、自由貿易は拡大し市場経済のグローバル化が進んだことを説明できるようになる。一方グローバル化の波は富の偏在をもたらし、経済格差を拡大させ、人の移動が活発化し移民や外国人が身近になることから摩擦が生まれた。その反発がナショナリズムへの回帰や反グローバル化の運動をもたらしたことも理解し説明できるようになる。</td><td colspan="3">経済・市場の自由化・市場経済のグローバル化が進む世界は、ヒト・モノ・カネの移動が活発化し、より豊かで便利な社会の繁栄をもたらす一方で、富の偏在と経済格差が拡大することや文化の違い・多文化共生に対する反発から生まれる排他的なナショナリズムの高揚など様々な課題を生じさせることを理解することができるようになる。</td></tr>
<tr><td colspan="2">3. 生徒が理解すること</td><td>4. 本質的な問い</td></tr>
<tr><td colspan="2">【生徒が学習前に持つ不十分な認識】
世界経済はグローバル化している。
【理解：この単元で目指す理解】
市場経済のグローバル化はたしかに進展しているが、そこにはさまざまな課題があり、グローバル化に反対する動きも各地でみられる。
【留意事項（生徒の誤解に関する想定）】
市場経済のグローバル化は、今後の経済の既定路線であるという一面的な意見でとどまること。</td><td>・私たちは「第二のコロナ禍」に備えて、市場経済のグローバル化を止めるべきだろうか。
・人々がつながりあうことで、私たちの社会は豊かになっていくのだろうか。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">5. 生徒が得ることができる概念</td><td colspan="2">6. 生徒が身に付けることができる歴史的な見方・考え方</td></tr>
<tr><td colspan="2">【中心となる概念】
市場経済
【関連する概念】
多極化
経済の自由化
反グローバル化</td><td>・多極化は、1970 年代における資本主義経済の三極構造（アメリカ・西ヨーロッパ・日本）や新興工業経済地域（NIES）、ASEAN などのアジアの経済発展について、諸地域の比較を通じて理解する。
・経済の自由化は、自由貿易の拡大を中心とする経済のグローバル化について、時系列に沿って理解する。
・反グローバル化は、欧米を中心に高まる反グローバリズムについて、その背景や原因、日本への影響といった現在とのつながりを理解する。</td></tr>
<tr><th colspan="4">第2段階：評価と根拠</th></tr>
<tr><th>7. 評価の考え方</th><th>8. 評価の根拠となる成果</th><th colspan="2">9. 他の根拠となる成果</th></tr>
<tr><td>・多極化や経済の自由化などの概念を基に市場経済の変容と課題を理解する。
【知識・技能】
・市場経済のグローバル化の特徴やそこにおける日本の役割を踏まえ、その是非について多面的・多角的に考察し、表現する。
【思考・判断・表現】</td><td>単元の学習活動を通じて、4.の問いに対して、自身がとる立場（解答）を、根拠を立てたうえで示す。そのうえで、立場が異なる他者と対話をし、それを通じて自身の立場や根拠について再考する。以上の過程を以下の4点に沿ってエッセイとしてまとめる（主に思考・判断・表現）。
①　自らのとる立場
②　歴史的事実や諸資料に基づいた①の理由や根拠づけ
③　自らの立場とは異なる他者の意見
④　③を踏まえて再考した自らの意見</td><td colspan="2">ペーパーテスト（主に知識・技能）</td></tr>
</table>

【解説】

この単元では、大項目Ｄの中項目(3)のうち、小項目(ｱ)について取りあげる。この小項目については、学習指導要領では、「市場経済の変容と課題を理解すること」、「市場経済のグローバル化の特徴と日本の役割などを多面的・多角的に考察し，表現すること」が求められているため、生徒が獲得する中心となる概念を市場経済とした。ただし、市場経済のしくみや特質そのものを理解することは、公民科目で取りあつかうのが一般的であろう。よって、大項目 B 以降の学習内容も踏まえて、1970 年代以降に市場経済のグローバル化がどのように進展したかを生徒が説明できるようになるように単元を構成した。

UbD シート第1段階

1. 目標設定

上記の通り、単元の学習活動を通じて、生徒が 1970 年代以降の世界経済について、アメリカの影響力低下と日本を含めたアジア諸地域の経済成長、市場経済のグローバル化とそれがもたらす課題及びその反動の反グローバリズムの台頭について理解し、説明できるようになることを目標としている。

2. 転移される内容

単元の学習活動を通じて、生徒は、まず 1970 年代以降の世界経済では、市場経済のグローバル化が進展し、より豊かで便利な社会の繁栄がもたらされる一方で、富の偏在と経済格差の拡大、排他的なナショナリズムの高揚など様々な課題が生じていることを理解することができるようになる。そして、その理解を一般化して、ものの見方・考え方が異なる人々の集団が交流し、つながるならば、それによって相互に恩恵がもたらされる場合もあれば、見方・考え方の齟齬によって課題も生じる場合もあるということがらを理解する。このように会得した一般化された理解を、市場経済以外のことがらにも転移できるようになる。

3. 生徒が理解すること

生徒は中学校までの学習を通じて、世界経済はグローバル化しているということを理解しているものの、それが変更不可能なものと理解していると予想される。歴史総合では、反グローバル化の動向についても留意させたい。

4. 本質的な問い

単元を貫く問いを二つ設定した。第一の「私たちは『第二のコロナ禍』に備えて、市場経済のグローバル化を止めるべきだろうか」は、学習課題をより自分ごととしてとらえるべく、コロナ禍という生徒の記憶にも新しいことがらを取りあげた。第二の「人々がつながりあうことで、私たちの社会は豊かになっていくのだろうか」は、理解の一般化を促す問いである。

5. 生徒が得ることができる概念

中心となる概念の設定理由は上記の通り。関連する概念としては、多極化・経済の自由化・反グローバル化の三つを挙げた。経済の自由化は学習指導要領に見られる語句である。一方、多極化と反グローバル化は、学習指導要領には見られないものの、複数の教科書の章立てや本文に見られるため採用した。関連する概念を授業のなかでどう取り扱うかは 10. 学習計画を参照。

6. 生徒が身に付けることができる歴史的な見方・考え方

上記に掲げた三つの関連する概念について、学習指導要領で示される〈課題(問い)の設定の例〉に基づき問いを設定している。詳しくは 10. 学習計画を参照。

UbD シート第2段階

7. 評価の考え方

学習指導要領の記述をもとにしながら、概念や本質的な問いの要素も合わせて記述した。

8. 評価の根拠となる成果　9. 他の根拠となる成果

4. 本質的な問いで掲げた問いについてのエッセイを生徒に書かせ、それを評価するほか、定期考査等のペーパーテストをもとに観点別学習評価を行なう。エッセイの評価にあたっては、シートに記載した4点が明瞭に書けているものに良い評価を与える。とりわけ、自分とは異なる意見を持つ他者との対話から、自らの意見を再考する力、自らの意見をより良いものにするために積極的に他者の意見を取りいれようとする力を思考力・判断力・表現力として重視し、③と④がきちんと書かれているかを重点的に点検する。

画第3段階：10. 学習計画			
時	関連する概念	概念を獲得するための問い	主な生徒の行動
1	多極化	世界経済の中心とはかつてどこであったか、今現在どこであるか。【時系列：時期や年代】	生徒は原油価格の推移や、世界各地域のGDPシェア、日本の実質経済成長率などの1970年代以降の経済に関する複数の資料を読み、ドル・ショックや石油危機の国際的な影響について考察する。
2	多極化	世界経済の中心とはかつてどこであったか、今現在どこであるか。【時系列：時期や年代】 アジアはヨーロッパよりも「豊かな」地域になっていくのか。【諸事象の比較：類似と差異】	生徒は 1970 年代以降の日本・中国・韓国・インド・東南アジアのそれぞれにおける経済状況についてまとめ、比較することを通じて、それぞれの特徴を考察する。そのうえで、前時や大項目Bの学習事項を振り返り、左記の問いに対する自らの意見をまとめる。
3	経済の自由化	「自由化」に対する反対の声は、どのような人々が、どのような理由で挙げているのだろうか。【諸事象の比較：意味や意義と特色（特徴）】	生徒はとくに 1990 年代以降の自由貿易の拡大とそれに反対する保護貿易を擁護する意見（例えば TPP に反対する日本国内の意見、高関税を主張するトランプ米大統領や支持者の意見など）をまとめ、そのうえで大項目 B 以降の学習事項を振り返りながら、自由貿易と保護貿易がそれぞれ歴史のどの局面で主張されてきたかついて考察する。そのうえで、左記の問いに対する自らの意見をまとめる。
4	反グローバル化	「4.本質的な問い」と同じ 【現在とのつながり：歴史的な見通し、展望】	生徒は、欧米を中心に高まる反グローバリズムについて把握したうえで、「8. 評価の根拠となる成果」に取り組む。

【解説】

第 3 段階：10. 学習計画

本小項目で全4時間を計画している。大まかな流れとしては、市場経済の変容、市場経済がグローバル化する過程について理解するために、1970 年代以降の世界経済を多極化と経済の自由化という二つの側面で整理していく（以上で3時間）。そのうえで、果たしてグローバル化した市場経済が、私たちの生活にどのような恩恵や課題、影響を及ぼすのかを、世界各国で高まる反グローバル化の動きも踏まえて生徒に考察させる（以上1時間）。

1時間目：

多極化を理解するために、「世界経済の中心とはかつてどこであったか、今現在どこであるか」という問いを掲げる。

2時間目：

「アジアはヨーロッパよりも『豊かな』地域になっていくのか」という問いを追加する。1時間目では、1970 年代におこったドル・ショックと石油危機が資本主義経済や国民生活のあり方におよぼした影響について諸資料の読み解きを通じて考察させる。2時間目では、70 年代以降の中国・韓国・インド・東南アジアのそれぞれにおける経済発展について、各地域をまとめる活動を通じて考察させる。「世界経済の中心とはどこであったか、どこであるか」という問いは、近代世界システム論を意識している。つまり、ヘゲモニー（覇権）国家として、19 世紀半ばころからイギリスが、第二次世界大戦以降アメリカが、世界経済の中心に位置していた。しかし、たとえば川北稔『世界システム論講義』に、

「戦後のアメリカは、太平洋戦争終了後も、朝鮮戦争、ヴェトナム戦争、ついで中東の戦争と、主としてアジで戦争を続けざるをえないことになった。とくにヴェトナム戦争の打撃は大きく、ブレトン＝ウッズ体制を揺るがせた一九七一年のドル・ショック以降はヘゲモニーをしだいに喪失しつつあるとみられる。[4]」

とあるように、1970 年代以降、アメリカはヘゲモニー国家ではなくなった。そのなかで経済成長を迎えているのが、中国・インドなどのかつては列強の被支配地域となっていたアジアの国々である。こういった国々が今後、ヘゲモニー国家になりうるか、両国が抱える所得格差や宗教・民族問題にも触れながら、生徒に「アジアはヨーロッパよりも『豊かな』地域になっていくのか」という問いを投げかけたい。

3時間目：
経済の自由化に関して、新自由主義政策と、中国や旧社会主義国への市場経済の波及、自由貿易体制の拡大について取りあげる。しかしながら、市場経済に対する政府の介入の是非や経済のグローバル化の進展、保護貿易と自由貿易の特徴や第二次世界大戦以降の貿易自由化については、地理総合や公共ですでに生徒は学習している場合も考えられる。よって、科目間連携という意味も込めて各校のカリキュラムにあわせて効率的にこれら個別の知識を確認する。そのうえで「『自由化』に対する反対の声は、どのような人々が、どのような理由で挙げているのだろうか」という問いを生徒に投げかけ、とくに近代以降の自由貿易主義と保護貿易主義の歴史を整理させる。「自由」の実現が人々の幸福につながると素朴に思っている生徒は多かろう。ましてや1930 年代のブロック経済化が国際的な対立を招き、その反省として GATT が締結されたと学習した生徒としては、保護貿易が戦争を、自由貿易が平和をもたらすものとして認識しているにちがいない。作業を通じて、生徒には、自由貿易がひろがる只中にあっても、現在に至るまで保護貿易を訴える声が上がっていることに留意させ、4時間目へ繋げる。
4時間目：
上記の通り、本質的な問いに関するエッセイに生徒が取り組む。なお、授業冒頭に欧米を中心に、市場経済のグローバル化に対する反動として反グローバル化の運動が各地で高まっており、移民や難民に反対する主張や、自国第一主義を掲げる保護貿易的な経済政策が訴えられていることについて触れる。なお、上記8．9．にあるように、エッセイを評価するに当たって重視するのは、自身の直観に固執せず、自身の意見と他者の意見を統合して、よりよい意見を探究しているか否かであるから、その旨を生徒に伝える。
以上4時間の授業展開において、取りあげる必要があると考えた事実的知識は以下の通り。他単元とおなじく、あくまで一例であり、授業展開如何によって変更すべきものである。

時	本単元を説明するために考えられる事実的知識
1	第四次中東戦争　石油危機（オイル・ショック）　ドル・ショック　変動相場制 先進国首脳会議（サミット）　安定成長　省エネルギー・代替エネルギー
2	アジア諸地域の経済発展　開発独裁　新興工業経済地域（NIES） 東南アジア諸国連合（ASEAN）　改革開放政策「四つの現代化」　鄧小平 政府開発援助（ODA）　貿易摩擦　プラザ合意　バブル経済
3	新自由主義　レーガン　サッチャー　中曽根康弘　市場開放　保護貿易　自由貿易 世界貿易機関（WTO）　自由貿易協定（FTA）　アジア太平洋経済協力（APEC） 環太平洋パートナーシップ協定（TPP）　多国籍企業　トランプ
4	情報通信技術　経済格差　地球環境問題　資源・エネルギー問題 持続可能な開発目標（SDGs）

[4] 川北稔『世界システム論講義』（ちくま学芸文庫）、筑摩書房、2016、p.237

4節　世界秩序の変容と日本
2.　国際政治

<table>
<tr><th colspan="4">第1段階：望ましい成果</th></tr>
<tr><td>1. 目標設定</td><td colspan="3">2. 転移される内容</td></tr>
<tr><td rowspan="5">生徒は、21 世紀の現代世界の問題について、冷戦終結後に国際秩序が米ソの二軸対立から複雑化したことを理解し、国際政治の複雑性の観点から説明できるようになる。</td><td colspan="3">・戦争の解決が困難になっているのは、政治的、経済的、文化的、歴史的な要因の複合により戦争が生じているからである
・現在の戦争は、国際政治によって防ぐことができる</td></tr>
<tr><td colspan="2">3. 生徒が理解すること</td><td>4. 本質的な問い</td></tr>
<tr><td colspan="2">【生徒が学習前に持つ不十分な認識】
戦争は、独裁者が原因で生じる
【理解：この単元で目指す理解】
国際政治：国家と国家との間には政治的な関係が必ず存在し、国家は単独で存在しているわけではない。例えば、ある特定の国家の民主化や地域紛争についても、当事国だけでなく、複数の国家が関与している。このように現在の国家は、他国との相互作用の中で存在しており、その作用は地球全体に及んでいる。
【留意事項（生徒の誤解に関する想定）】
生徒は、戦争の原因を単純化して考えてしまう傾向にある</td><td>なぜ、冷戦終結後に戦争が増えたのか？

戦争の原因は何か？

戦争を止める方法は何か？</td></tr>
<tr><td colspan="3">期待される成果</td></tr>
<tr><td>5. 生徒が得ることができる概念</td><td colspan="2">6. 生徒が身に付けることができる歴史的な見方・考え方</td></tr>
<tr><td>【中心となる概念】
・国際政治

【関連する概念】
・民主化
・地域統合
・地域紛争</td><td colspan="2">・冷戦終結後、民主化が進んだ地域と権威主義体制が存続した地域を比較する
・地域統合が進む一方で、排外的なナショナリズムが生まれる推移を捉える
・冷戦の終結により米ソの統制が緩み、地域紛争が拡散している現代と関連づける</td></tr>
<tr><td colspan="4">第2段階：評価と根拠</td></tr>
<tr><td>7. 評価の考え方</td><td>8. 評価の根拠となる成果</td><td colspan="2">9. 他の根拠となる成果</td></tr>
<tr><td>・資料から、ロシア・ウクライナ戦争の原因について批判的に読み取っている。
【知識・技能】
・戦争の原因について、国際政治の側面から多面的・多角的に考察し、理由付けしている。
【思考・判断・表現】</td><td>【評価を確認できる活動】
ロシア・ウクライナ戦争の原因について、政治的・経済的・歴史文化的な要因から説明ができている。（プーチン大統領やゼレンスキー大統領による「個人的な争い」として戦争を説明しない）</td><td colspan="2">【左記以外の根拠】
年表作成、地図作成

定期テスト</td></tr>
</table>

【解説】

この単元では、大項目D「グローバル化と私たち」の中項目「(3)世界秩序の変容と日本」のうち、小項目(イ)「冷戦終結後の国際政治の変容と課題」について取り上げている。

この単元で生徒が獲得する中心的な概念は、国際政治である。生徒は、この概念を通じて、具体的な歴史的事象を理解したり、具体的な歴史的事象を国際政治の用語を用いて構造的に説明したりする力を身に付けることができるように単元を構成している。

UbD シート第1段階

1. 目標設定

生徒は、グローバル化が進む一方で、地域統合と排他的なナショナリズム(排外主義)、地域紛争・テロ、民主化や人権・情報化の国や地域による格差、環境問題など 21 世紀の現代世界の問題について、冷戦終結後に国際秩序が複雑化したことを理解し、国際政治の複雑性の観点から説明する。

2. 転移される内容

冷戦終結により、世界が平和になることはなく、むしろアメリカとソ連による勢力均衡が崩壊したことにより、地域紛争がアジア・アフリカなどで多発するなど、戦争を容易に解決することができないのは、政治的・経済的・文化的・歴史的な要因の複合によって生じるからであることをを理解することができるようになる。

また、戦争の原因が国際関係にあるのならば、国際政治によって防ぐことができることを理解することができるようになる。

3. 生徒が理解すること

生徒は、「戦争は、独裁者が原因で起こる」という素朴な考え方を持っている。これは、ニュースや新聞などによる単純化された報道や映画やアニメ・ゲームなどから影響を受けたナラティブであると考えられる。このように、社会的事象を単純化して個人に起因する個人ナラティブは各国でみられる特徴である。そのため、学校における歴史教育では、こうした生徒が教室にもち込む既有ナラティブを修正し、社会的事象の原因とは複雑であることを生徒たちに理解させる必要がある。そのため、本単元では、冷戦後の世界について扱い、国家と国家の間には政治的な関係が存在し、国家は単独で存在しているわけではないことについて民主化や地域統合の点から「国際政治」について理解し、この「国際政治」という概念を用いて、現在生じている戦争の要因も複雑化・多様化していることについて理解する。

4. 本質的な問い

生徒の既有ナラティブを揺さぶるために、統計資料や地図などの資料を用いて、冷戦終結により決して世界は平和になったわけではなく、むしろアフリカやアジアで民族紛争が増加した原因について考察させる。また、21 世紀において、こうした戦争を防ぐ方法についても考察させる。21 世紀の国際政治という単元(トピック)における本質的な問いとしては「なぜ、冷戦終結後に世界中で戦争が増えたのだろうか」を設定し、そこからより普遍的な問いとして「戦争が起こる原因は何か？」「戦争をどのように防ぐことができるか？」という問いを設定して、国際関係の概念を用いて考察させる。

5. 生徒が得ることができる概念

生徒は、この単元を通じて、国際政治という概念について理解する。また、この概念に関連して、本単元では、民主化、地域統合、地域紛争という概念についても理解する。この4つの概念は相互関係にあり、どれか一つの概念について学ぶことは、他の3つの概念を学ぶことにつながる。

6. 生徒が身に付けることができる歴史的な見方・考え方

冷戦終結後の国際政治について理解するために、生徒が働かせる見方・考え方としては、次のようなものが想定される。冷戦終結後に、ポーランドやチェコなど民主化が進んだ地域とユーゴスラヴィアのように権威主義体制が存続し、紛争が生じたり民主化が遅れた地域についてその要因について比較したり、ヨーロッパで EU が成立し加盟国が拡大する一方で、労働移民の問題や地域統合間の経済格差の問題などにより排外的なナショナリズムが登場し、イギリスのようにEUを離脱する国が登場したことについて推移を捕らえたり、米ソ二大国による統制や勢力均衡が崩壊したことを、現在の地域紛争の拡散や頻発に関連づけるなどして、21 世紀における国際政治を理解している。

UbD シート第2段階

7. 評価についての考え方

この単元における「知識・技能」と「思考・判断・表現」について評価の規準を示した。

8. 評価の根拠となる成果 および 9. 他の根拠となる成果

この単元では、2時間用いて、生徒がロシア・ウクライナ戦争の原因について資料から考察し、国際政治の側面から説明する論述課題を設定する。この単元が、大項目Dであることを踏まえ、これまでの歴史総合の学習で理解してきた「国際関係」について振り返りながら、冷戦終結後から現在にいたる「国際政治」が以前とどのような点で共通・相違があるのかについて理解する。そして、ロシア・ウクライナ戦争をめぐる複合的な要因について抽出し、諸要因の関係性について整理するとともに、戦争の解決方法について考察し、文章などで表現する。生徒自身が、ロシア・ウクライナ戦争をめぐる国際関係について学習することにより、現代世界における国際政治の複雑性について理解し、概念化することをねらう。また、現代の私たちにつながるこの学習活動により、歴史総合における探究学習であるD(4)「現代的な諸課題の形成と展望」に結び付け、探究の問いや視点を見いだすことができる。

第3段階：10. 学習計画			
時	関連する概念	概念を獲得するための問い	主な生徒の活動
1	民主化	「民主化は成功したのか？」【事象相互のつながり：背景や原因】	生徒は、冷静終結前後の東ヨーロッパ諸国の動きについて年表に整理する。また、「民主化に成功した国」「民主化に難航した国」に分類し、その背景や原因について考察する。
2	地域統合	「なぜ、英国は EU 離脱を選択したのか？」【事象相互のつながり：背景や原因】	生徒は、ASEAN 加盟国の増加と EU の拡大について年表に整理する。また、EU の成果と現状から地域統合の課題について考察する。
3	地域紛争	「なぜ、冷戦終結後に地域紛争が多発したのか？」【現在とのつながり：歴史的な見通し、展望】	生徒は、冷戦終結後に世界各地で生じた紛争などについて地図にまとめる。そして、紛争の原因と日本や私たちが果たす役割について考察する。
4	地域紛争 国際政治	「なぜ、ロシアとウクライナは戦争をするのか？」【諸事象の推移：変化と継続】	ロシアとウクライナの関係について、年表および地図にまとめる。そして、両国の関係性について、推移を理解する。
5	民主化 地域統合	「ロシア・ウクライナ戦争の原因は何か？」【事象相互のつながり：背景や原因】 「どのような解決方法が提案できるのか？」【現在とのつながり：歴史的な見通し、展望】	生徒は、ロシア・ウクライナ戦争の原因を、①政治的背景②経済的背景③国際関係的背景から考察する。そして、国連の問題点などを踏まえ、具体的な解決方法について考察する。

【解説】

UbD シート第3段階

10．学習活動

上記の内容を踏まえて、関連する概念を獲得するための単元案が次の表である。本案は、学習指導要領に基づきながら設定した3つの関連する概念「民主化」「地域統合」「地域紛争」を用いながら、本単元の中心となる概念「国際政治」について生徒が理解するための学習計画である。また、生徒の実態や授業目的・内容を踏まえて、別の概念を提示し、授業計画を設計することも可能である。

1 時間目：

冷戦の終結と民主化の進展について学習する。東ヨーロッパ各国で民主化の動きが生じたことについて年表に整理し、冷戦終結と関連付けて理解する。そして、世界各国の「民主化に成功した国」と「民主化に難航した国」に分類し、両者の違いについて比較する。

2時間目：

地域統合の拡大と変容について学習する。ASEAN と EU を取り上げ、それぞれ地域統合の目的や組織設立の経緯について年表にまとめる。そして、EU の成果と課題について資料を用いて整理し、イギリスが EU から分離した理由について明らかにし、地域統合が抱える課題について考察する。

3時間目：

地域紛争の拡散について学習する。冷戦終結後に世界各地で生じた地域紛争について地図にまとめる。そして、各地域紛争の原因を分類し、地域紛争が多様な要因によって生じていることを理解し、国連や日本の役割と課題について考察する。

4時間目：

ロシアとウクライナの関係性について、19 世紀末から年表と地図にまとめる。そして、両国の関係性について考察し、政治的、経済的、文化的、民族的な関係について明らかにし、ロシア・ウクライナ戦争の原因について考察する。

5時間目：

ロシア・ウクライナ戦争の原因について、両国の①政治的背景（文化的・民族的背景含む）②経済的背景および③両国をめぐる国際関係的背景についての資料から考察する。そして、国連や日本が戦争終結のために実現可能な政策について提案する。

時	本単元を説明するために考えられる事実的知識
1	東欧革命　東西ドイツ統一　マルタ会談　天安門事件　開発独裁　55 年体制
2	ASEAN　欧州連合（EU）　世界貿易機関（WTO）　自由貿易協定（FTA）　反グローバル化
3	ユーゴスラヴィア内戦　湾岸戦争　アフガニスタン戦争　イラク戦争　パレスチナ
4	ロシア　ウクライナ　CIS（独立国家共同体）　クリミア　NATO
5	国際連合　安全保障理事会　拒否権　国際連合平和維持活動（PKO）

参考文献

序章

文部科学省『高等学校学習指導要領（平成 30 年告示）解説　地理歴史編』東洋館出版社、2019 年
文部科学省国立教育政策研究所『「指導と評価の一体化」のための学習評価に関する参考資料　高等学校地理歴史』東洋館出版社、2021 年
森分孝治『社会科授業構成の理論と方法』明治図書、1975年
原田智仁編『「歴史総合」の授業を作る』明治図書、2019年
渡部竜也・井手口泰典『社会科授業づくりの理論と方法』明治図書、2020年
H.リン・エリクソン，ロイス．A．ラニング，レイチェル．フレンチ　著　遠藤みゆき，ベアード真理子訳『思考する教室をつくる　概念型カリキュラムの理論と実践』北大路書房、2020年
西岡加名恵訳『理解をもたらすカリキュラム設計「逆向き設計」の理論と方法』日本標準、2012 年
（Wiggins, G. and McTighe, J.,（2005）*Understanding by Design, Expanded 2nd Edition*, ASCD.）
Wiggins, G. and McTighe, J.,（2013）*Essential Questions Opening Doors to Students Understanding*, ASCD.
現在（令和6年現在）発行されている7社12種類の「歴史総合」教科書

1 章　近代化と私たち

荒木和華子、福本圭介編『帝国のヴェール　人種・ジェンダー・ポストコロニアリズムから解く世界』明石書店、2021 年
エベレット・ロジャース『イノベーションの普及』翔泳社、2007 年
木畑洋一『二〇世紀の歴史』岩波書店、2014 年
木谷勤『帝国主義と世界の一体化』山川出版社、1997 年
クリシャン・クマー『帝国　その世界史的考察』立石博高、竹下和亮訳、岩波書店、2024 年
佐々木博光「資本主義論」（金澤周作監修『論点・西洋史学』ミネルヴァ書房、2020 年）
塩川伸明『民族とネイション　ナショナリズムという難問』岩波書店、2008 年
志村幸夫『誰が本当の発明者か』講談社ブルーバックス、2006 年
牧嶋秀之「アヘンの社会学:『エドウィン・ドルードの謎』をめぐって～」『Seijo English monographs』vol.43、成城大学、2012 年、315-328 頁
歴史学研究会編『世界史史料6ヨーロッパ近代社会の形成から帝国主義へ』岩波書店、2007 年
参考 URL
https://www.lewislatimerhouse.org/about（発明家ルイス＝ラティマーの事績）

2 章　国際協調の変化や大衆化と私たち

有山輝雄「「民衆」の時代から「大衆」の時代へ」（有山輝雄／竹山昭子『メディア史を学ぶ人のために』世界思想社、2004 年）

池田嘉郎『ロシア革命　破局の 8 か月』(岩波新書)岩波書店、2017 年
小野寺拓也、田野大輔『検証 ナチスは「良いこと」もしたのか？』(岩波ブックレット)岩波書店、2023 年
オルテガ・イ・ガセット『大衆の反逆』(岩波文庫)岩波書店、2020 年
金沢周作監修『論点・西洋史学』ミネルヴァ書房、2020 年
木村靖二『第一次世界大戦』(ちくま新書)筑摩書房、2014 年
篠原初枝『国際連盟』(中公新書)中央公論新社、2010 年
中澤俊輔『治安維持法』(中公新書)中央公論新社、2012 年
成田龍一『大正デモクラシー』(岩波新書)岩波書店、2007 年
ハンナ・アーレント『エルサレムのアイヒマン―悪の陳腐さについての報告【新版】』みすず書房、2017 年
山之内靖『総力戦体制』(ちくま学芸文庫)筑摩書房、2015 年
山室信一　他編『現代の起点　第一次世界大戦』全4巻　岩波書店、2014 年
油井 大三郎『避けられた戦争 ―一九二〇年代・日本の選択』(ちくま新書)筑摩書房、2020 年
古田元夫『東南アジア史 10 講』(岩波新書)岩波書店、2021 年
吉澤誠一郎　他編著『論点・東洋史学ーアジア・アフリカへの問い 158』ミネルヴァ書房、2022 年

3 章　グローバル化と私たち

岩崎育夫『アジア政治を見る眼　開発独裁から市民社会へ』(中公新書)中央公論社、2001 年
『岩波講座　世界歴史 22 冷戦と脱植民地化Ⅰ』岩波書店、2023 年
『岩波講座　世界歴史 23 冷戦と脱植民地化Ⅱ』岩波書店、2023 年
石見徹『国際経済体制の再建から多極化へ』(山川世界史リブレット 55)山川出版社、1996 年
金井雄一・中西聡・福澤直樹『世界経済の歴史』(第 2 版)、名古屋大学出版会、2020 年
川北稔『世界システム論講義』(ちくま学芸文庫)筑摩書房、2016 年
菅英輝『冷戦史の再検討　変容する秩序と冷戦の終焉』法政大学出版局、(2010)
木畑洋一『二〇世紀の歴史』岩波書店、2014 年(再掲)
久保亨『シリーズ中国近現代史　社会主義への挑戦』(岩波新書)岩波書店、2011 年
玉木俊明『ユーラシア大陸興亡史 ヨーロッパと中国の四〇〇〇年』、平凡社、2024 年
内閣府『年次経済報告(経済白書)』経済財政白書／経済白書 - 内閣府
原田智仁編『高校社会「歴史総合」の授業を創る』明治図書、2018 年
古田元夫『東南アジア史 10 講』(岩波新書)、岩波書店、2021 年(再掲)
ペーター・ガイス他『ドイツ・フランス共通歴史教科書(現代史)』明石書店、2008 年

編者・著者

児玉祥一　　京都橘大学／京都教育大学大学院連合教職実践研究科
赤間幸人　　北海道教育大学教職大学院
荒井雅子　　立教新座中学校・高等学校
美那川雄一　静岡県立小山高等学校

著者

柴泰登　　中央大学附属横浜中学校・高等学校
大橋康一　　立命館守山高等学校
中山拓憲　　神奈川県立湘南高等学校
粟屋祐作　　山口県立山口農業高等学校西市分校
井上渚沙　　神奈川県立大磯高等学校
神田 基成　鎌倉学園中学校・高等学校
村越裕悦　　秋田県立秋田高等学校
本間靖章　　北海道札幌南高等学校
小島孝太　　愛知県立一宮高等学校
熊澤宏一　　長野県伊那北高等学校

研究協力者

桃木至朗　　日越大学
安達淳　　群馬県立高崎北高等学校
小林和夫　　青山学院高等部
野村さなえ　同志社大学文学研究科文化史学専攻博士課程後期
高大連携歴史教育研究会第１部会

この冊子は 児玉祥一の 日本学術振興会科研費（基盤研究Ｃ 科研番号 21K02561）
によって印刷・発行した。